

**【表紙】**

- 【提出書類】** 有価証券届出書
- 【提出先】** 関東財務局長 殿
- 【提出日】** 平成23年11月8日提出
- 【発行者名】** 大和証券投資信託委託株式会社
- 【代表者の役職氏名】** 取締役社長 石橋 俊朗
- 【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号
- 【事務連絡者氏名】** 長谷川 英男  
連絡場所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号
- 【電話番号】** 03-5695-2111
- 【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】** りそな・東京応援・資産分散ファンド（愛称：大江戸ブンさん）  
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド（愛称：埼玉ブンさん）  
りそな・多摩応援・資産分散ファンド（愛称：多摩ブンさん）  
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド（愛称：はまのブンさん）  
りそな・中部応援・資産分散ファンド（愛称：りそちゅーブンさん）  
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド（愛称：京・近江ブンさん）  
りそな・大阪応援・資産分散ファンド（愛称：上方ブンさん）  
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド（愛称：ひょうご元気ブンさん）  
（総称を「りそな・地域応援・資産分散ファンド・シリーズ」とします。）
- 【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】** 継続申込期間（平成23年11月9日から平成24年11月6日まで）  
各ファンドについて1兆円を上限とし、合計で8兆円を上限とします。
- 【縦覧に供する場所】** 該当ありません。

## 第一部 【証券情報】

### (1) 【ファンドの名称】

- りそな・東京応援・資産分散ファンド（愛称：大江戸ブンさん）
- りそな・埼玉応援・資産分散ファンド（愛称：埼玉ブンさん）
- りそな・多摩応援・資産分散ファンド（愛称：多摩ブンさん）
- りそな・神奈川応援・資産分散ファンド（愛称：はまのブンさん）
- りそな・中部応援・資産分散ファンド（愛称：りそちゅーブンさん）
- りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド（愛称：京・近江ブンさん）
- りそな・大阪応援・資産分散ファンド（愛称：上方ブンさん）
- りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド（愛称：ひょうご元気ブンさん）

（注1）上記の総称を「りそな・地域応援・資産分散ファンド・シリーズ」とします。

（注2）以下「当ファンド」という場合、上記を総称して、またはそれぞれを指しているものとします。

### (2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付もありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

### (3) 【発行（売出）価額の総額】

各ファンドについて1兆円を上限とし、合計で8兆円を上限とします。

### (4) 【発行（売出）価格】

各ファンドについて1万口当たり取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）  
電話番号（コールセンター） 0120-106212  
（営業日の9:00～17:00）
- ・委託会社のホームページ  
アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

#### (5) 【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、2.1%（税抜2.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）  
電話番号（コールセンター） 0120-106212  
（営業日の9:00～17:00）

申込手数料には、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）が課されます。  
「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

#### (6) 【申込単位】

販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）  
電話番号（コールセンター） 0120-106212  
（営業日の9:00～17:00）

#### (7) 【申込期間】

平成23年11月9日から平成24年11月6日まで（継続申込期間）  
（終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）

#### (8) 【申込取扱場所】

委託会社にお問合わせ下さい。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）  
電話番号（コールセンター） 0120-106212  
（営業日の9:00～17:00）
- ・委託会社のホームページ  
アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

受益権の取得申込者は、販売会社が定める期日(くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。)までに、取得申込代金(取得申込金額、申込手数料および申込手数料に対する消費税等に相当する金額の合計額をいいます。以下同じ。)を販売会社において支払うものとします。

販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

(10) 【払込取扱場所】

受益権の取得申込者は、取得申込代金を、申込取扱場所において支払うものとします。申込取扱場所については、前(8)をご参照下さい。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記のとおりです。

株式会社 証券保管振替機構

(12) 【その他】

受益権の取得申込者は、申込取扱場所において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

ニューヨーク証券取引所、ロンドン国際金融先物取引所(LIFFE)またはオーストラリア証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の日を申込受付日とする受益権の取得および換金の申込みの受付は、行ないません。

申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

委託会社の各営業日( )の午後3時までに受付けた取得および換金の申込み(当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを)、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日( )の取扱いとなります。

( )前 の申込受付中止日を除きます。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。取扱い可能なコースについては、販売会社にお問合わせ下さい。なお、コース名は、販売会社により異なる場合があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約を締結します。なお、上記の契約または規定について、別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約または規定が用いられることがあり、この場合上記の契約または規定は、当該別の名称に読替えるものとします(以下同じ。)

取得申込金額に利息は付きません。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、一部解約金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載

の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

- ・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

## 第二部 【ファンド情報】

### 第1 【ファンドの状況】

#### 1 【ファンドの性格】

##### (1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得により、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。

社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

<各ファンド共通>

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	内外
	投資対象資産(収益の源泉)	資産複合
属性区分	投資対象資産	その他資産（投資信託証券（資産複合 資産配分固定型（株式、債券、不動産投信）））
	決算頻度	年12回（毎月）
	投資対象地域	グローバル（含む日本）
	投資形態	ファミリーファンド
	為替ヘッジ	為替ヘッジなし

##### (注1) 商品分類の定義

- ・「追加型投信」...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
- ・「内外」...目論見書または投資信託約款（以下「目論見書等」といいます。）において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
- ・「資産複合」...目論見書等において、株式、債券、不動産投信（リート）およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの

##### (注2) 属性区分の定義

- ・「その他資産」...組入れている資産
- ・「資産複合 資産配分固定型」...目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるもの
- ・「年12回（毎月）」...目論見書等において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるもの
- ・「グローバル」...目論見書等において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「ファミリーファンド」...目論見書等において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するもの

- ・「為替ヘッジなし」...目論見書等において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、社団法人投資信託協会のホームページ(アドレス <http://www.toushin.or.jp/>)をご参照下さい。

#### < 信託金の限度額 >

- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンドについて次の額を限度として信託金を追加することができます。

りそな・東京応援・資産分散ファンド(愛称:大江戸ブンさん)	3,000億円
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド(愛称:埼玉ブンさん)	1,500億円
りそな・多摩応援・資産分散ファンド(愛称:多摩ブンさん)	600億円
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド(愛称:はまのブンさん)	3,000億円
りそな・中部応援・資産分散ファンド(愛称:りそちゅーブンさん)	3,000億円
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド(愛称:京・近江ブンさん)	1,500億円
りそな・大阪応援・資産分散ファンド(愛称:上方ブンさん)	3,000億円
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド(愛称:ひょうご元気ブンさん)	1,200億円

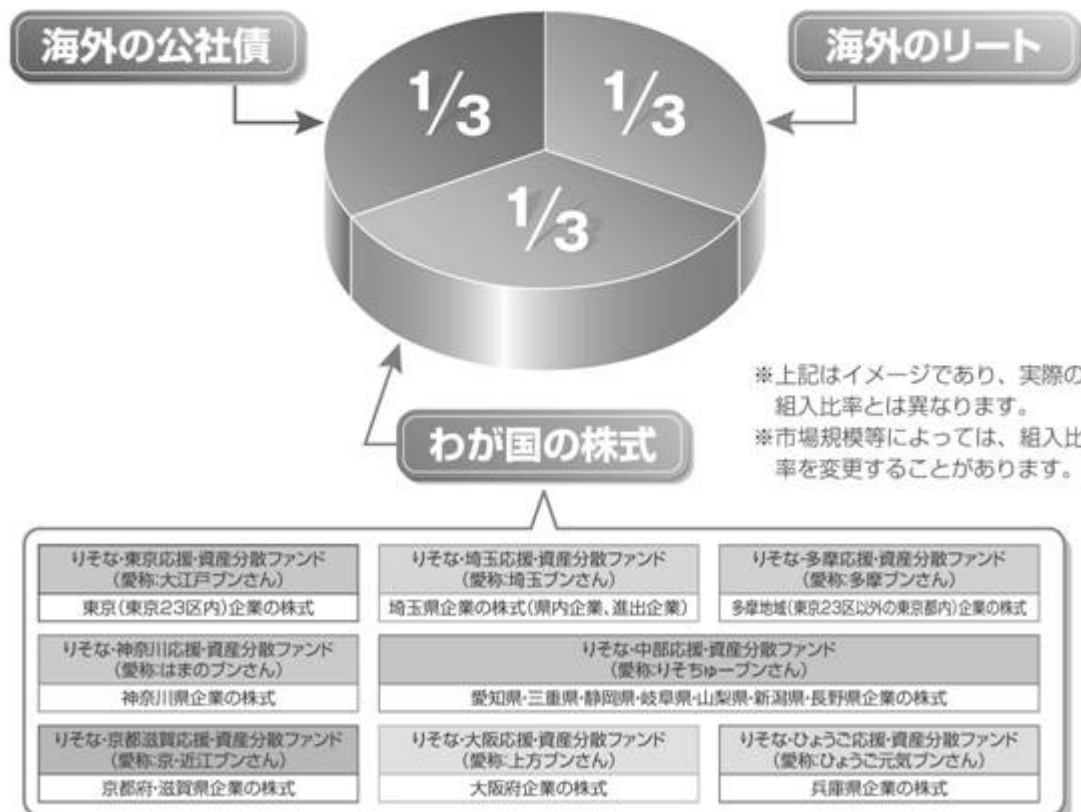
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

#### < ファンドの特色 >

1

「りそな・地域応援・資産分散ファンド・シリーズ」は、8本のファンドで構成されており、各ファンドは、わが国の株式ならびに海外の公社債およびリートに3分の1ずつを目処に投資します。なお、わが国の株式への投資は、各ファンドが投資対象とする各地域の企業の株式に投資します。

### 資産配分のイメージ





## ファンドの仕組み

## ●当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資家のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



※図中の各記号（○○、□□、◇◇）を、各ファンドごとに次のとおり読み替えて下さい。

○○	□□	◇◇
東京	東京	東京（東京23区内）
埼玉	埼玉	埼玉県（県内企業、進出企業）
多摩	多摩	多摩地域（東京23区以外の東京都内）
神奈川	神奈川	神奈川県
中部	中部	愛知県・三重県・静岡県・岐阜県・山梨県・新潟県・長野県
京都滋賀	京都滋賀	京都府・滋賀県
大阪	大阪	大阪府
ひょうご	兵庫	兵庫県

## 2

## わが国の株式への投資にあたっては、ファンドごとに以下の方針で運用を行ないます。

りそな・東京応援・資産分散ファンド （愛称：大江戸ブンさん）	<ul style="list-style-type: none"> <li>①東京企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。</li> <li>②東京企業とは、東京23区内に本社を置いている企業とします。</li> <li>③ポートフォリオの構築にあたっては、各区毎に投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける業種分散、銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</li> </ul>
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド （愛称：埼玉ブンさん）	<ul style="list-style-type: none"> <li>①埼玉県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。</li> <li>②埼玉県企業とは、埼玉県内に本社を置いている企業（「県内企業」）と、埼玉県に進出し雇用を創出している企業（「進出企業」）とします。</li> <li>③ポートフォリオの構築にあたっては、県内従業員数など埼玉県との関連度、投資対象銘柄の規模（県内企業については時価総額、進出企業については時価総額に一定の値を乗じた額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</li> </ul>
りそな・多摩応援・資産分散ファンド （愛称：多摩ブンさん）	<ul style="list-style-type: none"> <li>①多摩地域企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。</li> <li>②多摩地域企業とは、東京23区以外の東京都内に本社を置いている企業とします。</li> <li>③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</li> </ul>
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド （愛称：はまのブンさん）	<ul style="list-style-type: none"> <li>①神奈川県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。</li> <li>②神奈川県企業とは、神奈川県内に本社を置いている企業とします。</li> <li>③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</li> </ul>

りそな・中部応援・資産分散ファンド (愛称:りそちゅーぷんさん)	①愛知県・三重県・静岡県・岐阜県・山梨県・新潟県・長野県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②愛知県・三重県・静岡県・岐阜県・山梨県・新潟県・長野県企業とは、愛知県、三重県、静岡県、岐阜県、山梨県、新潟県および長野県内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド (愛称:京・近江ぷんさん)	①京都府・滋賀県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②京都府・滋賀県企業とは、京都府および滋賀県内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
りそな・大阪応援・資産分散ファンド (愛称:上方ぷんさん)	①大阪府企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②大阪府企業とは、大阪府内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド (愛称:ひょうご元気ぷんさん)	①兵庫県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②兵庫県企業とは、兵庫県内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。

## 3

## 海外の公社債への投資にあたっては、ソブリン債等に投資します。

※「ソブリン債等」とは、国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債などをいいます。

- ドル通貨圏（米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等）、欧州通貨圏（ユーロ、ポンドおよび北欧通貨等）の2つの通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。
- ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします。

## ポートフォリオのイメージ

ドル通貨圏：50%程度 欧州通貨圏：50%程度



※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ

※ドル通貨圏および欧州通貨圏への投資割合は10%の範囲内で変動することがあります。

※欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、欧州通貨圏内のユーロおよびユーロ以外の通貨への配分比率を見直します。

(注) 上記はイメージであり、実際の投資割合が上記のとおりとなるとは限りません。

- 国債の格付けは、取得時においてA格相当以上<sup>\*1</sup>、国債以外の格付けは、取得時においてAA格相当以上<sup>\*2</sup>とすることを基本とします。

## 債券の格付けについて

信用度	ムーディーズの場合	S&Pの場合
高い	Aaa	AAA
	Aa { Aa1 Aa2 Aa3 }	AA { AA+ AA AA- }
	A { A1 A2 A3 }	A { A+ A A- }
	Baa	BBB
	Ba	BB
	B	B
	Caa	CCC
	Ca	CC
	C	C
低い		D

債券の格付けとは、償還時までの債券の元本、利息の支払いの確実性に関する将来の見通しを示すもので、ムーディーズ (Moody's) やスタンダード・アンド・プアーズ (S&P) といった格付会社が各債券の格付けを行なっています。付与された格付けは、随時見直しが行なわれ、発行体の財務状況の変化などによって格上げや格下げが行なわれることがあります。

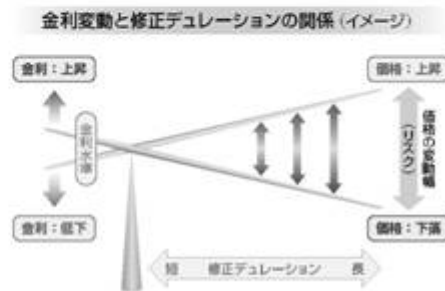
※1 ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上

※2 ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上

- ポートフォリオの修正デュレーションは5(年)程度から10(年)程度の範囲を基本とします。

## 修正デュレーションについて

- 修正デュレーションとは、「金利が変動したときに債券価格がどのくらい変化するか」を示す指標です。
- 修正デュレーションが長いほど、金利が変動したときの債券価格の変動(ブレ幅)が大きくなります。



- 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。

## 4

海外のリートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。

- 組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。
- 海外のリークの運用は、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクが行いません。

世界REITマザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

## 投資対象地域 (イメージ)

欧州  
英国、フランス、オランダ、  
ベルギー など

アジア・オセアニア  
オーストラリア、ニュージーランド、  
シンガポール など

北米  
米国、カナダ

※上記はイメージであり、実際に投資するとは限りません。

### 〈コーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクについて〉

- ・米国最初のリート専門の運用会社として1986年7月に設立。
- ・リート運用では最大級の資産規模。
- ・ワールドワイドなリサーチ力と運用力を有する。
- ・優先証券、公益株、バリュー株その他の高配当株の運用にも進出。インカム重視の運用を全般に展開。
- ・所在地：アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク

### リートへの投資のイメージ



- 少額から投資でき、さまざまな不動産に分散が可能になります。
- 専門家が不動産の選定を行ないます。
- 上場しているリートは換金性に優れています。

・保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

・大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記1.～4.の運用が行なわれないことがあります。

5

販売会社は、各ファンドにおいて、その收受した運用管理費用(信託報酬)の一部(毎年、各ファンドごとに、8月決算日時点の純資産総額の0.05%程度)を、地方公共団体、社会的課題に取り組む団体、社会貢献活動を行なっている非営利団体等に寄付を行ない、当該団体等を通じて各地域の発展に貢献します。

- 寄付先・寄付金額については運用報告書等において受益者に報告します。
- ただし、将来的には状況によって寄付金額等が変更になることがあります。

## 6

毎月13日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

## 〈分配方針〉

- ◆分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ◆原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
- ◆基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。
- ◆分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

## 収益分配のイメージ



- 上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

## 【収益分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

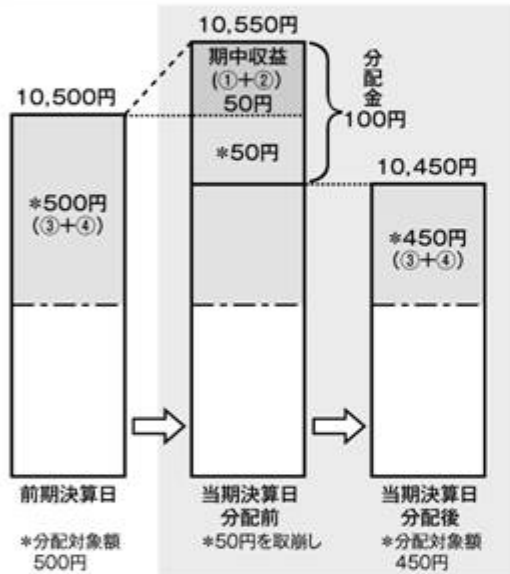
投資信託で分配金が  
支払われるイメージ



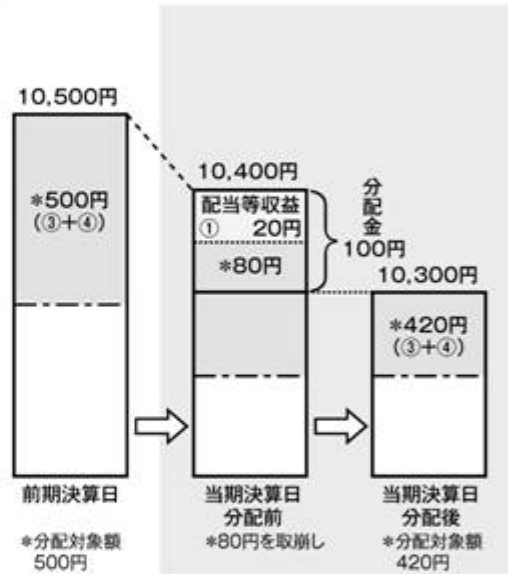
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

（前期決算日から基準価額が上昇した場合）



（前期決算日から基準価額が下落した場合）

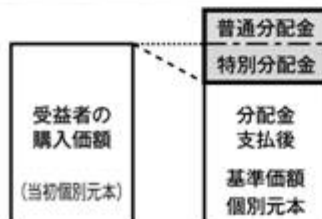


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

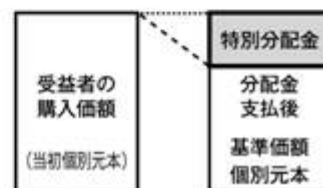
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

（分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合）



※特別分配金は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、特別分配金部分は非課税扱いとなります。

（分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合）



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

特別分配金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、特別分配金の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照下さい。

### (2) 【ファンドの沿革】

平成18年9月27日

信託契約締結、当初自己設定、運用開始

### (3) 【ファンドの仕組み】

受益者

お申込者

		収益分配金(注1)、償還金など お申込金(5)	
お取扱窓口	販売会社	<p>受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約(1)に基づき、次の業務を行ないます。</p> <p>受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など</p>	
1	収益分配金、償還金など お申込金(5)		
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社	<p>当ファンドにかかる証券投資信託契約(以下「信託契約」といいます。)(2)の委託者であり、次の業務を行ないます。</p> <p>受益権の募集・発行 信託財産の運用指図 信託財産の計算 運用報告書の作成 など</p>	
運用指図	2	損益 信託金(5)	
受託会社	株式会社 りそな銀行 再信託受託会社： 日本トラスティ・ サービス信託銀行株 式会社	<p>信託契約(2)の受託者であり、次の業務を行ないます。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。</p> <p>委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 信託財産の計算 など</p>	
投資対象	<p>損益 投資</p> <p>わが国の株式、海外の公社債、海外の不動産投資信託証券 など (ファミリーファンド方式で運用を行ないます。なお、世界REITマザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&amp;スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク(投資顧問会社)(注2)に運用の指図にかかる権限を委託します。)</p>		

(注1)「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

(注2)投資顧問会社は、委託会社との間の運用委託契約(3)に基づき、委託会社から権限の委託を受けて、世界REITマザーファンドにおける外貨建資産の運用の指図を行ないます(4)。

- 1: 受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。
- 2: 「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項(運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等)が規定されています。
- 3: 運用指図権限委託の内容およびこれにかかる事務の内容、投資顧問会社が受ける報酬等が定められています。
- 4: 投資顧問会社が法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。
- 5: 販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

[ファミリーファンド方式について]



当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主として各マザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用を各マザーファンドで行なうしくみです。

< 委託会社の概況（平成23年8月末日現在） >

・ 資本金の額 151億7,427万2,500円

・ 沿革

昭和34年12月12日 設立登記  
 昭和35年 2月17日 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得  
 昭和35年 4月 1日 営業開始  
 昭和60年11月 8日 投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。  
 平成 7年 5月31日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。  
 平成 7年 9月14日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。  
 平成19年 9月30日 「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。  
 （金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第352号）

・ 大株主の状況

名称	住所	所有 株式数	比率
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株 2,608,525	% 100.00

## 2 【投資方針】

### (1) 【投資方針】

#### 主要投資対象<各ファンド共通>

下記の各マザーファンド（以下総称して「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。

1. ( ) 応援マザーファンドの受益証券
2. ハイグレード・ソブリン・マザーファンドの受益証券
3. 世界REITマザーファンドの受益証券

#### 投資態度<各ファンド共通>

イ. 主として、各マザーファンドの受益証券に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得により、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いません。

ロ. 各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率を目処に投資を行いません。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。

( ) 応援マザーファンドの受益証券.....信託財産の純資産総額の3分の1

ハイグレード・ソブリン・マザーファンドの受益証券...信託財産の純資産総額の3分の1

世界REITマザーファンドの受益証券.....信託財産の純資産総額の3分の1



ハ．保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

ニ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

## (2) 【投資対象】

### <各ファンド共通>

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいい、以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第5号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし、株式会社りそな銀行を受託者として締結された（ ）応援マザーファンドの受益証券、ハイグレード・ソブリン・マザーファンドの受益証券および世界REITマザーファンドの受益証券、ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.の証券または証書の性質を有するもの

3. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

（注）上記の（ ）は、以下の各々の場合において、次のように読替えるものとします。

「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の場合	東京
「りそな・埼玉応援・資産分散ファンド」の場合	埼玉
「りそな・多摩応援・資産分散ファンド」の場合	多摩
「りそな・神奈川応援・資産分散ファンド」の場合	神奈川
「りそな・中部応援・資産分散ファンド」の場合	中部
「りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド」の場合	京都滋賀
「りそな・大阪応援・資産分散ファンド」の場合	大阪
「りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド」の場合	兵庫

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

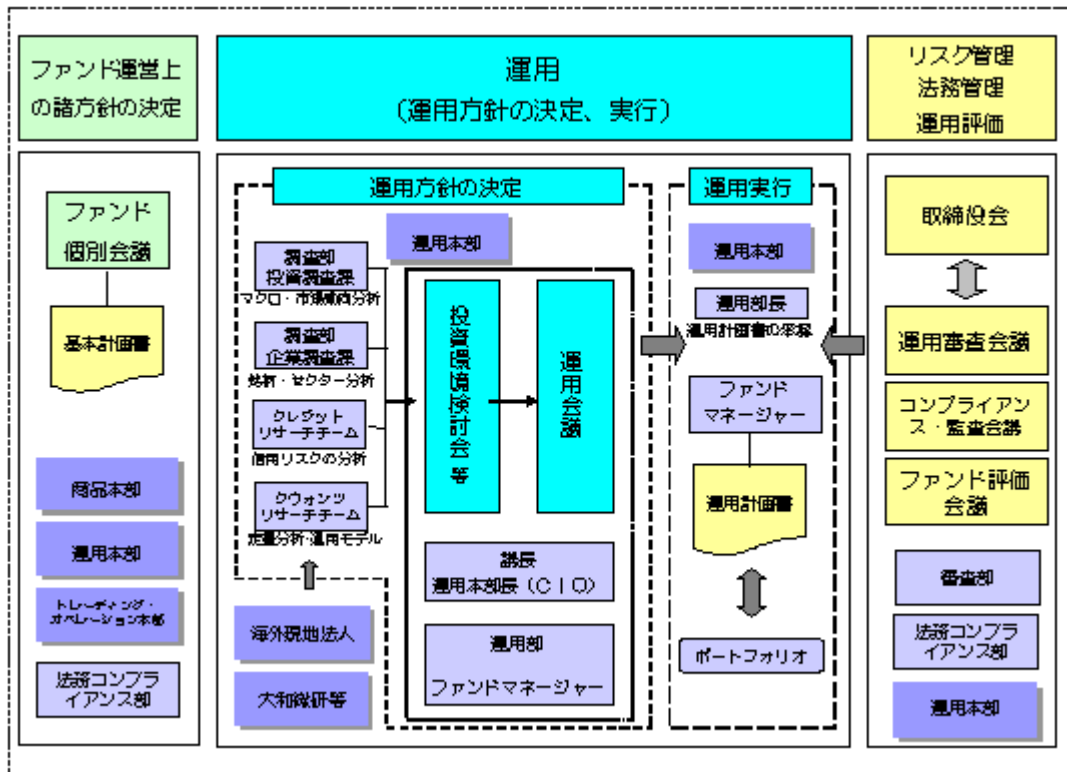
## 3. コール・ローン

## 4. 手形割引市場において売買される手形

## (3) 【運用体制】

## 運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



## 運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

## イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

## ロ．投資環境の検討

運用最高責任者である運用本部長（CIO）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

## ハ．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

## ニ．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

## 職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

### イ．運用本部長（CIO）（1名）

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・ ファンド運用に関する組織運営
- ・ ファンドマネージャーの任命・変更
- ・ 運用会議の議長として、基本的な運用方針の決定
- ・ 各ファンドの分配政策の決定
- ・ 代表取締役に対する随時的確な状況報告
- ・ その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

### ロ．運用副本部長（1～5名程度）

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

### ハ．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を承認します。

### ニ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

ファンド評価会議、運用審査会議およびコンプライアンス・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるコンプライアンス・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

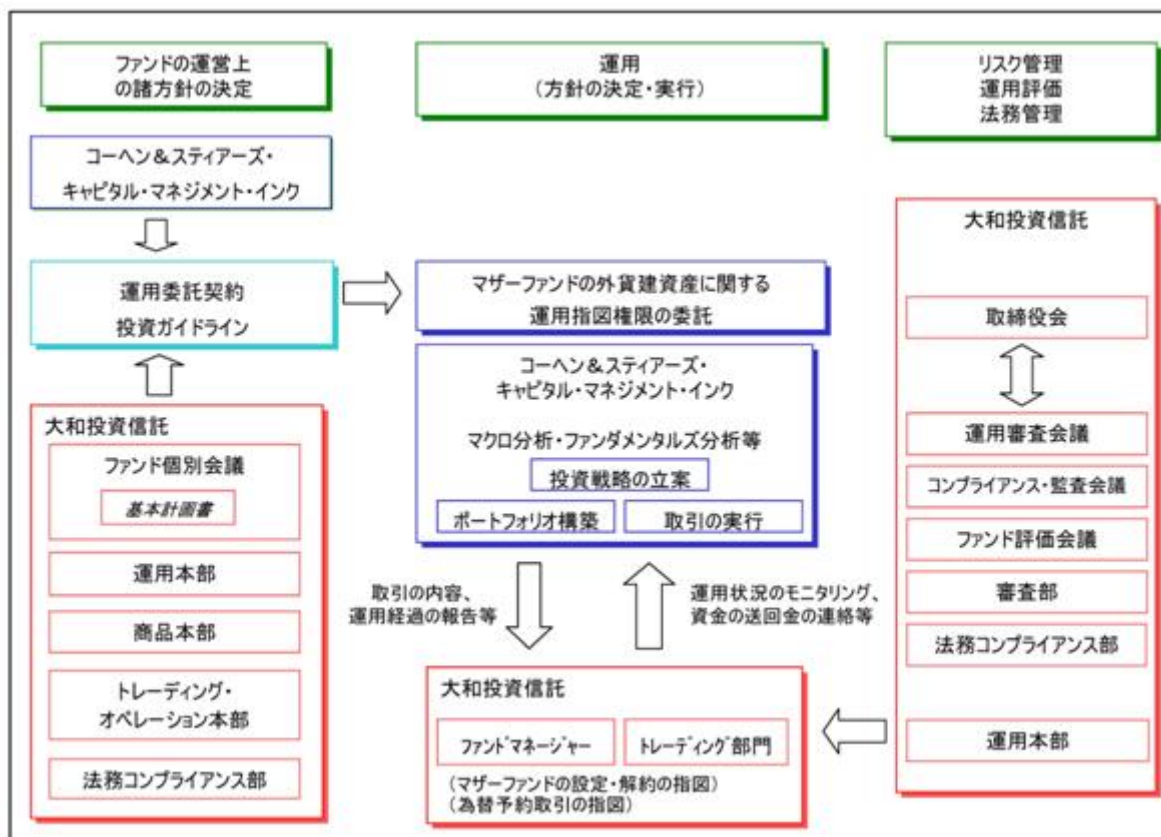
これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は20～30名程度です。

## 受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

## 海外のリート部分にかかる運用体制について

（世界REITマザーファンドにかかるものを含みます。）



#### イ．ファンド運営上の諸方針の決定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。なお、世界REITマザーファンドでは、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託します。このため、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクと委託会社の間で締結する運用委託契約に基づく投資ガイドラインに、このファンド運営上の諸方針が反映されます。

#### ロ．運用の実行

コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクは、投資ガイドラインに基づき、投資戦略の立案、ポートフォリオ構築を行ない、取引を実行します。

#### ハ．モニタリング

委託会社は、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクとの間で取引の内容、運用経過の報告等を受け、資金動向等について必要な連絡を取るとともに、運用の状況、投資ガイドラインの遵守状況等をモニタリングします。

また、定期的なアンケートの実施およびコンプライアンスレポートの徴求により、運用体制、管理体制、コンプライアンス体制等についての報告を受けています。さらに、現地訪問による調査も行なっています。これらの報告および調査をもとに評価を行ない、委託会社でのファンド個別会議へ報告しています。

#### ニ．リスク管理、運用評価、法務管理

（前 に同じ。）

上記の運用体制は平成23年8月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

#### (4) 【分配方針】

##### <各ファンド共通>

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1および第2計算期末には、収益の分配は行ないません。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

#### (5) 【投資制限】

##### <各ファンド共通>

##### 株式（信託約款）

株式への直接投資は、行ないません。

##### 外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

##### 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（信託約款）

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

##### 外国為替予約取引（信託約款）

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

##### 資金の借入れ（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

##### <参考> マザーファンドの概要

1. 東京応援マザーファンド
2. 埼玉応援マザーファンド
3. 多摩応援マザーファンド
4. 神奈川応援マザーファンド
5. 中部応援マザーファンド
6. 京都滋賀応援マザーファンド
7. 大阪応援マザーファンド
8. 兵庫応援マザーファンド

## (1) 投資方針

## 主要投資対象

わが国の金融商品取引所（ ）上場株式を主要投資対象とします。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。

## 投資態度

イ. ( )

ロ. ( )

ハ. ( )

ニ. 株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。

ホ. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(注) 上記の ( ) は、以下の各々の場合において、次のように読替えるものとします。

「東京応援マザーファンド」の場合	<p>イ. 主として、東京企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ. 東京企業とは、東京23区内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ. ポートフォリオの構築にあたっては、各区毎に投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける業種分散、銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
「埼玉応援マザーファンド」の場合	<p>イ. 主として、埼玉県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ. 埼玉県企業とは、埼玉県内に本社を置いている企業（以下「県内企業」といいます。）と、埼玉県に進出し雇用を創出している企業（以下「進出企業」といいます。）とします。</p> <p>ハ. ポートフォリオの構築にあたっては、県内従業員数など埼玉県との関連度、投資対象銘柄の規模（県内企業については時価総額、進出企業については時価総額に一定の値を乗じた額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>

「多摩応援マザーファンド」の場合	<p>イ．主として、多摩地域企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．多摩地域企業とは、東京23区以外の東京都内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
「神奈川応援マザーファンド」の場合	<p>イ．主として、神奈川県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．神奈川県企業とは、神奈川県内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
「中部応援マザーファンド」の場合	<p>イ．主として、愛知県・三重県・静岡県・岐阜県・山梨県・新潟県・長野県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．愛知県・三重県・静岡県・岐阜県・山梨県・新潟県・長野県企業とは、愛知県、三重県、静岡県、岐阜県、山梨県、新潟県および長野県内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
「京都滋賀応援マザーファンド」の場合	<p>イ．主として、京都府・滋賀県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．京都府・滋賀県企業とは、京都府および滋賀県内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
「大阪応援マザーファンド」の場合	<p>イ．主として、大阪府企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．大阪府企業とは、大阪府内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
「兵庫応援マザーファンド」の場合	<p>イ．主として、兵庫県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．兵庫県企業とは、兵庫県内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>

## (2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいい、以下同じ。）
  - イ．有価証券
  - ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、および に定めるものに限ります。）
  - ハ．約束手形
- 二．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第5号に掲げるもの

## 2. 次に掲げる特定資産以外の資産

### イ. 為替手形

委託会社は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から前11.までの証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
17. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
18. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
19. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
20. 外国の者に対する権利で前19.の有価証券の性質を有するもの

なお、前1.の証券または証書、前12.ならびに前16.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券および前12.ならびに前16.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前13.の証券および前14.の証券（投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指



図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

### (3) 主な投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資は、行ないません。

先物取引等

イ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、組入有価証券の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、有価証券の組入可能額（組入有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債および組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.までに掲げる金融商品で運用している額（以下「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

ロ．委託会社は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、保有金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.までに掲げる金融商品で運用されているものをいいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに金融商品運用額等の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

## スワップ取引

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ニ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとします。
- ホ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

## 金利先渡取引

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。
- ロ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- ニ．金利先渡取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとします。
- ホ．委託会社は、金利先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

## 9. ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

### (1) 投資方針

#### 主要投資対象

海外の公社債等を主要投資対象とします。

#### 投資態度

- イ．主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）を投資対象とし、安定的な利子等収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
- ロ．投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。
- a．米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンドおよび北欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします（上記の投資割合は10%の範囲内で変動することがあります。）。

北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ

- b. ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします(ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。)
  - c. 国債については、取得時においてA格相当以上(ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上)とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてA格相当以上(ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上)とすることを基本とします。
  - d. ポートフォリオの修正デュレーションは5(年)程度から10(年)程度の範囲を基本とします。
  - e. 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建の国債先物取引等を利用することがあります。
- ハ. 外貨建資産の投資にあたっては、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。
- ニ. 保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。
- ホ. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

## (2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1. 次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。)
  - イ. 有価証券
  - ロ. デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、および に定めるものに限りません。)
  - ハ. 約束手形
  - ニ. 金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第5号に掲げるもの
- 2. 次に掲げる特定資産以外の資産
  - イ. 為替手形

委託会社は、信託金を、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

- 1. 転換社債の転換、新株予約権(新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の新株予約権に限りません。)の行使、社債権者割当または株主割当により取得した外国通貨表示の株券または新株引受権証書
- 2. 国債証券
- 3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. コマーシャル・ペーパー
8. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から前7.までの証券または証書の性質を有するもの
9. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
10. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
11. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
12. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
13. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
14. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
15. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
16. 外国の者に対する権利で前15.の有価証券の性質を有するもの

なお、前1.の証券または証書、前8.ならびに前12.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券および前8.ならびに前12.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前9.の証券および前10.の証券（投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

### (3) 主な投資制限

株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使等により取得したものに限り、

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## 先物取引等

イ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

ロ．委託会社は、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。

ハ．委託会社は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

## スワップ取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。

ホ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

## 金利先渡取引および為替先渡取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

ロ．金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額が、保有外貨建資産の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額が減少して、為替先渡取引の想定元本の総額が保有外貨建資産の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ホ．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうもの  
とします。

ヘ．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要  
と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

## 10．世界REITマザーファンド

### (1) 投資方針

#### 主要投資対象

海外の金融商品取引所（ ）上場および店頭登録（上場予定および登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とします。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。

#### 投資態度

イ．主として海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。

ロ．投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。

(a) 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。

(b) 組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。

ハ．外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

ニ．不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。

ホ．保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。

ヘ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

### (2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第5号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

## イ．為替手形

委託会社は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.の証券または証書の性質を有するもの
3. 外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
4. 外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
5. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
6. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前3.の証券および前4.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

### (3) 主な投資制限

株式への直接投資は、行ないません。

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の不動産投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

### (4) 運用指図権限の委託

委託会社は、運用の指図に関する権限のうち、外貨建資産の運用に関する権限を次の者に委託します。

コーヘン&ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

280 パーク・アベニュー、ニューヨーク、ニューヨーク州 10017

前 の規定にかかわらず、前 により委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

## 3 【投資リスク】

### (1) 価額変動リスク

当ファンドは、株式、公社債、不動産投資信託証券など値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益およ

び損失は、すべて受益者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資家のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

#### 株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

#### 公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します（値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。）。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合（債務不履行）、またはできなくなることが予想される場合には、大きく下落します（利息および償還金が支払われないこともあります。）。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

#### リート（不動産投資信託）への投資に伴うリスク

イ．リートは、株式と同様に金融商品取引所等で売買され、その価格は、不動産市況に対する見通しや市場における需給等、さまざまな要因で変動します。

- ・リートには資産規模が小さく、流動性が低いものもあります。このようなリートへの投資は、流動性の高い株式等に比べ、より制約を受けることが考えられます。
- ・金利の上昇局面においては、他の、より利回りの高い債券等との比較でリートに対する投資価値が相対的に低下し、価格が下落することも想定されます。

ロ．リートの価格や配当は、リートの収益や財務内容の変動の影響を受けます。

- ・リートの収益は、所有する不動産から得られる賃料収入がその大半を占めます。したがって、賃料水準や入居率の低下等により賃料収入が減少した場合には、リートの収益が悪化し、価格や配当が下落することが考えられます。
- ・リートの資産価値は、所有する不動産の評価等により変動します。市況の悪化、不動産の老朽化等によってリートの資産価値が低下した場合には、価格が下落することがあります。なお、実物資産である不動産には、人的災害、自然災害等に伴って大きな損害が発生する可能性もあり、このような場合、リートの価格が大幅に下落することも想定されます。
- ・リートでは、投資資金を調達するために金融機関等から借入れを行なうことがあります。したがって、金利上昇局面において金利負担等が増加し、収益の悪化要因となることが考えられます。
- ・法人形態のリートでは、経営陣の運営如何によっては収益や財務内容が著しく悪化する可能性があります。リートが倒産等に陥り、投資資金が回収できなくなることもありえます。

ハ．リートに関する法制度（税制、会計制度等）が変更となった場合、リートの価格や配当に影響を与えることが想定されます。

- ・その他、不動産を取巻く規制（建築規制、環境規制等）に変更があった場合も、リートの価格や配当に影響を受けることが考えられます。
- ・金融商品取引所が定める基準に抵触する等の理由から、リートが上場廃止になることもあります。

ニ．組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことが



あります。

## 外国証券への投資に伴うリスク

### イ．為替リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドにおいては、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。そのため、外貨建資産を実質的に組入れた部分は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

### ロ．カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

### その他

イ．解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

## (2) 換金性が制限される場合

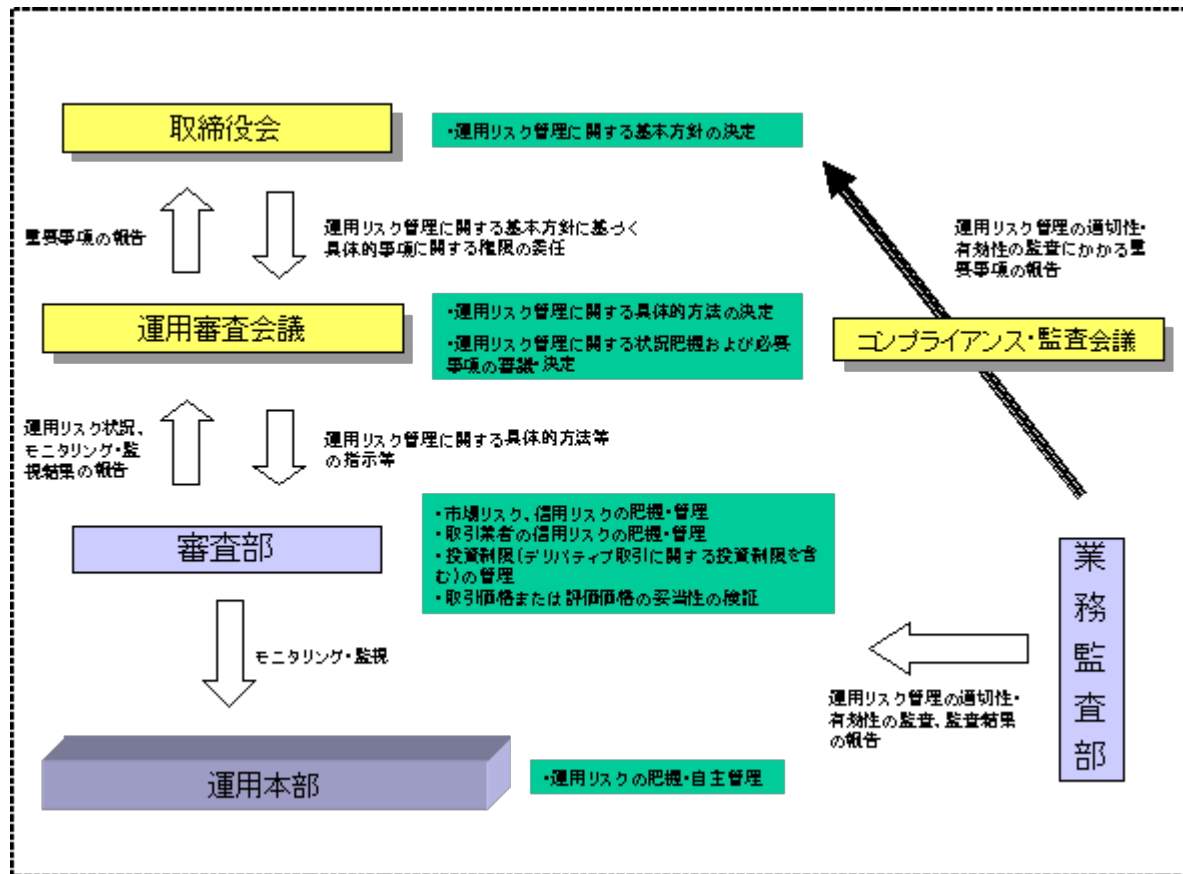
通常と異なる状況において、ご換金に制限を設けることがあります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の申込みの受付けを中止することがあります。ご換金の申込みの受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回できます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受付けたものとして取扱います。

## (3) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

## (4) リスク管理体制



#### 4 【手数料等及び税金】

##### (1) 【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、2.1%（税抜2.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212  
（営業日の9:00～17:00）

申込手数料には、消費税等が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

##### (2) 【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

## (3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.3125%（税抜1.25%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分は、信託財産の純資産総額に応じて次のとおりです。

	委託会社	販売会社	受託会社
100億円未満の場合	年率0.5775% （税抜0.55%）	年率0.6825% （税抜0.65%）	年率0.0525% （税抜0.05%）
100億円以上300億円未満の場合	年率0.5250% （税抜0.50%）	年率0.7350% （税抜0.70%）	
300億円以上500億円未満の場合	年率0.4725% （税抜0.45%）	年率0.7875% （税抜0.75%）	
500億円以上の場合	年率0.4200% （税抜0.40%）	年率0.8400% （税抜0.80%）	

前 の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

委託会社は、「世界REITマザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬を支払うものとし、その額は当該マザーファンドの日々の純資産総額に次の率を乗じて得た額とします。報酬の支払いは、毎年3月9日および9月9日または信託終了のときに行なうものとします。

275億円以下の部分	年率0.57%
275億円超 1,500億円以下の部分	年率0.47%
1,500億円超 3,000億円以下の部分	年率0.37%
3,000億円超の部分	年率0.30%

販売会社は、各ファンドにおいて、その収受した信託報酬の一部（毎年、各ファンドごとに、8月決算日時点の純資産総額の0.05%程度）を、地方公共団体、社会的課題に取り組む団体、社会貢献活動を行なっている非営利団体等に寄付を行ない、当該団体等を通じて各地域の発展に貢献いたします。寄付先・寄付金額については運用報告書等において受益者に報告します。ただし、将来的には状況によって寄付金額等が変更になることがあります。

2011年11月8日現在では2011年8月決算日基準の寄付は行なっておりません。なお、2010年8月決算日基準で、販売会社が実施した各ファンドの寄付の内容は以下のとおりです。

各ファンドにおける寄付先は五十音順で掲載しています。

## &lt;りそな・東京応援・資産分散ファンド&gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
公益財団法人 警察育英会 財団法人 警察育英会は2010年11月1日に公益財団法人へ移行しました。	警察官の職務に協力援助したことにより死亡し、または相当重い障害を負われた協力殉難者、協力障害者および公務のために死亡し、または重い障害を負われた殉職警察職員、障害警察職員の子弟で、小学校から大学までに在学している生徒・学生に対して奨学金を給与するなどの育英奨学事業を行なっています。	1,437,000
財団法人 消防育英会	消防活動により殉職した（または重度障害を受けた）消防職員・団員・一般協力者の子弟に対して奨学金を給付するなどの育英奨学事業を行なっています。	1,437,000

## &lt;りそな・埼玉応援・資産分散ファンド&gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
埼玉県「さいたま緑のトラスト基金」	「緑のトラスト運動」を推進するための財源です。「緑のトラスト運動」は、美しい郷土の貴重な自然や歴史的環境を県民一人ひとりが力を合わせて守っていく環境保全活動を行っています。	831,000
埼玉県「彩の国みどりの基金」	自動車税収入額の1.5%相当額および県民、企業等からの寄付を財源に、水源かん養や二酸化炭素の吸収などの公益的機能をもつ森林の整備や、県民に安らぎを与えてくれる身近な緑の保全と創出など、みどりの再生に取り組んでいます。	831,000

## &lt;りそな・多摩応援・資産分散ファンド&gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
あしなが育英会（学生寮「あしなが心塾」建設資金として）	「あしなが心塾」は災害・自殺・病気で親を亡くした子供の大学進学支援のための学生寮および遺児の心のケアを目的とした行事のための施設です。	182,000
国立ハンセン病記念公園人権の森構想対策委員会	国立療養所多磨全生園内の史蹟保存を行っています。	182,000

## &lt;りそな・神奈川応援・資産分散ファンド&gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
神奈川県「かながわトラスみどり基金」	かけがえのないみどりを保全し、次世代に引継いでいくための「かながわのナショナルトラスト運動」を支える基金です。かながわに残る貴重なみどりの買い入れや、保全・管理などを実施しています。	260,000

## &lt;りそな・中部応援・資産分散ファンド&gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
更生保護法人 愛知県更正保護協会	愛知県内の犯罪者・非行少年の更正と犯罪や非行のない明るい社会を作るために、更正保護施設への助成、犯罪前歴のある方々の更正を助けるために必要な金品を給与または貸与、犯罪予防活動への助成金として活用します。	100,000
生物多様性条約第10回締約国会議支援実行委員会	愛知県名古屋市で開催される「生物多様性条約第10回締約国会議」の安全かつ円滑な会議の開催を支援するとともに、地元としての機運の盛り上げを推進するための資金として活用します。	500,000
名古屋商工会議所（施設児童に対するクリスマスプレゼントとして）	名古屋市内および市周辺部に所在する養護施設等の児童・生徒に対し、受託金を贈呈することにより、児童へのクリスマスプレゼントを実施します。	682,000

## &lt;りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド&gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
特定非営利活動法人 京都高瀬川繁栄会	京都における高瀬川流域の魅力的で潤いのある街並みづくりをめざすとともに、地域の繁栄に寄与することを目的としています。	230,000

彦根商店街連盟	彦根11商店街が加盟する商店街連盟「ゆるキャラまつりin彦根」を主催する実行委員会の主管です。	100,000
---------	---	---------

## &lt;りそな・大阪応援・資産分散ファンド&gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
大阪府「大阪府福祉基金」	大阪府からの拠出金や府民のみなさまからの寄付金とその運用益等を財源にさまざまなボランティア活動や府民の自主的な地域福祉活動に助成する制度です。	531,000
大阪府「大阪ミュージアム基金」	大阪府は、『「明るく」「楽しく」「わくわく」するまち・大阪』を実現するため、まち全体を「ミュージアム」に見立て、魅力的な地域資源を発掘・再発見し、磨き・際立たせ、結びつけることにより、大阪のまちの魅力を内外に発信する「大阪ミュージアム構想」を推進しています。本基金はその活動の原動力となるものです。	531,000
大阪府「みどりの基金」	緑化の推進および良好な自然環境の保全のための基金です。街の潤いや、安らぎをもたらしてくれるみどりを増やす活動・施設・事業に対し助成や支援を行ないます。校庭の芝生化や屋上緑化、植樹等を実施します。	531,000

## &lt;りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド&gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
あしなが育英会 (「虹の家」運営資金として)	震災遺児等へのケアを实践(奨学金支援等)するレインボーハウス(虹の家)の運営費へ寄付します。	126,000
社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会	高齢者福祉・児童福祉・障害者福祉・低所得者福祉等の向上や在宅福祉、福祉コミュニティづくり、ボランティア・市民活動の振興、福祉教育等に取り組んでいます。	126,000

(注) 将来においても上記寄付先へ寄付を実施するとは限りません。

## (4) 【その他の手数料等】

信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要な費用(データ処理費用、郵送料等)は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

( ) 「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

< マザーファンドより支弁する手数料等 >

各マザーファンドの投資対象等に応じて、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。

ただし、平成25年12月31日までは特例措置として、10%（所得税7%および地方税3%）の軽減税率による源泉徴収が行なわれます。

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。

ただし、平成25年12月31日までは特例措置として、10%（所得税7%および地方税3%）の軽減税率が適用されます。

ハ．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能となります。また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、平成25年12月31日までは7%（所得税7%）、平成26年1月1日から15%（所得税15%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金には課税されません。

なお、税額控除制度が適用されます。益金不算入制度の適用はありません。

< 注1 > 個別元本について

受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行なうつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。

受益者が特別分配金を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除

した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

<注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

- ( ) 上記は、平成23年8月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- ( ) 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5 【運用状況】

りそな・東京応援・資産分散ファンド

## (1) 【投資状況】（平成23年8月31日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	3,263,966,054	98.94
内 日本	3,263,966,054	98.94
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	35,065,838	1.06
純資産総額	3,299,031,892	100.00

## （参考）東京応援マザーファンド

## 投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
株式	1,037,851,200	98.36
内 日本	1,037,851,200	98.36
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	17,330,323	1.64
純資産総額	1,055,181,523	100.00

## （参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

## 投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
国債証券	67,243,238,883	87.45
内 オーストラリア	4,059,230,477	5.28
内 カナダ	9,963,971,924	12.96
内 デンマーク	1,299,127,030	1.69
内 ユーロ	15,006,496,274	19.52
内 英国	15,596,904,748	20.28
内 ノルウェー	759,352,537	0.99
内 スウェーデン	1,935,924,080	2.52
内 米国	18,622,231,814	24.22
特殊債券	5,209,746,008	6.78
内 オーストラリア	5,209,746,008	6.78
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	4,442,494,415	5.78
純資産総額	76,895,479,306	100.00

## その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
為替予約取引（売建）	234,990,000	0.31
内 日本	234,990,000	0.31

## （参考）世界REITマザーファンド

## 投資状況



投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
投資証券	47,211,328,890	94.38
内 オーストラリア	8,543,860,604	17.08
内 カナダ	1,787,015,142	3.57
内 ユーロ	5,210,615,220	10.42
内 英国	4,221,104,304	8.44
内 香港	1,336,779,949	2.67
内 シンガポール	1,939,875,489	3.88
内 米国	24,172,078,182	48.32
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	2,810,212,346	5.62
純資産総額	50,021,541,236	100.00

## その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
為替予約取引（買建）	129,049,094	0.26
内 日本	129,049,094	0.26
為替予約取引（売建）	128,567,857	0.26
内 日本	128,567,857	0.26

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（注3）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

## (2) 【投資資産】（平成23年8月31日現在）

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	ハイグレード・ソブリン・マ ザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	1,092,611,613	1.03099 1,126,482,573	1.0423 1,138,829,084	- -	34.52%
2	世界REITマザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	1,362,152,664	0.76150 1,037,279,253	0.7855 1,069,970,917	- -	32.43%
3	東京応援マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	1,848,897,938	0.57620 1,065,334,991	0.5707 1,055,166,053	- -	31.98%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.94%
合計	98.94%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

## ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (参考) 東京応援マザーファンド

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 主要銘柄の明細

(単位：円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	エヌ・ティ・ティ・ドコモ 日本	株式 情報・通信業	400	140,600 56,240,000	138,600 55,440,000	- -	5.25%
2	キヤノン 日本	株式 電気機器	14,900	3,585 53,416,500	3,595 53,565,500	- -	5.08%
3	東日本旅客鉄道 日本	株式 陸運業	11,600	4,530 52,548,000	4,575 53,070,000	- -	5.03%
4	ブリヂストン 日本	株式 ゴム製品	29,700	1,679 49,866,300	1,695 50,341,500	- -	4.77%
5	三菱商事 日本	株式 卸売業	27,300	1,842 50,286,600	1,827 49,877,100	- -	4.73%
6	アステラス製薬 日本	株式 医薬品	17,100	2,938 50,239,800	2,878 49,213,800	- -	4.66%
7	三菱UFJフィナンシャルG 日本	株式 銀行業	142,900	357 51,015,300	344 49,157,600	- -	4.66%
8	ソフトバンク 日本	株式 情報・通信業	18,200	2,715 49,413,000	2,527 45,991,400	- -	4.36%
9	小松製作所 日本	株式 機械	22,500	2,040 45,900,000	2,025 45,562,500	- -	4.32%
10	本田技研 日本	株式 輸送用機器	18,100	2,624 47,494,400	2,474 44,779,400	- -	4.24%
11	野村ホールディングス 日本	株式 証券・商品先 物取引業	135,900	323 43,895,700	321 43,623,900	- -	4.13%
12	楽天 日本	株式 サービス業	482	82,600 39,813,200	86,300 41,596,600	- -	3.94%
13	エーザイ 日本	株式 医薬品	10,800	3,225 34,830,000	3,255 35,154,000	- -	3.33%
14	りそなホールディングス 日本	株式 銀行業	91,900	356 32,716,400	346 31,797,400	- -	3.01%
15	テルモ 日本	株式 精密機器	7,700	4,115 31,685,500	4,015 30,915,500	- -	2.93%
16	セコム 日本	株式 サービス業	8,500	3,515 29,877,500	3,540 30,090,000	- -	2.85%
17	アサヒグループホールディン 日本	株式 食料品	17,700	1,589 28,125,300	1,587 28,089,900	- -	2.66%
18	NKSJホールディングス 日本	株式 保険業	61,000	477 29,097,000	449 27,389,000	- -	2.60%
19	住友不動産 日本	株式 不動産業	17,000	1,567 26,639,000	1,608 27,336,000	- -	2.59%
20	HOYA 日本	株式 精密機器	15,900	1,714 27,252,600	1,677 26,664,300	- -	2.53%

21	NTTデータ	日本	株式 情報・通信業	103	249,700 25,719,100	244,900 25,224,700	- -	2.39%
22	いすゞ自動車	日本	株式 輸送用機器	62,000	354 21,948,000	341 21,142,000	- -	2.00%
23	大正製薬	日本	株式 医薬品	11,000	1,732 19,052,000	1,772 19,492,000	- -	1.85%
24	ローソン	日本	株式 小売業	3,700	4,355 16,113,500	4,165 15,410,500	- -	1.46%
25	東武鉄道	日本	株式 陸運業	39,000	327 12,753,000	349 13,611,000	- -	1.29%
26	日立建機	日本	株式 機械	7,900	1,478 11,676,200	1,425 11,257,500	- -	1.07%
27	I H I	日本	株式 機械	54,000	187 10,098,000	192 10,368,000	- -	0.98%
28	ファミリーマート	日本	株式 小売業	3,600	2,916 10,497,600	2,816 10,137,600	- -	0.96%
29	クレディセゾン	日本	株式 その他金融業	6,800	1,384 9,411,200	1,460 9,928,000	- -	0.94%
30	ドン・キホーテ	日本	株式 小売業	2,800	2,684 7,515,200	2,872 8,041,600	- -	0.76%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.36%
合計	98.36%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	0.35%
食料品	2.70%
化学	1.01%
医薬品	9.84%
ゴム製品	4.77%
機械	7.49%
電気機器	6.15%
輸送用機器	6.25%
精密機器	5.64%
その他製品	0.79%
陸運業	6.32%
情報・通信業	12.13%
卸売業	4.92%
小売業	4.35%
銀行業	7.67%
証券・商品先物取引業	4.13%
保険業	2.60%
その他金融業	0.94%
不動産業	3.36%
サービス業	6.95%

合計	98.36%
----	--------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

(単位：円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	UNITED KINGDOM GILT BOND 英国	国債証券 -	8,800,154,000	135.66 11,938,288,916	148.19 13,040,948,213	8.000000 21/06/07	16.96%
2	U.S. TREASURY BOND 米国	国債証券 -	5,540,628,000	139.44 7,726,128,715	153.40 8,499,655,790	8.125000 21/05/15	11.05%
3	CANADIAN GOVERNMENT BOND カナダ	国債証券 -	4,755,238,000	158.76 7,549,415,849	173.29 8,240,399,483	9.000000 25/06/01	10.72%
4	GERMAN GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 -	2,214,200,000	127.61 2,825,562,762	140.03 3,100,610,686	6.250000 24/01/04	4.03%
5	ITALIAN GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 -	2,767,750,000	110.16 3,048,981,078	104.92 2,903,978,655	6.500000 27/11/01	3.78%
6	U.S. TREASURY BOND 米国	国債証券 -	1,788,042,000	139.78 2,499,342,988	153.97 2,753,155,550	8.125000 21/08/15	3.58%
7	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND オーストラリア	国債証券 -	2,456,400,000	98.42 2,417,760,828	106.36 2,612,627,040	5.250000 19/03/15	3.40%
8	U.S. TREASURY NOTE 米国	国債証券 -	2,225,460,000	109.97 2,447,463,424	113.21 2,519,621,303	3.625000 21/02/15	3.28%
9	BELGIUM GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 -	1,572,082,000	117.37 1,845,152,643	117.40 1,845,655,710	8.000000 15/03/28	2.40%
10	SWEDISH GOVERNMENT BOND スウェーデン	国債証券 -	1,446,000,000	112.85 1,631,912,220	124.68 1,802,930,640	5.000000 20/12/01	2.34%
11	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK オーストラリア	特殊債券 -	1,637,600,000	101.76 1,666,421,760	108.60 1,778,433,600	6.500000 19/08/20	2.31%
12	ITALIAN GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 -	1,660,650,000	105.15 1,746,256,508	104.47 1,735,030,514	5.250000 17/08/01	2.26%
13	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU オーストラリア	特殊債券 -	1,637,600,000	98.53 1,613,674,664	105.75 1,731,860,256	6.250000 19/12/04	2.25%
14	GERMAN GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 -	1,660,650,000	101.06 1,678,302,710	103.72 1,722,476,000	2.500000 21/01/04	2.24%
15	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND オーストラリア	国債証券 -	1,310,080,000	101.53 1,330,124,224	110.42 1,446,603,437	5.750000 21/05/15	1.88%
16	GERMAN GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 -	1,107,100,000	121.33 1,343,277,643	123.17 1,363,626,141	4.250000 39/07/04	1.77%
17	DANISH GOVERNMENT BOND デンマーク	国債証券 -	876,740,000	136.19 1,194,067,276	148.17 1,299,127,030	7.000000 24/11/10	1.69%
18	UNITED KINGDOM GILT BOND 英国	国債証券 -	813,670,000	134.02 1,090,480,534	140.05 1,139,544,835	8.750000 17/08/25	1.48%
19	ITALIAN GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 -	1,107,100,000	97.61 1,080,640,310	97.12 1,075,304,088	4.250000 20/03/01	1.40%
20	U.S. TREASURY BOND 米国	国債証券 -	767,400,000	100.19 768,898,828	116.01 890,299,110	4.375000 40/05/15	1.16%

21	CANADIAN GOVERNMENT BOND カナダ	国債証券	-	783,400,000	107.42 841,559,616	111.22 871,367,986	4.000000 16/06/01	1.13%
22	EUROFIMA オーストラリア	特殊債券	-	818,800,000	99.19 812,216,848	105.03 860,018,392	6.250000 18/12/28	1.12%
23	CANADIAN GOVERNMENT BOND カナダ	国債証券	-	548,380,000	143.32 785,949,184	155.40 852,204,455	8.000000 23/06/01	1.11%
24	EUROPEAN INVESTMENT BANK オーストラリア	特殊債券	-	818,800,000	95.79 784,344,896	102.51 839,433,760	6.000000 20/08/06	1.09%
25	ITALIAN GOVERNMENT BOND 米国	国債証券	-	767,400,000	110.84 850,593,834	108.25 830,741,196	6.875000 23/09/27	1.08%
26	U.S. TREASURY NOTE 米国	国債証券	-	767,400,000	92.64 710,950,056	104.85 804,687,966	2.625000 20/11/15	1.05%
27	U.S. TREASURY BOND 米国	国債証券	-	537,180,000	132.73 713,020,501	147.87 794,354,925	7.250000 22/08/15	1.03%
28	UNITED KINGDOM GILT BOND 英国	国債証券	-	625,900,000	108.15 676,973,440	118.16 739,563,440	4.750000 20/03/07	0.96%
29	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND ノルウェー	国債証券	-	602,451,000	105.90 638,031,756	113.25 682,323,954	4.500000 19/05/22	0.89%
30	UNITED KINGDOM GILT BOND 英国	国債証券	-	625,900,000	100.78 630,813,315	108.14 676,848,260	4.250000 40/12/07	0.88%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	87.45%
特殊債券	6.78%
合計	94.22%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	カナダドル売/円買 2011年9月	売建	3,000,000	235,005,000	234,990,000	0.31%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(参考) 世界REITマザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

(単位：円)

銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
-----------	----------	------------------	------------	------------	--------------------------	----------

1	UNIBAIL-RODACO SE ユーロ	投資証券	-	171,145	16,091 2,753,942,317	16,219 2,775,803,322	- -	5.55%
2	SIMON PROPERTY GROUP INC 米国	投資証券	-	291,262	8,228 2,396,745,542	8,927 2,600,143,699	- -	5.20%
3	WESTFIELD GROUP オーストラリア	投資証券	-	3,840,220	796 3,058,204,179	650 2,496,631,476	- -	4.99%
4	EQUITY RESIDENTIAL 米国	投資証券	-	276,188	4,134 1,141,968,664	4,642 1,282,065,414	- -	2.56%
5	BOSTON PROPERTIES INC 米国	投資証券	-	140,046	7,165 1,003,459,532	7,940 1,112,005,545	- -	2.22%
6	STOCKLAND オーストラリア	投資証券	-	4,437,686	312 1,388,026,527	248 1,104,607,498	- -	2.21%
7	VORNADO REALTY TRUST 米国	投資証券	-	164,167	6,766 1,110,781,141	6,525 1,071,348,851	- -	2.14%
8	BRITISH LAND CO PLC 英国	投資証券	-	1,540,063	718 1,106,586,396	680 1,048,750,870	- -	2.10%
9	WESTFIELD RETAIL TRUST オーストラリア	投資証券	-	4,920,185	222 1,093,060,347	212 1,043,419,697	- -	2.09%
10	LAND SECURITIES PLC 英国	投資証券	-	1,133,827	983 1,115,074,637	911 1,033,268,337	- -	2.07%
11	VENTAS INC 米国	投資証券	-	242,311	4,054 982,342,933	4,045 980,325,561	- -	1.96%
12	CORIO NV ユーロ	投資証券	-	216,174	5,044 1,090,558,768	4,454 962,929,108	- -	1.93%
13	GPT GROUP オーストラリア	投資証券	-	3,639,602	252 917,872,684	256 932,773,215	- -	1.86%
14	HAMMERSON PLC 英国	投資証券	-	1,821,837	583 1,062,751,008	508 926,597,849	- -	1.85%
15	LINK REIT 香港	投資証券	-	3,469,849	240 834,804,031	266 925,283,814	- -	1.85%
16	DEXUS PROPERTY GROUP オーストラリア	投資証券	-	13,278,652	70 939,682,756	69 924,167,622	- -	1.85%
17	PUBLIC STORAGE 米国	投資証券	-	97,296	8,639 840,578,012	9,465 920,917,498	- -	1.84%
18	UDR INC 米国	投資証券	-	410,263	1,825 748,994,431	2,013 826,129,208	- -	1.65%
19	CAPITAMALL TRUST シンガポール	投資証券	-	6,786,609	117 798,742,887	116 791,166,250	- -	1.58%
20	HCP INC 米国	投資証券	-	264,964	2,843 753,442,055	2,831 750,300,149	- -	1.50%
21	PROLOGIS INC 米国	投資証券	-	348,868	2,731 952,964,664	2,052 715,886,765	- -	1.43%
22	GOODMAN GROUP オーストラリア	投資証券	-	13,340,269	57 764,610,858	53 709,995,797	- -	1.42%
23	COMMONWEALTH PROPERTY OFF オーストラリア	投資証券	-	8,742,200	75 657,549,362	78 687,178,883	- -	1.37%
24	RIOCAN REAL ESTATE INVST カナダ	投資証券	-	331,876	1,976 655,839,475	1,992 661,158,787	- -	1.32%
25	GENERAL GROWTH PROPERTIES 米国	投資証券	-	627,551	1,168 733,450,357	1,043 654,952,387	- -	1.31%
26	CAPITACOMMERCIAL TRUST シンガポール	投資証券	-	8,743,400	92 805,428,893	74 649,897,796	- -	1.30%
27	MIRVAC GROUP オーストラリア	投資証券	-	6,648,470	103 691,327,603	97 645,086,417	- -	1.29%
28	REGENCY CENTERS CORP 米国	投資証券	-	165,582	3,398 562,772,844	3,203 530,507,342	- -	1.06%
29	SEGRO PLC 英国	投資証券	-	1,580,078	404 638,716,194	318 503,188,353	- -	1.01%

30	CDL HOSPITALITY TRUSTS シンガポール	投資証券	-	4,411,005	127 564,525,244	113 498,811,443	- -	1.00%
----	----------------------------------	------	---	-----------	--------------------	--------------------	--------	-------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	94.38%
合計	94.38%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	米ドル売/円買 2011年9月	売建	324,103	24,871,658	24,868,417	0.05%
		米ドル買/円売 2011年9月	買建	1,357,847	104,507,880	104,187,622	0.21%
		香港ドル売/円買 2011年9月	売建	456,412	4,491,090	4,491,090	0.01%
		英ポンド売/円買 2011年9月	売建	792,589	100,016,790	99,208,350	0.20%
		カナダドル買/円売 2011年9月	買建	317,394	24,871,658	24,861,472	0.05%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

### (3) 【運用実績】

#### 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
設定時 (平成18年9月27日)	6,521,117,018	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	14,238,477,772	14,687,619,751	1.0108	1.0427
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	18,437,950,983	18,477,621,631	0.9296	0.9316
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	14,109,686,596	14,145,026,119	0.7985	0.8005
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	12,838,082,936	12,870,878,190	0.7829	0.7849
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	7,083,948,840	7,114,445,119	0.4646	0.4666

第6特定期間末 (平成21年8月13日)	8,506,068,311	8,534,886,228	0.5903	0.5923
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	7,005,871,678	7,030,700,260	0.5643	0.5663
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	5,740,304,603	5,755,745,049	0.5577	0.5592
平成22年8月末日	5,567,873,518	-	0.5493	-
9月末日	5,478,048,294	-	0.5736	-
10月末日	5,161,301,317	-	0.5624	-
11月末日	5,008,208,491	-	0.5703	-
12月末日	4,745,693,863	-	0.5714	-
平成23年1月末日	4,480,794,691	-	0.5771	-
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	4,490,838,923	4,498,390,355	0.5947	0.5957
2月末日	4,329,374,277	-	0.5911	-
3月末日	4,137,143,452	-	0.5896	-
4月末日	4,059,732,086	-	0.6002	-
5月末日	3,854,289,979	-	0.5936	-
6月末日	3,704,552,106	-	0.5881	-
7月末日	3,524,620,319	-	0.5760	-
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	3,291,537,545	3,297,591,852	0.5437	0.5447
8月末日	3,299,031,892	-	0.5492	-

## 【分配の推移】

	1口当たり分配金（円）
第1特定期間	0.1000
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0075
第10特定期間	0.0060

（注）1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

## 【収益率の推移】

	収益率（％）
第1特定期間	11.1
第2特定期間	6.8
第3特定期間	12.8
第4特定期間	0.5
第5特定期間	39.1



第6特定期間	29.6
第7特定期間	2.4
第8特定期間	0.4
第9特定期間	8.0
第10特定期間	7.6

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

(1) 投資状況（平成23年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	2,151,221,118	98.49
内 日本	2,151,221,118	98.49
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	32,933,600	1.51
純資産総額	2,184,154,718	100.00

（参考）埼玉応援マザーファンド

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
株式	707,381,250	97.98
内 日本	707,381,250	97.98
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	14,584,303	2.02
純資産総額	721,965,553	100.00

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(2) 投資資産（平成23年8月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	ハイグレード・ソブリン・マ ザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	704,711,240	1.03100 726,557,289	1.0423 734,520,525	- -	33.63%
2	埼玉応援マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	1,244,356,255	0.58240 724,713,082	0.5802 721,975,499	- -	33.06%
3	世界REITマザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	884,436,785	0.76150 673,498,611	0.7855 694,725,094	- -	31.81%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.49%
合計	98.49%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### 八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

#### （参考）埼玉応援マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

##### イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	ジュピターテレコム 日本	株式 情報・通信業	422	90,100 38,022,200	85,300 35,996,600	- -	4.99%
2	大正製薬 日本	株式 医薬品	20,000	1,732 34,640,000	1,772 35,440,000	- -	4.91%
3	武蔵野銀行 日本	株式 銀行業	13,300	2,579 34,300,700	2,658 35,351,400	- -	4.90%
4	しまむら 日本	株式 小売業	4,600	7,730 35,558,000	7,600 34,960,000	- -	4.84%
5	キャノン電子 日本	株式 電気機器	16,700	1,977 33,015,900	2,046 34,168,200	- -	4.73%
6	島 忠 日本	株式 小売業	18,300	1,844 33,745,200	1,783 32,628,900	- -	4.52%
7	りそなホールディングス 日本	株式 銀行業	85,900	356 30,580,400	346 29,721,400	- -	4.12%
8	サイゼリヤ 日本	株式 小売業	20,700	1,528 31,629,600	1,400 28,980,000	- -	4.01%
9	本田技研 日本	株式 輸送用機器	11,700	2,624 30,700,800	2,474 28,945,800	- -	4.01%
10	テイ・エス テック 日本	株式 輸送用機器	24,500	1,236 30,282,000	1,158 28,371,000	- -	3.93%
11	東武鉄道 日本	株式 陸運業	79,000	327 25,833,000	349 27,571,000	- -	3.82%
12	タムロン 日本	株式 精密機器	11,200	2,028 22,713,600	2,098 23,497,600	- -	3.25%
13	ヤオコー 日本	株式 小売業	7,900	2,627 20,753,300	2,730 21,567,000	- -	2.99%
14	曙ブレーキ 日本	株式 輸送用機器	54,300	370 20,091,000	391 21,231,300	- -	2.94%
15	カップクリエイト 日本	株式 小売業	9,250	1,694 15,669,500	1,678 15,521,500	- -	2.15%
16	丸井グループ 日本	株式 小売業	25,300	623 15,761,900	596 15,078,800	- -	2.09%
17	ツ ツ ミ 日本	株式 その他製品	8,000	1,957 15,656,000	1,866 14,928,000	- -	2.07%

18	三国コカ・コ・ラ	日本	株式 食料品	21,300	669 14,249,700	676 14,398,800	- -	1.99%
19	ワコム	日本	株式 電気機器	167	88,600 14,796,200	85,300 14,245,100	- -	1.97%
20	安川電機	日本	株式 電気機器	20,000	748 14,960,000	694 13,880,000	- -	1.92%
21	ペルーナ	日本	株式 小売業	22,650	539 12,208,350	573 12,978,450	- -	1.80%
22	エンブラス	日本	株式 電気機器	8,100	1,265 10,246,500	1,566 12,684,600	- -	1.76%
23	リンテック	日本	株式 その他製品	6,100	1,850 11,285,000	1,814 11,065,400	- -	1.53%
24	アイチ コーポレーション	日本	株式 機械	31,800	338 10,748,400	331 10,525,800	- -	1.46%
25	ベ ル ク	日本	株式 小売業	8,300	1,122 9,312,600	1,102 9,146,600	- -	1.27%
26	日特エンジニアリング	日本	株式 機械	7,800	1,070 8,346,000	1,073 8,369,400	- -	1.16%
27	ジーテクト	日本	株式 金属製品	5,600	1,485 8,316,000	1,455 8,148,000	- -	1.13%
28	東洋インキ S C ホールディング	日本	株式 化学	24,000	332 7,968,000	329 7,896,000	- -	1.09%
29	椿本チエイン	日本	株式 機械	15,000	435 6,525,000	425 6,375,000	- -	0.88%
30	リズム時計	日本	株式 精密機器	53,000	118 6,254,000	119 6,307,000	- -	0.87%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	97.98%
合計	97.98%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	0.56%
食料品	2.22%
繊維製品	0.08%
パルプ・紙	0.06%
化学	2.31%
医薬品	4.91%
ゴム製品	0.70%
ガラス・土石製品	0.09%
鉄鋼	0.62%
金属製品	1.94%
機械	3.69%
電気機器	12.13%
輸送用機器	12.30%
精密機器	4.70%
その他製品	3.60%

陸運業	4.77%
情報・通信業	5.25%
卸売業	0.50%
小売業	26.11%
銀行業	9.01%
不動産業	0.27%
サービス業	2.16%
合計	97.98%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

#### （参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

#### （参考）世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

### (3) 運用実績

#### 純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
設定時 (平成18年9月27日)	4,114,198,196	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	8,708,411,726	8,810,819,834	1.0109	1.0228
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	8,354,909,030	8,372,772,218	0.9354	0.9374
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	6,746,097,357	6,763,139,854	0.7917	0.7937
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	6,165,752,727	6,182,070,284	0.7557	0.7577
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	3,638,329,489	3,653,945,041	0.4660	0.4680
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	4,612,039,283	4,627,172,824	0.6095	0.6115
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	3,843,222,766	3,856,543,003	0.5771	0.5791
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	3,316,865,289	3,325,412,851	0.5821	0.5836
平成22年8月末日	3,231,121,963	-	0.5729	-
9月末日	3,245,614,169	-	0.5967	-
10月末日	3,098,795,471	-	0.5809	-

11月末日	3,035,569,519	-	0.5868	-
12月末日	2,935,665,248	-	0.5900	-
平成23年1月末日	2,879,864,608	-	0.5983	-
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	2,902,979,555	2,910,088,767	0.6125	0.6140
2月末日	2,837,930,027	-	0.6090	-
3月末日	2,716,038,467	-	0.6049	-
4月末日	2,689,016,659	-	0.6136	-
5月末日	2,520,247,634	-	0.6050	-
6月末日	2,446,742,504	-	0.6071	-
7月末日	2,307,525,552	-	0.5937	-
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	2,172,604,317	2,178,381,520	0.5641	0.5656
8月末日	2,184,154,718	-	0.5708	-

## 分配の推移

	1口当たり分配金（円）
第1特定期間	0.0720
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090

（注）1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

## 収益率の推移

	収益率（％）
第1特定期間	8.3
第2特定期間	6.3
第3特定期間	14.1
第4特定期間	3.0
第5特定期間	36.7
第6特定期間	33.4
第7特定期間	3.3
第8特定期間	2.4
第9特定期間	6.8
第10特定期間	6.4

## (1) 投資状況（平成23年8月31日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	463,363,749	98.11
内 日本	463,363,749	98.11
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	8,912,439	1.89
純資産総額	472,276,188	100.00

## （参考）多摩応援マザーファンド

## 投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
株式	151,327,650	98.75
内 日本	151,327,650	98.75
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,922,338	1.25
純資産総額	153,249,988	100.00

## （参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

## （参考）世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

## (2) 投資資産（平成23年8月31日現在）

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	ハイグレード・ソブリン・マ ザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	154,161,981	1.03100 158,941,003	1.0423 160,683,032	- -	34.02%
2	多摩応援マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	279,508,158	0.53550 149,676,618	0.5483 153,254,323	- -	32.45%
3	世界REITマザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	190,230,929	0.76150 144,860,852	0.7855 149,426,394	- -	31.64%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.11%
合計	98.11%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

## ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (参考) 多摩応援マザーファンド

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 主要銘柄の明細

(単位：円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	いなげや 日本	株式 小売業	9,000	897 8,073,000	922 8,298,000	- -	5.41%
2	京王電鉄 日本	株式 陸運業	16,000	449 7,184,000	493 7,888,000	- -	5.15%
3	立飛企業 日本	株式 不動産業	1,600	4,080 6,528,000	4,720 7,552,000	- -	4.93%
4	アーネストワン 日本	株式 不動産業	8,900	827 7,360,300	812 7,226,800	- -	4.72%
5	サンドラッグ 日本	株式 小売業	2,900	2,443 7,084,700	2,421 7,020,900	- -	4.58%
6	飯田産業 日本	株式 不動産業	10,500	682 7,161,000	667 7,003,500	- -	4.57%
7	タチエス 日本	株式 輸送用機器	5,100	1,325 6,757,500	1,308 6,670,800	- -	4.35%
8	シチズンホールディングス 日本	株式 精密機器	15,900	407 6,471,300	387 6,153,300	- -	4.02%
9	新立川航空機 日本	株式 不動産業	1,900	2,530 4,807,000	3,050 5,795,000	- -	3.78%
10	日本無線 日本	株式 電気機器	26,000	207 5,382,000	210 5,460,000	- -	3.56%
11	松屋フーズ 日本	株式 小売業	3,500	1,483 5,190,500	1,490 5,215,000	- -	3.40%
12	フオスタ - 電機 日本	株式 電気機器	4,400	1,110 4,884,000	1,135 4,994,000	- -	3.26%
13	三菱電機 日本	株式 電気機器	7,700	627 4,827,900	598 4,604,600	- -	3.00%
14	東栄住宅 日本	株式 不動産業	5,000	843 4,215,000	857 4,285,000	- -	2.80%
15	ナガセ 日本	株式 サービス業	2,000	2,152 4,304,000	2,130 4,260,000	- -	2.78%
16	よみうりランド 日本	株式 サービス業	15,000	260 3,900,000	265 3,975,000	- -	2.59%
17	昭和飛行機 日本	株式 輸送用機器	6,000	570 3,420,000	598 3,588,000	- -	2.34%
18	日本電子 日本	株式 電気機器	15,000	214 3,210,000	224 3,360,000	- -	2.19%
19	タクトホーム 日本	株式 不動産業	45	69,400 3,123,000	70,900 3,190,500	- -	2.08%
20	わらべや日洋 日本	株式 食料品	3,100	903 2,799,300	945 2,929,500	- -	1.91%
21	魚力 日本	株式 小売業	2,700	979 2,643,300	988 2,667,600	- -	1.74%
22	OLYMPIC 日本	株式 小売業	4,300	535 2,300,500	607 2,610,100	- -	1.70%

23	ジャムコ	日本	株式 輸送用機器	5,000	485 2,425,000	495 2,475,000	- -	1.62%
24	富士通フロンテック	日本	株式 電気機器	4,500	563 2,533,500	535 2,407,500	- -	1.57%
25	シダックス	日本	株式 サービス業	7,600	314 2,386,400	310 2,356,000	- -	1.54%
26	日本マイクロニクス	日本	株式 電気機器	3,700	563 2,083,100	574 2,123,800	- -	1.39%
27	キューソー流通システム	日本	株式 倉庫・運輸関連業	2,400	837 2,008,800	866 2,078,400	- -	1.36%
28	グロープライド	日本	株式 その他製品	22,000	81 1,782,000	90 1,980,000	- -	1.29%
29	T B K	日本	株式 輸送用機器	5,000	398 1,990,000	386 1,930,000	- -	1.26%
30	国際計測器	日本	株式 精密機器	2,600	707 1,838,200	726 1,887,600	- -	1.23%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.75%
合計	98.75%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
食料品	1.91%
パルプ・紙	0.19%
化学	0.36%
機械	1.38%
電気機器	17.94%
輸送用機器	9.57%
精密機器	5.25%
その他製品	1.44%
陸運業	5.93%
倉庫・運輸関連業	1.36%
情報・通信業	1.71%
小売業	20.14%
不動産業	23.97%
サービス業	7.62%
合計	98.75%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。



（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

### (3) 運用実績

#### 純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
設定時 (平成18年9月27日)	3,319,368,889	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	3,300,944,086	3,382,179,290	1.0109	1.0357
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	2,735,694,986	2,741,534,274	0.9370	0.9390
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	2,066,436,823	2,071,672,015	0.7894	0.7914
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,796,763,741	1,801,593,514	0.7440	0.7460
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	1,009,160,009	1,013,708,000	0.4438	0.4458
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	1,268,820,103	1,273,040,517	0.6013	0.6033
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	937,515,785	940,785,919	0.5734	0.5754
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	722,305,895	724,188,339	0.5756	0.5771
平成22年8月末日	704,155,651	-	0.5673	-
9月末日	691,206,146	-	0.5890	-
10月末日	657,655,776	-	0.5720	-
11月末日	641,775,956	-	0.5872	-
12月末日	635,640,254	-	0.5936	-
平成23年1月末日	620,548,115	-	0.5997	-
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	624,466,415	625,996,147	0.6123	0.6138
2月末日	599,948,433	-	0.6100	-
3月末日	577,586,612	-	0.6014	-
4月末日	557,990,554	-	0.6056	-
5月末日	531,565,783	-	0.5979	-
6月末日	518,240,341	-	0.5944	-
7月末日	491,887,640	-	0.5776	-
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	464,873,394	466,149,378	0.5465	0.5480
8月末日	472,276,188	-	0.5579	-

## 分配の推移

	1口当たり分配金（円）
第1特定期間	0.0760
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090

（注）1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

## 収益率の推移

	収益率（％）
第1特定期間	8.7
第2特定期間	6.1
第3特定期間	14.5
第4特定期間	4.2
第5特定期間	38.7
第6特定期間	38.2
第7特定期間	2.6
第8特定期間	2.0
第9特定期間	7.9
第10特定期間	9.3

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

## (1) 投資状況（平成23年8月31日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	285,166,987	98.03
内 日本	285,166,987	98.03
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	5,740,642	1.97
純資産総額	290,907,629	100.00

## (参考) 神奈川応援マザーファンド

## 投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
株式	94,237,400	99.84
内 日本	94,237,400	99.84
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	150,073	0.16

純資産総額	94,387,473	100.00
-------	------------	--------

(参考)ハイグレード・ソブリン・マザーファンド  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考)世界REITマザーファンド  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

## (2) 投資資産(平成23年8月31日現在)

### 投資有価証券の主要銘柄

#### イ. 主要銘柄の明細

(単位:円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	ハイグレード・ソブリン・マ ザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	91,971,163	1.03100 94,822,279	1.0423 95,861,543	- -	32.95%
2	世界REITマザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	120,827,575	0.76150 92,010,198	0.7855 94,910,060	- -	32.63%
3	神奈川応援マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	158,541,122	0.59700 94,649,049	0.5954 94,395,384	- -	32.45%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.03%
合計	98.03%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (参考)神奈川応援マザーファンド

### 投資有価証券の主要銘柄

#### イ. 主要銘柄の明細

(単位:円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	横浜銀行 日本	株式 銀行業	13,000	360 4,680,000	382 4,966,000	- -	5.26%
2	日揮 日本	株式 建設業	2,000	2,173 4,346,000	2,157 4,314,000	- -	4.57%

3	日本発条	日本	株式 金属製品	6,000	711 4,266,000	717 4,302,000	- -	4.56%
4	日産自動車	日本	株式 輸送用機器	6,100	716 4,367,600	697 4,251,700	- -	4.50%
5	富士通	日本	株式 電気機器	11,000	412 4,532,000	386 4,246,000	- -	4.50%
6	アマダ	日本	株式 機械	8,000	543 4,344,000	529 4,232,000	- -	4.48%
7	富士電機	日本	株式 電気機器	19,000	230 4,370,000	221 4,199,000	- -	4.45%
8	千代田化工建	日本	株式 建設業	5,000	858 4,290,000	823 4,115,000	- -	4.36%
9	相鉄ホールディングス	日本	株式 陸運業	13,000	229 2,977,000	240 3,120,000	- -	3.31%
10	アンリツ	日本	株式 電気機器	3,000	840 2,520,000	933 2,799,000	- -	2.97%
11	東邦チタニウム	日本	株式 非鉄金属	1,600	1,832 2,931,200	1,736 2,777,600	- -	2.94%
12	ニフコ	日本	株式 化学	1,400	1,915 2,681,000	1,939 2,714,600	- -	2.88%
13	日産車体	日本	株式 輸送用機器	4,000	577 2,308,000	591 2,364,000	- -	2.50%
14	ユニプレス	日本	株式 輸送用機器	1,200	2,013 2,415,600	1,950 2,340,000	- -	2.48%
15	東芝プラントシステム	日本	株式 建設業	3,000	794 2,382,000	780 2,340,000	- -	2.48%
16	東京応化工業	日本	株式 化学	1,200	1,531 1,837,200	1,584 1,900,800	- -	2.01%
17	ファンケル	日本	株式 化学	1,700	1,009 1,715,300	1,033 1,756,100	- -	1.86%
18	富士通ゼネラル	日本	株式 電気機器	3,000	594 1,782,000	568 1,704,000	- -	1.81%
19	コーエーテクモHD	日本	株式 情報・通信業	2,300	683 1,570,900	713 1,639,900	- -	1.74%
20	アルバック	日本	株式 電気機器	1,300	1,301 1,691,300	1,227 1,595,100	- -	1.69%
21	岡村製作所	日本	株式 その他製品	3,000	488 1,464,000	520 1,560,000	- -	1.65%
22	サカタのタネ	日本	株式 水産・農林業	1,300	1,091 1,418,300	1,130 1,469,000	- -	1.56%
23	アマノ	日本	株式 機械	2,100	708 1,486,800	685 1,438,500	- -	1.52%
24	ココカラファイン	日本	株式 小売業	700	1,976 1,383,200	2,019 1,413,300	- -	1.50%
25	オイレス工業	日本	株式 機械	900	1,407 1,266,300	1,454 1,308,600	- -	1.39%
26	コカコーラセントラルジャパン	日本	株式 食料品	1,200	1,030 1,236,000	1,020 1,224,000	- -	1.30%
27	関東自動車	日本	株式 輸送用機器	1,800	712 1,281,600	678 1,220,400	- -	1.29%
28	ヨロズ	日本	株式 輸送用機器	600	1,790 1,074,000	1,814 1,088,400	- -	1.15%
29	富士ソフト	日本	株式 情報・通信業	900	1,163 1,046,700	1,178 1,060,200	- -	1.12%
30	コロワイド	日本	株式 小売業	2,000	494 988,000	515 1,030,000	- -	1.09%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	99.84%
合計	99.84%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

## ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	1.56%
建設業	12.38%
食料品	1.58%
繊維製品	0.50%
化学	6.75%
石油・石炭製品	0.31%
ガラス・土石製品	0.79%
鉄鋼	0.29%
非鉄金属	2.94%
金属製品	5.11%
機械	8.93%
電気機器	19.05%
輸送用機器	13.93%
精密機器	0.44%
その他製品	1.65%
陸運業	5.43%
倉庫・運輸関連業	0.94%
情報・通信業	4.04%
卸売業	3.08%
小売業	4.86%
銀行業	5.26%
合計	99.84%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

## (3) 運用実績

## 純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
設定時 (平成18年9月27日)	2,156,421,034	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	2,266,666,805	2,315,779,504	1.0104	1.0323
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	1,808,360,623	1,812,264,347	0.9265	0.9285
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	1,404,192,220	1,407,774,314	0.7840	0.7860
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,235,515,256	1,238,785,284	0.7557	0.7577
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	720,113,323	723,270,915	0.4561	0.4581
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	890,173,223	893,103,254	0.6076	0.6096
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	669,489,329	671,797,721	0.5800	0.5820
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	516,039,651	517,392,993	0.5720	0.5735
平成22年8月末日	499,634,409	-	0.5631	-
9月末日	482,870,785	-	0.5897	-
10月末日	454,247,923	-	0.5714	-
11月末日	453,323,513	-	0.5836	-
12月末日	424,287,843	-	0.5908	-
平成23年1月末日	411,985,839	-	0.6004	-
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	413,177,749	414,183,761	0.6161	0.6176
2月末日	404,215,715	-	0.6120	-
3月末日	392,665,385	-	0.6109	-
4月末日	370,822,872	-	0.6182	-
5月末日	353,174,037	-	0.6156	-
6月末日	344,029,257	-	0.6161	-
7月末日	318,882,477	-	0.6035	-
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	290,011,795	290,778,090	0.5677	0.5692
8月末日	290,907,629	-	0.5747	-

## 分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0700
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120

第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090

（注）1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

#### 収益率の推移

	収益率（％）
第1特定期間	8.0
第2特定期間	7.1
第3特定期間	14.1
第4特定期間	2.1
第5特定期間	38.1
第6特定期間	35.8
第7特定期間	2.6
第8特定期間	0.2
第9特定期間	9.3
第10特定期間	6.4

#### りそな・中部応援・資産分散ファンド

(1) 投資状況（平成23年8月31日現在）

##### 投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	1,601,153,898	98.44
内 日本	1,601,153,898	98.44
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	25,376,763	1.56
純資産総額	1,626,530,661	100.00

（参考）中部応援マザーファンド

##### 投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
株式	492,894,550	95.43
内 日本	492,894,550	95.43
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	23,578,836	4.57
純資産総額	516,473,386	100.00

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

## (2) 投資資産（平成23年8月31日現在）

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	ハイグレード・ソブリン・マ ザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	542,621,196	1.03099 559,442,453	1.0423 565,574,072	- -	34.77%
2	世界REITマザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	660,807,672	0.76150 503,205,042	0.7855 519,064,426	- -	31.91%
3	中部応援マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	850,371,091	0.61180 520,257,033	0.6074 516,515,400	- -	31.76%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.44%
合計	98.44%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

## ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (参考) 中部応援マザーファンド

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	東海旅客鉄道 日本	株式 陸運業	42	640,000 26,880,000	636,000 26,712,000	- -	5.17%
2	ファナック 日本	株式 電気機器	1,900	13,130 24,947,000	12,620 23,978,000	- -	4.64%
3	デンソー 日本	株式 輸送用機器	9,800	2,505 24,549,000	2,427 23,784,600	- -	4.61%
4	スズキ 日本	株式 輸送用機器	15,100	1,627 24,567,700	1,564 23,616,400	- -	4.57%
5	中部電力 日本	株式 電気・ガス業	16,300	1,411 22,999,300	1,443 23,520,900	- -	4.55%
6	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	8,400	2,901 24,368,400	2,734 22,965,600	- -	4.45%
7	アイシン精機 日本	株式 輸送用機器	9,000	2,616 23,544,000	2,543 22,887,000	- -	4.43%



8	静岡銀行	日本	株式 銀行業	26,000	733 19,058,000	752 19,552,000	- -	3.79%
9	豊田通商	日本	株式 卸売業	13,500	1,257 16,969,500	1,269 17,131,500	- -	3.32%
10	マキタ	日本	株式 機械	5,300	3,045 16,138,500	3,160 16,748,000	- -	3.24%
11	日本碍子	日本	株式 ガラス・土石 製品	13,000	1,188 15,444,000	1,189 15,457,000	- -	2.99%
12	リンナイ	日本	株式 金属製品	2,100	5,770 12,117,000	5,930 12,453,000	- -	2.41%
13	ブラザー工業	日本	株式 電気機器	10,600	1,021 10,822,600	1,002 10,621,200	- -	2.06%
14	イビデン	日本	株式 電気機器	5,700	1,936 11,035,200	1,862 10,613,400	- -	2.05%
15	浜松ホトニクス	日本	株式 電気機器	3,200	3,195 10,224,000	3,105 9,936,000	- -	1.92%
16	東邦瓦斯	日本	株式 電気・ガス業	21,000	435 9,135,000	450 9,450,000	- -	1.83%
17	日本特殊陶業	日本	株式 ガラス・土石 製品	9,000	1,011 9,099,000	988 8,892,000	- -	1.72%
18	八十二銀行	日本	株式 銀行業	20,000	409 8,180,000	424 8,480,000	- -	1.64%
19	トヨタ紡織	日本	株式 輸送用機器	7,200	1,165 8,388,000	1,128 8,121,600	- -	1.57%
20	ユー・エス・エス	日本	株式 サービス業	1,200	6,670 8,004,000	6,610 7,932,000	- -	1.54%
21	名古屋鉄道	日本	株式 陸運業	33,000	205 6,765,000	215 7,095,000	- -	1.37%
22	スルガ銀行	日本	株式 銀行業	10,000	659 6,590,000	702 7,020,000	- -	1.36%
23	豊田合成	日本	株式 輸送用機器	4,900	1,427 6,992,300	1,372 6,722,800	- -	1.30%
24	スズケン	日本	株式 卸売業	3,600	1,861 6,699,600	1,861 6,699,600	- -	1.30%
25	カゴメ	日本	株式 食料品	3,800	1,407 5,346,600	1,460 5,548,000	- -	1.07%
26	トヨタ車体	日本	株式 輸送用機器	4,400	1,284 5,649,600	1,226 5,394,400	- -	1.04%
27	ユニー	日本	株式 小売業	7,600	698 5,304,800	686 5,213,600	- -	1.01%
28	スギホールディングス	日本	株式 小売業	2,400	2,107 5,056,800	2,059 4,941,600	- -	0.96%
29	ミネベア	日本	株式 電気機器	15,000	340 5,100,000	318 4,770,000	- -	0.92%
30	東海理化電機	日本	株式 輸送用機器	3,600	1,343 4,834,800	1,315 4,734,000	- -	0.92%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	95.43%
合計	95.43%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

## 八．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	0.43%
建設業	0.29%
食料品	1.07%
パルプ・紙	0.85%
化学	0.53%
医薬品	0.65%
ゴム製品	0.74%
ガラス・土石製品	4.71%
鉄鋼	0.70%
金属製品	2.41%
機械	7.12%
電気機器	13.10%
輸送用機器	25.29%
電気・ガス業	6.38%
陸運業	7.76%
卸売業	5.53%
小売業	4.50%
銀行業	10.44%
サービス業	2.90%
合計	95.43%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

## (3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 （分配落） （円）	純資産総額 （分配付） （円）	1口当たりの 純資産額 （分配落） （円）	1口当たりの 純資産額 （分配付） （円）
設定時 （平成18年9月27日）	2,276,149,882	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成19年2月13日）	6,378,218,910	6,592,301,944	1.0102	1.0441

第2特定期間末 (平成19年8月13日)	8,646,975,093	8,665,126,575	0.9508	0.9527
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	6,674,753,031	6,691,013,992	0.8210	0.8230
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	5,675,753,854	5,690,566,633	0.7663	0.7683
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	3,132,758,813	3,146,243,279	0.4646	0.4666
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	3,839,954,795	3,852,638,532	0.6055	0.6075
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	3,107,076,109	3,117,813,368	0.5787	0.5807
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	2,560,916,494	2,567,654,414	0.5701	0.5716
平成22年8月末日	2,483,195,761	-	0.5593	-
9月末日	2,482,522,278	-	0.5841	-
10月末日	2,357,302,275	-	0.5739	-
11月末日	2,324,805,342	-	0.5820	-
12月末日	2,209,699,593	-	0.5824	-
平成23年1月末日	2,164,628,478	-	0.5938	-
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	2,191,292,912	2,196,688,256	0.6092	0.6107
2月末日	2,121,010,810	-	0.6045	-
3月末日	2,045,185,077	-	0.6056	-
4月末日	2,003,650,640	-	0.6130	-
5月末日	1,909,663,585	-	0.6037	-
6月末日	1,864,516,679	-	0.6032	-
7月末日	1,721,741,767	-	0.5876	-
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	1,618,229,118	1,622,603,976	0.5548	0.5563
8月末日	1,626,530,661	-	0.5608	-

## 分配の推移

	1口当たり分配金（円）
第1特定期間	0.1000
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090

（注）1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

## 収益率の推移

	収益率（％）
第1特定期間	11.0
第2特定期間	4.7
第3特定期間	12.4
第4特定期間	5.2
第5特定期間	37.8
第6特定期間	32.9
第7特定期間	2.4
第8特定期間	0.1
第9特定期間	8.4
第10特定期間	7.5

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

## (1) 投資状況（平成23年8月31日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	397,613,314	98.73
内 日本	397,613,314	98.73
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	5,101,077	1.27
純資産総額	402,714,391	100.00

## (参考) 京都滋賀応援マザーファンド

## 投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
株式	126,626,150	98.73
内 日本	126,626,150	98.73
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,632,197	1.27
純資産総額	128,258,347	100.00

## (参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

## (参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

## (2) 投資資産（平成23年8月31日現在）

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	ハイグレード・ソブリン・マ ザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	133,226,839	1.03100 137,356,871	1.0423 138,862,334	- -	34.48%

2	世界REITマザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	166,123,108	0.76150 126,502,746	0.7855 130,489,701	- -	32.40%
3	京都滋賀応援マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	189,651,456	0.67810 128,602,652	0.6763 128,261,279	- -	31.85%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.73%
合計	98.73%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

#### (参考) 京都滋賀応援マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

##### イ．主要銘柄の明細

(単位：円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	ワコールホールディングス 日本	株式 繊維製品	7,000	960 6,720,000	953 6,671,000	- -	5.20%
2	村田製作所 日本	株式 電気機器	1,400	4,875 6,825,000	4,660 6,524,000	- -	5.09%
3	滋賀銀行 日本	株式 銀行業	14,000	438 6,132,000	454 6,356,000	- -	4.96%
4	京セラ 日本	株式 電気機器	900	7,370 6,633,000	7,000 6,300,000	- -	4.91%
5	ローム 日本	株式 電気機器	1,600	4,085 6,536,000	3,930 6,288,000	- -	4.90%
6	京都銀行 日本	株式 銀行業	9,000	663 5,967,000	687 6,183,000	- -	4.82%
7	日本電産 日本	株式 電気機器	900	6,660 5,994,000	6,670 6,003,000	- -	4.68%
8	島津製作所 日本	株式 精密機器	10,000	638 6,380,000	596 5,960,000	- -	4.65%
9	オムロン 日本	株式 電気機器	3,200	1,883 6,025,600	1,834 5,868,800	- -	4.58%
10	ジーエス・ユアサ コーポ 日本	株式 電気機器	13,000	442 5,746,000	444 5,772,000	- -	4.50%
11	堀場製作所 日本	株式 電気機器	2,300	2,373 5,457,900	2,490 5,727,000	- -	4.47%
12	日本電気硝子 日本	株式 ガラス・土石 製品	7,000	817 5,719,000	772 5,404,000	- -	4.21%

13	任天堂	日本	株式 その他製品	400	11,970 4,788,000	13,400 5,360,000	- -	4.18%
14	宝ホールディングス	日本	株式 食料品	12,000	414 4,968,000	426 5,112,000	- -	3.99%
15	日本新薬	日本	株式 医薬品	4,000	1,000 4,000,000	960 3,840,000	- -	2.99%
16	三洋化成	日本	株式 化学	6,000	567 3,402,000	594 3,564,000	- -	2.78%
17	日新電機	日本	株式 電気機器	6,000	615 3,690,000	575 3,450,000	- -	2.69%
18	平和堂	日本	株式 小売業	3,200	955 3,056,000	975 3,120,000	- -	2.43%
19	第一精工	日本	株式 電気機器	900	2,930 2,637,000	3,140 2,826,000	- -	2.20%
20	グンゼ	日本	株式 繊維製品	11,000	262 2,882,000	253 2,783,000	- -	2.17%
21	日本写真印刷	日本	株式 その他製品	2,400	1,209 2,901,600	1,151 2,762,400	- -	2.15%
22	王将フードサービス	日本	株式 小売業	1,300	1,906 2,477,800	1,877 2,440,100	- -	1.90%
23	フジテック	日本	株式 機械	5,000	431 2,155,000	425 2,125,000	- -	1.66%
24	ニッセンHD	日本	株式 小売業	3,400	408 1,387,200	462 1,570,800	- -	1.22%
25	ユーシン精機	日本	株式 機械	1,000	1,577 1,577,000	1,519 1,519,000	- -	1.18%
26	日本電産リード	日本	株式 電気機器	800	1,100 880,000	1,180 944,000	- -	0.74%
27	オブテックス	日本	株式 電気機器	900	939 845,100	975 877,500	- -	0.68%
28	互応化学工業	日本	株式 化学	1,000	830 830,000	839 839,000	- -	0.65%
29	サンコール	日本	株式 金属製品	2,000	345 690,000	343 686,000	- -	0.53%
30	松風	日本	株式 精密機器	900	735 661,500	742 667,800	- -	0.52%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.73%
合計	98.73%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	0.34%
食料品	3.99%
繊維製品	8.15%
化学	4.08%
医薬品	2.99%
ガラス・土石製品	4.21%
鉄鋼	0.19%

金属製品	0.85%
機械	3.57%
電気機器	40.46%
輸送用機器	0.49%
精密機器	5.17%
その他製品	6.42%
倉庫・運輸関連業	0.51%
情報・通信業	0.19%
卸売業	0.49%
小売業	5.72%
銀行業	9.78%
サービス業	1.11%
合計	98.73%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

#### （参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

#### （参考）世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

### (3) 運用実績

#### 純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
設定時 (平成18年9月27日)	1,732,622,055	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	2,360,776,220	2,411,921,430	1.0107	1.0326
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	1,973,430,580	1,977,620,285	0.9420	0.9440
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	1,607,164,736	1,611,157,157	0.8051	0.8071
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,513,836,573	1,517,619,750	0.8003	0.8023
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	904,709,459	908,405,021	0.4896	0.4916
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	1,115,939,972	1,119,377,796	0.6492	0.6512

第7特定期間末 (平成22年2月15日)	869,787,771	872,585,284	0.6218	0.6238
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	655,982,660	657,584,846	0.6141	0.6156
平成22年8月末日	625,699,133	-	0.6038	-
9月末日	625,711,160	-	0.6326	-
10月末日	593,795,989	-	0.6190	-
11月末日	590,532,074	-	0.6281	-
12月末日	579,218,448	-	0.6294	-
平成23年1月末日	548,697,585	-	0.6369	-
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	554,410,226	555,679,769	0.6551	0.6566
2月末日	544,395,246	-	0.6512	-
3月末日	529,471,617	-	0.6542	-
4月末日	531,170,526	-	0.6601	-
5月末日	476,732,331	-	0.6482	-
6月末日	465,250,714	-	0.6413	-
7月末日	431,039,529	-	0.6258	-
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	398,177,010	399,194,766	0.5868	0.5883
8月末日	402,714,391	-	0.5941	-

## 分配の推移

	1口当たり分配金（円）
第1特定期間	0.0760
第2特定期間	0.0220
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090

（注）1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

## 収益率の推移

	収益率（%）
第1特定期間	8.7
第2特定期間	4.6
第3特定期間	13.3
第4特定期間	0.9
第5特定期間	37.3
第6特定期間	35.0



第7特定期間	2.4
第8特定期間	0.2
第9特定期間	8.1
第10特定期間	9.1

りそな・大阪応援・資産分散ファンド

(1) 投資状況（平成23年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	1,787,477,652	98.14
内 日本	1,787,477,652	98.14
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	33,854,735	1.86
純資産総額	1,821,332,387	100.00

(参考) 大阪応援マザーファンド

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
株式	588,239,100	98.93
内 日本	588,239,100	98.93
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	6,378,095	1.07
純資産総額	594,617,195	100.00

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(2) 投資資産（平成23年8月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	ハイグレード・ソブリン・マ ザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	580,325,727	1.03100 598,315,826	1.0423 604,873,505	- -	33.21%
2	大阪応援マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	985,416,459	0.60120 592,432,375	0.6034 594,600,291	- -	32.65%
3	世界REITマザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	748,572,701	0.76150 570,038,111	0.7855 588,003,856	- -	32.28%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
-----------	------

親投資信託受益証券	98.14%
合計	98.14%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### 八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

#### （参考）大阪応援マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

##### イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	武田薬品 日本	株式 医薬品	8,600	3,640 31,304,000	3,695 31,777,000	- -	5.34%
2	伊藤忠 日本	株式 卸売業	35,000	807 28,245,000	820 28,700,000	- -	4.83%
3	キーエンス 日本	株式 電気機器	1,400	21,100 29,540,000	20,430 28,602,000	- -	4.81%
4	関西電力 日本	株式 電気・ガス業	20,100	1,313 26,391,300	1,351 27,155,100	- -	4.57%
5	住友電工 日本	株式 非鉄金属	21,600	1,021 22,053,600	1,015 21,924,000	- -	3.69%
6	クボタ 日本	株式 機械	35,000	609 21,315,000	626 21,910,000	- -	3.68%
7	住友金属工業 日本	株式 鉄鋼	131,000	170 22,270,000	160 20,960,000	- -	3.52%
8	田辺三菱製薬 日本	株式 医薬品	15,300	1,329 20,333,700	1,286 19,675,800	- -	3.31%
9	旭化成 日本	株式 化学	38,000	519 19,722,000	506 19,228,000	- -	3.23%
10	ダイキン工業 日本	株式 機械	8,000	2,442 19,536,000	2,400 19,200,000	- -	3.23%
11	シャープ 日本	株式 電気機器	30,000	630 18,900,000	630 18,900,000	- -	3.18%
12	大阪瓦斯 日本	株式 電気・ガス業	57,000	306 17,442,000	310 17,670,000	- -	2.97%
13	西日本旅客鉄道 日本	株式 陸運業	5,400	3,145 16,983,000	3,175 17,145,000	- -	2.88%
14	ダイハツ 日本	株式 輸送用機器	12,000	1,290 15,480,000	1,271 15,252,000	- -	2.57%
15	大和ハウス 日本	株式 建設業	16,000	918 14,688,000	944 15,104,000	- -	2.54%
16	小野薬品 日本	株式 医薬品	3,200	4,235 13,552,000	4,410 14,112,000	- -	2.37%
17	日東電工 日本	株式 化学	4,700	3,140 14,758,000	2,963 13,926,100	- -	2.34%
18	近畿鉄道 日本	株式 陸運業	46,000	264 12,144,000	291 13,386,000	- -	2.25%

19	積水ハウス	日本	株式 建設業	18,000	666 11,988,000	686 12,348,000	- -	2.08%
20	塩野義製薬	日本	株式 医薬品	9,500	1,239 11,770,500	1,229 11,675,500	- -	1.96%
21	阪急阪神HLDGS	日本	株式 陸運業	35,000	305 10,675,000	314 10,990,000	- -	1.85%
22	積水化学	日本	株式 化学	15,000	641 9,615,000	656 9,840,000	- -	1.65%
23	シマノ	日本	株式 輸送用機器	2,500	3,855 9,637,500	3,905 9,762,500	- -	1.64%
24	日清食品HD	日本	株式 食料品	3,200	2,884 9,228,800	2,955 9,456,000	- -	1.59%
25	大日本住友製薬	日本	株式 医薬品	10,800	772 8,337,600	776 8,380,800	- -	1.41%
26	参天製薬	日本	株式 医薬品	2,400	3,060 7,344,000	3,035 7,284,000	- -	1.22%
27	日本触媒	日本	株式 化学	6,000	1,013 6,078,000	956 5,736,000	- -	0.96%
28	日本ハム	日本	株式 食料品	6,000	1,025 6,150,000	948 5,688,000	- -	0.96%
29	京阪電鉄	日本	株式 陸運業	15,000	338 5,070,000	362 5,430,000	- -	0.91%
30	関西ペイント	日本	株式 化学	7,000	694 4,858,000	704 4,928,000	- -	0.83%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.93%
合計	98.93%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	6.12%
食料品	4.30%
繊維製品	0.47%
パルプ・紙	0.66%
化学	12.86%
医薬品	16.95%
ガラス・土石製品	0.35%
鉄鋼	4.55%
非鉄金属	3.69%
機械	7.72%
電気機器	8.31%
輸送用機器	4.78%
精密機器	0.40%
その他製品	0.75%
電気・ガス業	7.54%
陸運業	8.68%

倉庫・運輸関連業	0.31%
情報・通信業	0.67%
卸売業	6.43%
小売業	1.71%
その他金融業	0.55%
不動産業	0.29%
サービス業	0.86%
合計	98.93%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

### (3) 運用実績

#### 純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
設定時 (平成18年9月27日)	7,502,409,332	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	11,389,760,687	11,749,521,764	1.0102	1.0421
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	11,390,960,365	11,415,462,631	0.9298	0.9318
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	9,085,464,225	9,107,876,553	0.8107	0.8127
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	8,124,881,994	8,145,727,048	0.7796	0.7816
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	4,670,177,496	4,689,604,545	0.4808	0.4828
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	5,440,571,799	5,458,592,589	0.6038	0.6058
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	4,182,948,135	4,197,427,594	0.5778	0.5798
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	3,183,050,538	3,191,383,949	0.5729	0.5744
平成22年8月末日	3,090,352,850	-	0.5640	-
9月末日	3,039,022,141	-	0.5868	-
10月末日	2,883,071,774	-	0.5731	-

11月末日	2,806,411,030	-	0.5794	-
12月末日	2,618,473,730	-	0.5786	-
平成23年1月末日	2,567,740,851	-	0.5858	-
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	2,572,902,029	2,579,322,145	0.6011	0.6026
2月末日	2,462,130,607	-	0.5969	-
3月末日	2,380,417,434	-	0.6002	-
4月末日	2,262,903,525	-	0.6057	-
5月末日	2,160,412,395	-	0.5985	-
6月末日	2,062,856,366	-	0.5951	-
7月末日	1,931,129,953	-	0.5805	-
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	1,817,145,808	1,822,101,965	0.5500	0.5515
8月末日	1,821,332,387	-	0.5580	-

## 分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0940
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

## 収益率の推移

	収益率(%)
第1特定期間	10.4
第2特定期間	6.8
第3特定期間	11.5
第4特定期間	2.4
第5特定期間	36.8
第6特定期間	28.1
第7特定期間	2.3
第8特定期間	0.7
第9特定期間	6.5
第10特定期間	7.0

## (1) 投資状況（平成23年8月31日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	303,669,300	98.08
内 日本	303,669,300	98.08
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	5,938,148	1.92
純資産総額	309,607,448	100.00

## （参考）兵庫応援マザーファンド

## 投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
株式	101,181,000	98.41
内 日本	101,181,000	98.41
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,632,348	1.59
純資産総額	102,813,348	100.00

## （参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

## （参考）世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ

## (2) 投資資産（平成23年8月31日現在）

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	兵庫応援マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	142,971,988	0.71820 102,682,481	0.7191 102,811,156	- -	33.21%
2	ハイグレード・ソブリン・マ ザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	96,817,762	1.03099 99,819,112	1.0423 100,913,153	- -	32.59%
3	世界REITマザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	127,237,418	0.76150 96,891,293	0.7855 99,944,991	- -	32.28%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.08%
合計	98.08%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

## ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (参考) 兵庫応援マザーファンド

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 主要銘柄の明細

(単位：円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	アシックス 日本	株式 その他製品	5,000	1,193 5,965,000	1,189 5,945,000	- -	5.78%
2	関西ペイント 日本	株式 化学	8,000	694 5,552,000	704 5,632,000	- -	5.48%
3	住友ゴム 日本	株式 ゴム製品	5,800	923 5,353,400	962 5,579,600	- -	5.43%
4	シスメックス 日本	株式 電気機器	1,800	2,744 4,939,200	2,875 5,175,000	- -	5.03%
5	上組 日本	株式 倉庫・運輸関連業	7,000	696 4,872,000	690 4,830,000	- -	4.70%
6	大和工業 日本	株式 鉄鋼	2,200	1,949 4,287,800	1,965 4,323,000	- -	4.20%
7	神戸製鋼所 日本	株式 鉄鋼	30,000	145 4,350,000	142 4,260,000	- -	4.14%
8	グローリー 日本	株式 機械	2,500	1,639 4,097,500	1,642 4,105,000	- -	3.99%
9	川崎汽船 日本	株式 海運業	20,000	209 4,180,000	196 3,920,000	- -	3.81%
10	川崎重工業 日本	株式 輸送用機器	17,000	232 3,944,000	229 3,893,000	- -	3.79%
11	大阪チタニウム 日本	株式 非鉄金属	900	4,330 3,897,000	3,970 3,573,000	- -	3.48%
12	ノーリツ 日本	株式 金属製品	1,800	1,559 2,806,200	1,651 2,971,800	- -	2.89%
13	伊藤ハム 日本	株式 食料品	9,000	299 2,691,000	273 2,457,000	- -	2.39%
14	アサヒHD 日本	株式 非鉄金属	1,300	1,800 2,340,000	1,866 2,425,800	- -	2.36%
15	みなと銀行 日本	株式 銀行業	15,000	158 2,370,000	151 2,265,000	- -	2.20%
16	加藤産業 日本	株式 卸売業	1,400	1,575 2,205,000	1,579 2,210,600	- -	2.15%
17	日本毛織 日本	株式 繊維製品	3,000	681 2,043,000	655 1,965,000	- -	1.91%
18	ハイレックスコーポレーション 日本	株式 輸送用機器	1,400	1,300 1,820,000	1,307 1,829,800	- -	1.78%
19	西松屋チェーン 日本	株式 小売業	2,500	683 1,707,500	672 1,680,000	- -	1.63%
20	ノエビアホールディングス 日本	株式 化学	1,500	896 1,344,000	924 1,386,000	- -	1.35%
21	三ツ星ベルト 日本	株式 ゴム製品	3,000	398 1,194,000	418 1,254,000	- -	1.22%

22	バンドー化学	日本	株式 ゴム製品	4,000	294 1,176,000	296 1,184,000	- -	1.15%
23	住友精化	日本	株式 化学	3,000	400 1,200,000	384 1,152,000	- -	1.12%
24	山陽電鉄	日本	株式 陸運業	4,000	288 1,152,000	288 1,152,000	- -	1.12%
25	新明和工業	日本	株式 輸送用機器	4,000	276 1,104,000	281 1,124,000	- -	1.09%
26	トリドール	日本	株式 小売業	7	148,700 1,040,900	148,400 1,038,800	- -	1.01%
27	日本管財	日本	株式 サービス業	700	1,362 953,400	1,438 1,006,600	- -	0.98%
28	マックスパリュ西日本	日本	株式 小売業	900	1,075 967,500	1,104 993,600	- -	0.97%
29	トーカロ	日本	株式 金属製品	600	1,522 913,200	1,618 970,800	- -	0.94%
30	フジッコ	日本	株式 食料品	1,000	942 942,000	964 964,000	- -	0.94%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.41%
合計	98.41%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
食料品	5.25%
繊維製品	1.91%
化学	10.39%
医薬品	1.68%
石油・石炭製品	0.23%
ゴム製品	7.80%
ガラス・土石製品	1.46%
鉄鋼	9.14%
非鉄金属	5.83%
金属製品	3.83%
機械	6.04%
電気機器	7.15%
輸送用機器	6.66%
その他製品	6.59%
陸運業	1.70%
海運業	4.11%
倉庫・運輸関連業	4.70%
情報・通信業	0.24%
卸売業	4.57%
小売業	5.60%
銀行業	2.20%



不動産業	0.35%
サービス業	0.98%
合計	98.41%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

### (3) 運用実績

#### 純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
設定時 (平成18年9月27日)	1,441,754,810	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	1,637,357,492	1,698,754,242	1.0104	1.0483
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	1,834,103,496	1,837,985,246	0.9450	0.9470
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	1,319,453,059	1,322,826,018	0.7824	0.7844
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,139,632,413	1,142,633,670	0.7594	0.7614
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	660,056,039	662,850,801	0.4724	0.4744
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	803,034,845	805,649,784	0.6142	0.6162
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	608,235,067	610,327,316	0.5814	0.5834
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	499,716,309	500,988,926	0.5890	0.5905
平成22年8月末日	490,151,669	-	0.5806	-
9月末日	484,505,133	-	0.6059	-
10月末日	456,989,944	-	0.5901	-
11月末日	428,998,085	-	0.5985	-
12月末日	415,175,408	-	0.6001	-
平成23年1月末日	412,584,801	-	0.6100	-
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	420,329,926	421,331,817	0.6293	0.6308

2月末日	402,702,305	-	0.6252	-
3月末日	393,515,775	-	0.6341	-
4月末日	392,134,582	-	0.6414	-
5月末日	372,151,686	-	0.6333	-
6月末日	349,943,344	-	0.6301	-
7月末日	332,695,808	-	0.6131	-
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	308,185,832	308,984,762	0.5786	0.5801
8月末日	309,607,448	-	0.5864	-

### 分配の推移

	1口当たり分配金（円）
第1特定期間	0.0950
第2特定期間	0.0260
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090

（注）1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

### 収益率の推移

	収益率（％）
第1特定期間	10.5
第2特定期間	3.9
第3特定期間	15.9
第4特定期間	1.4
第5特定期間	36.2
第6特定期間	32.6
第7特定期間	3.4
第8特定期間	2.9
第9特定期間	8.4
第10特定期間	6.6

[次へ](#)

## (参考情報)

## りそな・東京応援・資産分散ファンド

2011年8月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 基準価額・純資産の推移

基準価額	5,492円
純資産総額	32億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-4.5%
3カ月間	-7.0%
6カ月間	-6.1%
1年間	2.4%
3年間	-22.0%
5年間	-
設定来	-30.0%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

## 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 135円 設定来分配金合計額: 1,945円

決算期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
	10年9月	10年10月	10年11月	10年12月	11年1月	11年2月	11年3月	11年4月	11年5月	11年6月	11年7月	11年8月
分配金	15円	15円	15円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
外国債券	42	32.5%	日本円	33.9%	直接利回り(%)	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	1.7%
国内株式	67	31.5%	米ドル	24.9%	最終利回り(%)	キヤノン	電気機器	1.6%
外国リート	100	30.6%	ユーロ	11.3%	修正デュレーション	東日本旅客鉄道	陸運業	1.6%
			豪ドル	10.0%	残存年数	プリチストン	ゴム製品	1.5%
			英ポンド	9.9%	債券格付別構成	三菱商事	卸売業	1.5%
			カナダ・ドル	5.9%	AAA	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.8%
			シンガポール・ドル	1.3%	AA	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.7%
			香港ドル	1.0%	A	WESTFIELD GROUP	商業施設	1.6%
			スウェーデン・クローネ	0.9%	BBB	EQUITY RESIDENTIAL	住宅施設	0.8%
コール・ローン、その他		5.4%	その他	1.0%	BB	BOSTON PROPERTIES INC	オフィス	0.7%
合計	209	100.0%	合計	100.0%	合計	合計		14.6%

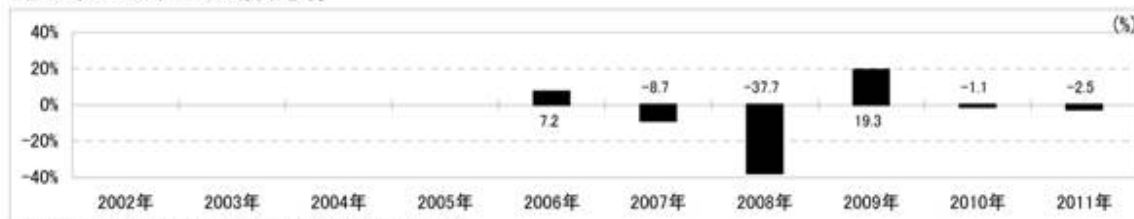
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I, JCR, Moody's, S&P, Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's, S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

## 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2011年は8月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

## りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

2011年8月31日現在  
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	5,708円
純資産総額	21億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-3.6%
3カ月間	-4.9%
6カ月間	-4.8%
1年間	2.7%
3年間	-15.2%
5年間	-
設定来	-28.7%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

## 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 180円 設定来分配金合計額: 1,710円

決算期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
	10年9月	10年10月	10年11月	10年12月	11年1月	11年2月	11年3月	11年4月	11年5月	11年6月	11年7月	11年8月
分配金	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		銘柄数		比率		通貨別構成		比率		債券ポートフォリオ特性値		組入上位銘柄		業種・用途名		比率	
国内株式	70	32.4%	日本円	35.4%	直接利回り(%)	5.0	ジュビターテレコム	情報・通信業	1.6%								
外国債券	42	31.7%	米ドル	24.4%	最終利回り(%)	3.0	大正製薬	医薬品	1.6%								
外国リート	100	30.0%	ユーロ	11.1%	修正デュレーション	7.9	武蔵野銀行	銀行業	1.6%								
			豪ドル	9.7%	残存年数	10.8	しまむら	小売業	1.6%								
			英ポンド	9.7%	債券格付別構成	比率	キヤノン電子	電気機器	1.6%								
			カナダ・ドル	5.7%	AAA	86.9%	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.8%								
			シンガポール・ドル	1.3%	AA	13.1%	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.7%								
			香港ドル	0.9%	A	-	WESTFIELD GROUP	商業施設	1.6%								
			スウェーデン・クローネ	0.9%	BBB	-	EQUITY RESIDENTIAL	住宅施設	0.8%								
コール・ローン、その他		5.9%	その他	1.0%	BB	-	BOSTON PROPERTIES INC	オフィス	0.7%								
合計	212	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計		14.6%								

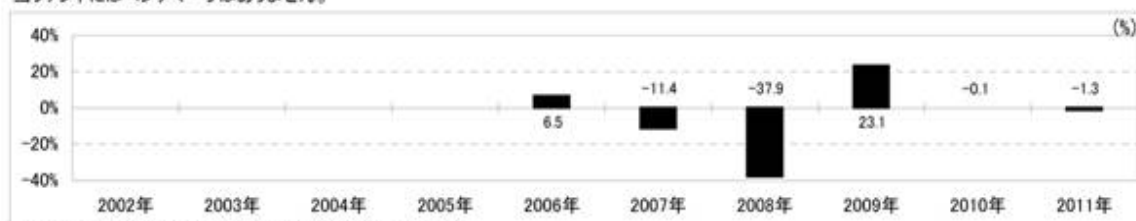
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&L、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

## 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2011年は8月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・多摩応援・資産分散ファンド

2011年8月31日現在  
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	5,579円
純資産総額	4.7億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1か月間	-3.1%
3か月間	-6.0%
6か月間	-7.1%
1年間	1.4%
3年間	-15.5%
5年間	-
設定来	-29.9%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

## 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 180円 設定来分配金合計額: 1,750円

決算期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
	10年9月	10年10月	10年11月	10年12月	11年1月	11年2月	11年3月	11年4月	11年5月	11年6月	11年7月	11年8月
分配金	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		銘柄数		比率		通貨別構成		比率		債券ポートフォリオ特性値		組入上位銘柄		業種・用途名		比率	
外国債券	42	32.1%	日本円	35.1%	直接利回り(%)	5.0	いなげや	小売業	1.8%								
国内株式	55	32.0%	米ドル	24.4%	最終利回り(%)	3.0	京王電鉄	陸運業	1.7%								
外国リート	100	29.9%	ユーロ	11.1%	修正デュレーション	7.9	立飛企業	不動産業	1.6%								
			豪ドル	9.8%	残存年数	10.8	アーネストワン	不動産業	1.5%								
			英ポンド	9.8%	債券格付別構成	比率	サンドラッグ	小売業	1.5%								
			カナダ・ドル	5.8%	AAA	86.9%	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.8%								
			シンガポール・ドル	1.3%	AA	13.1%	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.6%								
			香港ドル	0.9%	A	-	WESTFIELD GROUP	商業施設	1.6%								
			スウェーデン・クローネ	0.9%	BBB	-	EQUITY RESIDENTIAL	住宅施設	0.8%								
コール・ローン、その他		6.0%	その他	1.0%	BB	-	BOSTON PROPERTIES INC	オフィス	0.7%								
合計	197	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計		14.5%								

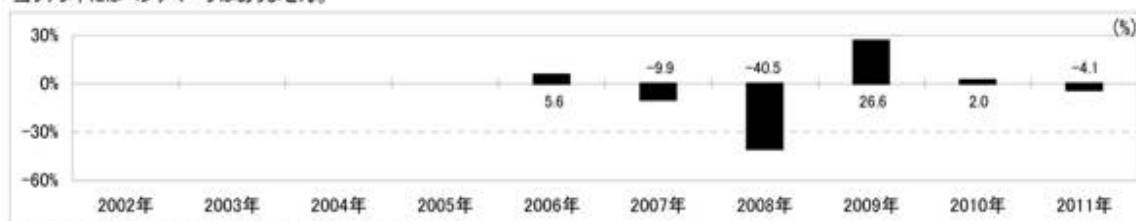
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&L、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

## 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2011年は8月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

2011年8月31日現在  
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	5,747円
純資産総額	2.9億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-4.5%
3カ月間	-5.9%
6カ月間	-4.7%
1年間	5.2%
3年間	-14.8%
5年間	-
設定来	-28.3%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

## 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 180円 設定来分配金合計額: 1,690円

決算期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
	10年9月	10年10月	10年11月	10年12月	11年1月	11年2月	11年3月	11年4月	11年5月	11年6月	11年7月	11年8月
分配金	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		銘柄数		比率		通貨別構成		比率		債券ポートフォリオ特性値		組入上位銘柄		業種・用途名		比率	
国内株式	70	32.4%	日本円	35.2%	直接利回り(%)	5.0	横浜銀行	銀行業	1.7%								
外国債券	42	31.0%	米ドル	24.6%	最終利回り(%)	3.0	日揮	建設業	1.5%								
外国リート	100	30.8%	ユーロ	11.0%	修正デュレーション	7.9	日本発条	金属製品	1.5%								
			豪ドル	9.8%	残存年数	10.8	日産自動車	輸送用機器	1.5%								
			英ポンド	9.6%	債券格付別構成	比率	富士通	電気機器	1.5%								
			カナダドル	5.7%	AAA	86.9%	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.8%								
			シンガポール・ドル	1.3%	AA	13.1%	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.7%								
			香港ドル	1.0%	A	-	WESTFIELD GROUP	商業施設	1.6%								
			スウェーデン・クローネ	0.9%	BBB	-	EQUITY RESIDENTIAL	住宅施設	0.8%								
コール・ローン、その他		5.8%	その他	0.9%	BB	-	BOSTON PROPERTIES INC	オフィス	0.7%								
合計	212	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計		14.3%								

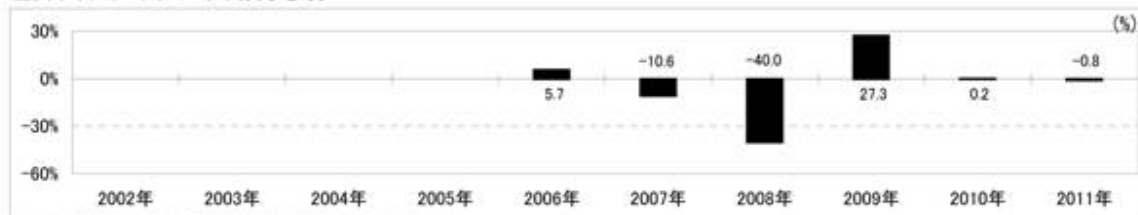
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&L、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

## 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2011年は8月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・中部応援・資産分散ファンド

2011年8月31日現在  
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	5,608円
純資産総額	16億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-4.3%
3カ月間	-6.4%
6カ月間	-5.8%
1年間	3.4%
3年間	-17.7%
5年間	-
設定来	-28.1%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

## 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 180円 設定来分配金合計額: 1,990円

決算期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
	10年9月	10年10月	10年11月	10年12月	11年1月	11年2月	11年3月	11年4月	11年5月	11年6月	11年7月	11年8月
分配金	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			通貨別構成			債券ポートフォリオ特性値			組入上位銘柄			業種・用途名		
銘柄数	比率		銘柄数	比率		直接利回り(%)	最終利回り(%)	修正デュレーション	残存年数	債券格付別構成	比率	銘柄名	業種・用途名	比率
外国債券	42	32.8%	日本円	34.1%		5.0						東海旅客鉄道	陸運業	1.6%
国内株式	70	30.3%	米ドル	24.7%		3.0						ファナック	電気機器	1.5%
外国リート	100	30.1%	ユーロ	11.3%		7.9						デンソー	輸送用機器	1.5%
			英ポンド	9.9%		10.8						スズキ	輸送用機器	1.5%
			豪ドル	9.9%								中部電力	電気・ガス業	1.4%
			カナダ・ドル	5.9%		AAA	86.9%					UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.8%
			シンガポール・ドル	1.3%		AA	13.1%					SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.7%
			香港ドル	0.9%		A	-					WESTFIELD GROUP	商業施設	1.6%
			スウェーデン・クローネ	0.9%		BBB	-					EQUITY RESIDENTIAL	住宅施設	0.8%
コール・ローン、その他		6.8%	その他	1.0%		BB	-					BOSTON PROPERTIES INC	オフィス	0.7%
合計	212	100.0%	合計	100.0%		合計	100.0%	合計						14.0%

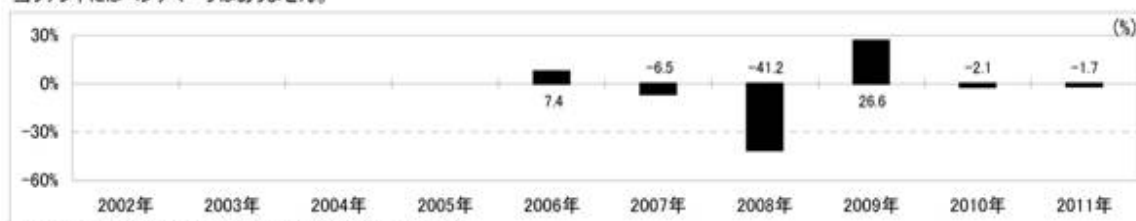
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&L、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

## 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2011年は8月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド



2011年8月31日現在  
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	5,941円
純資産総額	4.0億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-4.8%
3カ月間	-7.7%
6カ月間	-7.5%
1年間	1.2%
3年間	-17.2%
5年間	-
設定来	-25.3%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

## 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 180円 設定来分配金合計額: 1,850円

決算期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
	10年9月	10年10月	10年11月	10年12月	11年1月	11年2月	11年3月	11年4月	11年5月	11年6月	11年7月	11年8月
分配金	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			通貨別構成			債券ポートフォリオ特性値			組入上位銘柄			業種・用途名	
銘柄数	比率		銘柄数	比率		特性値	比率		銘柄名	比率	業種・用途名	比率	
外国債券	42	32.5%	日本円	33.9%	直接利回り(%)	5.0			ワコルホールディングス	1.7%	繊維製品	1.7%	
国内株式	61	31.4%	米ドル	24.9%	最終利回り(%)	3.0		村田製作所	1.6%	電気機器	1.6%		
外国リート	100	30.8%	ユーロ	11.3%	修正デュレーション	7.9		滋賀銀行	1.6%	銀行業	1.6%		
			豪ドル	9.9%	残存年数	10.8		京セラ	1.6%	電気機器	1.6%		
			英ポンド	9.9%	債券格付別構成			ローム	1.6%	電気機器	1.6%		
			カナダドル	5.9%	AAA	86.9%		UNIBAIL-RODAMCO SE	1.8%	商業施設	1.8%		
			シンガポールドル	1.3%	AA	13.1%		SIMON PROPERTY GROUP INC	1.7%	商業施設	1.7%		
			香港ドル	1.0%	A	-		WESTFIELD GROUP	1.6%	商業施設	1.6%		
			スウェーデン・クローネ	0.9%	BBB	-		EQUITY RESIDENTIAL	0.8%	住宅施設	0.8%		
コール・ローン、その他		5.5%	その他	1.0%	BB	-		BOSTON PROPERTIES INC	0.7%	オフィス	0.7%		
合計	203	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計					14.6%	

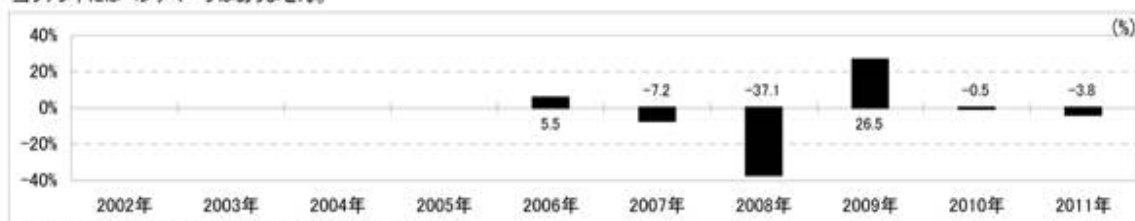
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&L、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

## 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2011年は8月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・大阪応援・資産分散ファンド



2011年8月31日現在  
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	5,580円
純資産総額	18億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-3.6%
3カ月間	-6.0%
6カ月間	-5.1%
1年間	2.0%
3年間	-20.1%
5年間	-
設定来	-28.9%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

## 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 180円 設定来分配金合計額: 1,930円

決算期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
	10年9月	10年10月	10年11月	10年12月	11年1月	11年2月	11年3月	11年4月	11年5月	11年6月	11年7月	11年8月
分配金	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			通貨別構成			債券ポートフォリオ特性値			組入上位銘柄			業種・用途名		
銘柄数	比率		銘柄数	比率		特性値	比率		銘柄名	比率	業種・用途名	比率		
国内株式	70	32.3%	日本円	35.3%	直接利回り(%)	5.0			武田薬品	1.7%	医薬品	1.7%		
外国債券	42	31.3%	米ドル	24.5%	最終利回り(%)	3.0			伊藤忠	1.6%	卸売業	1.6%		
外国リート	100	30.5%	ユーロ	11.0%	修正デュレーション	7.9			キーエンス	1.6%	電気機器	1.6%		
			豪ドル	9.8%	残存年数	10.8			関西電力	1.5%	電気・ガス業	1.5%		
			英ポンド	9.6%	債券格付別構成				住友電工	1.2%	非鉄金属	1.2%		
			カナダドル	5.7%	AAA	86.9%			UNIBAIL-RODAMCO SE	1.8%	商業施設	1.8%		
			シンガポール・ドル	1.3%	AA	13.1%			SIMON PROPERTY GROUP INC	1.7%	商業施設	1.7%		
			香港ドル	1.0%	A	-			WESTFIELD GROUP	1.6%	商業施設	1.6%		
			スウェーデン・クローネ	0.9%	BBB	-			EQUITY RESIDENTIAL	0.8%	住宅施設	0.8%		
			その他	0.9%	BB	-			BOSTON PROPERTIES INC	0.7%	オフィス	0.7%		
コール・ローン、その他		5.9%												
合計	212	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	14.2%						

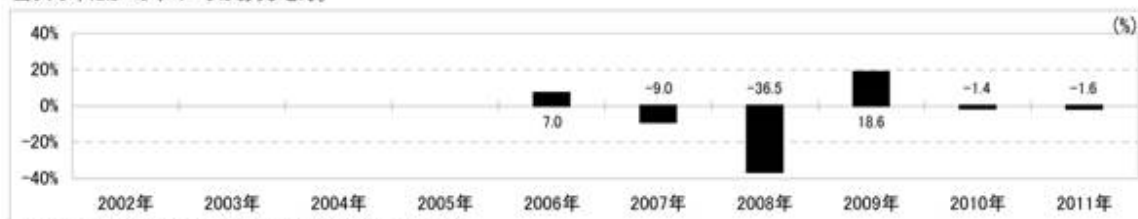
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&L、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

## 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2011年は8月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

2011年8月31日現在  
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	5,864円
純資産総額	3.0億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-4.1%
3カ月間	-6.7%
6カ月間	-4.8%
1年間	4.0%
3年間	-13.9%
5年間	-
設定来	-24.2%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

## 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 180円 設定来分配金合計額: 2,080円

決算期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
	10年9月	10年10月	10年11月	10年12月	11年1月	11年2月	11年3月	11年4月	11年5月	11年6月	11年7月	11年8月
分配金	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		銘柄数		比率		通貨別構成		比率		債券ポートフォリオ特性値		組入上位銘柄		業種・用途名		比率	
国内株式	70	32.7%	日本円	35.9%	直接利回り(%)	5.0	アシックス	その他製品	1.9%								
外国債券	42	30.7%	米ドル	24.4%	最終利回り(%)	3.0	関西ペイント	化学	1.8%								
外国リート	100	30.5%	ユーロ	10.9%	修正デュレーション	7.9	住友ゴム	ゴム製品	1.8%								
			豪ドル	9.7%	残存年数	10.8	シスメックス	電気機器	1.7%								
			英ポンド	9.5%	債券格付別構成	比率	上組	倉庫・運輸関連	1.6%								
			カナダドル	5.6%	AAA	86.9%	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.8%								
			シンガポール・ドル	1.3%	AA	13.1%	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.7%								
			香港ドル	1.0%	A	-	WESTFIELD GROUP	商業施設	1.6%								
			スウェーデン・クローネ	0.9%	BBB	-	EQUITY RESIDENTIAL	住宅施設	0.8%								
コール・ローン、その他	6.1%		その他	0.9%	BB	-	BOSTON PROPERTIES INC	オフィス	0.7%								
合計	212	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	15.4%									

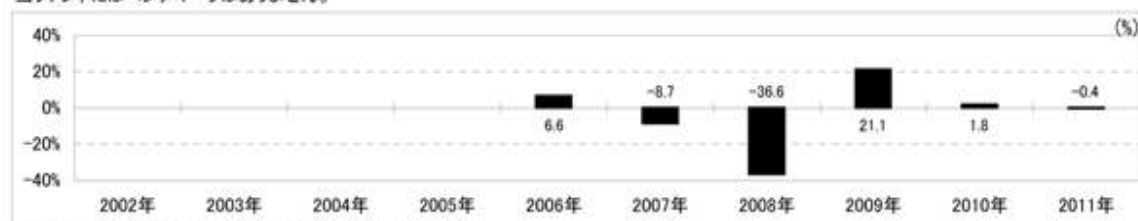
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

## 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2011年は8月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

## (4) 【設定及び解約の実績】

りそな・東京応援・資産分散ファンド

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	7,803,751,633	238,844,322
第2特定期間	7,950,563,086	2,201,263,054
第3特定期間	88,144,907	2,253,693,467
第4特定期間	55,077,880	1,327,209,070
第5特定期間	60,899,470	1,210,404,302
第6特定期間	77,204,339	915,917,121
第7特定期間	63,490,515	2,058,626,396
第8特定期間	37,849,192	2,158,509,302
第9特定期間	27,303,397	2,769,502,133
第10特定期間	14,490,129	1,511,614,797

（注）当初設定数量は6,521,117,018口です。

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	4,528,336,286	28,011,869
第2特定期間	1,151,006,022	833,934,597
第3特定期間	74,615,514	484,952,928
第4特定期間	30,808,391	393,286,431
第5特定期間	26,369,831	377,372,289
第6特定期間	30,324,486	271,212,547
第7特定期間	28,489,439	935,258,857
第8特定期間	17,677,069	979,420,622
第9特定期間	17,633,888	976,534,276
第10特定期間	11,418,811	899,424,255

（注）当初設定数量は4,114,198,196口です。

りそな・多摩応援・資産分散ファンド

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	289,859,324	343,717,783
第2特定期間	199,847,814	545,713,791
第3特定期間	6,218,793	308,266,872
第4特定期間	9,093,385	211,802,809
第5特定期間	7,719,368	148,610,608
第6特定期間	7,768,472	171,556,833
第7特定期間	6,375,216	481,515,397
第8特定期間	4,666,577	384,770,665
第9特定期間	4,150,824	239,292,136
第10特定期間	3,593,867	172,759,585

（注）当初設定数量は3,319,368,889口です。

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	324,628,721	237,628,036
第2特定期間	64,792,327	356,351,670
第3特定期間	6,929,272	167,744,338
第4特定期間	4,521,557	160,554,406
第5特定期間	4,992,562	61,210,697
第6特定期間	5,225,076	119,001,847
第7特定期間	12,268,387	323,091,701
第8特定期間	2,643,376	254,611,597
第9特定期間	2,016,412	233,569,351
第10特定期間	1,505,034	161,316,393

（注）当初設定数量は2,156,421,034口です。

りそな・中部応援・資産分散ファンド

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	4,039,107,666	1,643,319
第2特定期間	4,045,374,570	1,264,092,866
第3特定期間	53,911,391	1,018,325,985
第4特定期間	19,966,477	744,011,922
第5特定期間	22,814,809	687,017,287
第6特定期間	26,307,137	426,648,194
第7特定期間	21,595,939	994,858,759
第8特定期間	17,445,926	894,128,697
第9特定期間	12,083,877	907,134,265
第10特定期間	10,669,731	690,993,900

（注）当初設定数量は2,276,149,882口です。

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	610,177,643	6,929,899
第2特定期間	273,559,989	514,577,237
第3特定期間	14,727,878	113,369,566
第4特定期間	5,588,237	110,160,108
第5特定期間	6,840,192	50,697,948
第6特定期間	6,554,632	135,304,126
第7特定期間	4,975,962	325,251,142
第8特定期間	3,065,862	333,698,266
第9特定期間	2,457,419	224,219,292
第10特定期間	1,926,263	169,783,892

（注）当初設定数量は1,732,622,055口です。

りそな・大阪応援・資産分散ファンド

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	3,856,187,956	83,629,150
第2特定期間	2,270,046,219	1,293,878,901
第3特定期間	51,951,471	1,096,793,913
第4特定期間	23,554,451	807,319,577
第5特定期間	21,701,392	730,704,686
第6特定期間	22,439,552	725,437,662
第7特定期間	18,185,648	1,788,982,534
第8特定期間	13,914,357	1,698,036,240
第9特定期間	10,256,762	1,285,786,949
第10特定期間	9,276,697	985,249,350

（注）当初設定数量は7,502,409,332口です。

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	262,647,363	83,919,164
第2特定期間	479,101,756	158,709,377
第3特定期間	11,717,138	266,112,812
第4特定期間	4,033,129	189,883,987
第5特定期間	5,706,887	108,954,602
第6特定期間	5,288,282	95,135,591
第7特定期間	3,384,731	264,793,698
第8特定期間	2,124,179	199,837,577
第9特定期間	1,773,382	182,256,970
第10特定期間	1,467,613	136,775,217

（注）当初設定数量は1,441,754,810口です。

## 第2 【管理及び運営】

### 1 【申込（販売）手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがった契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

ただし、販売会社は、ニューヨーク証券取引所、ロンドン国際金融先物取引所（L I F F E）またはオーストラリア証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の日を取得申込受付日とする受益権の取得申込みの受け付けを行ないません。

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の翌営業日の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないません。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行ないません。

### 2 【換金（解約）手続等】

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

#### < 一部解約 >

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

ただし、販売会社は、ニューヨーク証券取引所、ロンドン国際金融先物取引所（L I F F E）またはオーストラリア証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の日を一部解約請求受付日とする一部解約の実行

の請求の受付けを行いません。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額（基準価額）は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付けを中止することができます。一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該振替受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受けたものとして、当該計算日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。

委託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。委託会社は、委託会社の指定する預金口座等に一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

### 3 【資産管理等の概要】

#### (1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価（注1、注2）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（注1）当ファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・マザーファンドの受益証券：計算日の基準価額で評価します。

**（注2）マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要**

- ・わが国の金融商品取引所上場株式：原則として、当該取引所における計算日の最終相場で評価します。
- ・公社債等：原則として、次のいずれかの価額で評価します。
  1. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）、2. 価格情報会社の提供する価額
- ・海外の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券：原則として、当該取引所における計算日に知り得る直近の日の最終相場で評価します。

なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212  
（営業日の9:00～17:00）

- ・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

**(2) 【保管】**

該当事項はありません。

**(3) 【信託期間】**

平成18年9月27日から平成28年10月13日までとします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

**(4) 【計算期間】**

毎月14日から翌月13日までとします。ただし、第1計算期間は、平成18年9月27日から平成18年10月13日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。



## (5) 【その他】

## 信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、前1.の信託契約の解約をしません。
5. 委託会社は、信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 前3.から前5.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前3.の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合には適用しません。
7. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、の4.に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
9. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

## 信託約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、前1.の信託約款の変更をしません。

5. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1.から前5.までの規定にしたがいます。

#### 反対者の買取請求権

前 1. から6.までの規定にしたがい信託契約の解約を行なう場合または前 1. の規定にしたがい信託約款の変更を行なう場合において、前 3. または前 4. の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

#### 運用報告書

委託会社は、毎年2月および8月の計算期末に、期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、信託財産にかかる知られたる受益者に対して交付します。

#### 公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

2. 前1. の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### 関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月（または3か月）前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

## 4 【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

#### 収益分配金および償還金にかかる請求権

受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）および償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

#### 換金請求権

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

### 第3 【ファンドの経理状況】

#### りそな・東京応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間(平成22年8月14日から平成23年2月14日まで)及び当特定期間(平成23年2月15日から平成23年8月15日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

#### 1 【財務諸表】

#### 【りそな・東京応援・資産分散ファンド】

りそな・東京応援・資産分散ファンド  
(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前 期 平成23年2月14日現在	当 期 平成23年8月15日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	71,158,348	42,614,911
親投資信託受益証券	4,444,982,026	3,249,073,565
未収入金	40,000,000	16,000,000
流動資産合計	4,556,140,374	3,307,688,476
<b>資産合計</b>		
	4,556,140,374	3,307,688,476
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	7,551,432	6,054,307
未払解約金	52,248,624	5,809,161
未払受託者報酬	211,836	165,386
未払委託者報酬	5,084,193	3,969,362
その他未払費用	205,366	152,715
流動負債合計	65,301,451	16,150,931
<b>負債合計</b>		
	65,301,451	16,150,931
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	<sub>1</sub> 7,551,432,270	<sub>1</sub> 6,054,307,602
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	<sub>2</sub> 3,060,593,347	<sub>2</sub> 2,762,770,057
(分配準備積立金)	12,837,995	27,278,145
元本等合計	4,490,838,923	3,291,537,545
純資産合計	4,490,838,923	3,291,537,545
負債純資産合計	4,556,140,374	3,307,688,476

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日		自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日	
<b>営業収益</b>				
受取利息		28,436		19,814
有価証券売買等損益		424,794,498		253,908,461
営業収益合計		424,822,934		253,888,647
<b>営業費用</b>				
受託者報酬		1,369,700		1,018,703
委託者報酬		1 32,873,712		1 24,449,906
その他費用		205,366		152,715
営業費用合計		34,448,778		25,621,324
営業利益又は営業損失（ ）		390,374,156		279,509,971
経常利益又は経常損失（ ）		390,374,156		279,509,971
当期純利益又は当期純損失（ ）		390,374,156		279,509,971
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		5,138,872		3,576,334
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		4,553,326,403		3,060,593,347
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,186,037,367		626,270,655
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,186,037,367		626,270,655
剰余金減少額又は欠損金増加額		11,786,286		6,018,120
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		11,786,286		6,018,120
分配金		2 66,753,309		2 39,342,940
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		3,060,593,347		2,762,770,057

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	前期 自平成22年8月14日 至平成23年2月14日	当期 自平成23年2月15日 至平成23年8月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券  同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い  平成23年2月13日が休日のため、当特定期間末日を平成23年2月14日としております。このため、当特定期間は185日となっております。	計算期間末日の取扱い  平成23年2月13日が休日のため、前特定期間末日を平成23年2月14日としており、平成23年8月13日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日を平成23年8月15日としております。このため、当特定期間は182日となっております。

## (貸借対照表に関する注記)

区分	前期 平成23年2月14日現在	当期 平成23年8月15日現在
1. 1期首元本額	10,293,631,006円	7,551,432,270円
期中追加設定元本額	27,303,397円	14,490,129円
期中一部解約元本額	2,769,502,133円	1,511,614,797円
2. 特定期間末日における受益権の総数	7,551,432,270口	6,054,307,602口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,060,593,347円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,762,770,057円であります。

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 自平成22年8月14日 至平成23年2月14日	当期 自平成23年2月15日 至平成23年8月15日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	4,349,849円	3,299,965円

## 2. 2 分配金の計算過程

(自平成22年8月14日 至平成22年9月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(13,694,098円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(25,055,605円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は38,749,703円(1万口当たり39.19円)であり、うち14,831,835円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年9月14日 至平成22年10月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(26,830,988円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(22,824,582円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は49,655,570円(1万口当たり52.65円)であり、うち14,145,694円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年10月14日 至平成22年11月15日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,382,212円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(21,603,221円)及び分配準備積立金(11,993,954円)より分配対象額は38,979,387円(1万口当たり43.69円)であり、うち13,382,513円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年2月15日 至平成23年3月14日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(8,154,851円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(17,366,890円)及び分配準備積立金(12,176,011円)より分配対象額は37,697,752円(1万口当たり52.62円)であり、うち7,164,472円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成23年3月15日 至平成23年4月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(22,191,996円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(16,686,675円)及び分配準備積立金(12,637,094円)より分配対象額は51,515,765円(1万口当たり74.89円)であり、うち6,878,931円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成23年4月14日 至平成23年5月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(8,407,463円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(16,048,105円)及び分配準備積立金(26,851,376円)より分配対象額は51,306,944円(1万口当たり77.61円)であり、うち6,610,881円(1万口当たり10円)を分配金額としております。



<p>（自平成22年11月16日 至平成22年12月13日）          計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,909,338円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（21,011,163円）及び分配準備積立金（3,881,408円）より分配対象額は32,801,909円（1万口当たり37.81円）であり、うち8,675,428円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成23年5月14日 至平成23年6月13日）          計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,953,118円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（15,584,027円）及び分配準備積立金（27,788,688円）より分配対象額は47,325,833円（1万口当たり73.78円）であり、うち6,414,863円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成22年12月14日 至平成23年1月13日）          計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（14,723,721円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（19,783,529円）及び分配準備積立金（2,931,536円）より分配対象額は37,438,786円（1万口当たり45.84円）であり、うち8,166,407円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成23年6月14日 至平成23年7月13日）          計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（11,255,453円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（15,121,655円）及び分配準備積立金（24,546,722円）より分配対象額は50,923,830円（1万口当たり81.88円）であり、うち6,219,486円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成23年1月14日 至平成23年2月14日）          計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（11,618,068円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（18,298,744円）及び分配準備積立金（8,771,359円）より分配対象額は38,688,171円（1万口当たり51.23円）であり、うち7,551,432円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成23年7月14日 至平成23年8月15日）          計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,545,838円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（14,731,939円）及び分配準備積立金（28,786,614円）より分配対象額は48,064,391円（1万口当たり79.39円）であり、うち6,054,307円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自平成22年8月14日 至平成23年2月14日	当期 自平成23年2月15日 至平成23年8月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 平成23年2月14日現在	当期 平成23年8月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務	(1)有価証券 同左  (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務

	これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
--	---	----

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	前 期 平成23年2月14日現在	当 期 平成23年8月15日現在
	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	94,792,446	231,904,992
合計	94,792,446	231,904,992

## （デリバティブ取引に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成23年2月14日現在	当 期 平成23年8月15日現在
該当事項はありません。	同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

前 期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日	当 期 自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	同左

## （1口当たり情報）

	前 期 平成23年2月14日現在	当 期 平成23年8月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5947円 (5,947円)	0.5437円 (5,437円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	東京応援マザーファンド	1,848,897,938	1,065,334,991	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	1,111,987,703	1,146,459,321	
	世界REITマザーファンド	1,362,152,664	1,037,279,253	
親投資信託受益証券 合計		4,323,038,305	3,249,073,565	
合計		4,323,038,305	3,249,073,565	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「東京応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「東京応援マザーファンド」の状況  
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	20,034,599	14,860,581
株式	1,462,828,300	1,048,547,900
未収入金	19,984,609	-
未収配当金	2,120,550	1,941,200
流動資産合計	1,504,968,058	1,065,349,681
資産合計	1,504,968,058	1,065,349,681
負債の部		
流動負債		
未払解約金	20,000,000	-
流動負債合計	20,000,000	-
負債合計	20,000,000	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,200,562,515	1,848,897,938
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 715,594,457	783,548,257
元本等合計	1,484,968,058	1,065,349,681
純資産合計	1,484,968,058	1,065,349,681
負債純資産合計	1,504,968,058	1,065,349,681

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自平成22年8月14日 至平成23年2月14日	自平成23年2月15日 至平成23年8月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	3,247,572,329円	2,200,562,515円

同期中における追加設定元本額	- 円	- 円
同期中における一部解約元本額	1,047,009,814円	351,664,577円
同期末における元本の内訳		
ファンド名		
りそな・東京応援・資産分散ファンド	2,200,562,515円	1,848,897,938円
計	2,200,562,515円	1,848,897,938円
2. 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	2,200,562,515口	1,848,897,938口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は715,594,457円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は783,548,257円であります。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日	自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左  (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	181,601,699	184,543,557
合計	181,601,699	184,543,557

(注)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(平成22年8月14日から平成23年2月14日まで、及び平成23年2月15日から平成23年8月15日まで)を指しております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
該当事項はありません。	同左

## (1口当たり情報)

	平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6748円 (6,748円)	0.5762円 (5,762円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
五洋建設	10,500	186	1,953,000	
日本電設工業	2,000	810	1,620,000	
エプコ	300	1,285	385,500	
コア	500	634	317,000	
アサヒグループホールディング	17,700	1,589	28,125,300	
ローソン	3,700	4,355	16,113,500	

木徳神糧	1,000	470	470,000
三栄建築設計	600	1,380	828,000
一建設	1,300	2,140	2,782,000
A D E K A	3,800	763	2,899,400
ミヨシ油脂	4,000	100	400,000
アステラス製薬	17,100	2,938	50,239,800
エーザイ	10,800	3,225	34,830,000
大正製薬	11,000	1,732	19,052,000
テ ル モ	7,700	4,115	31,685,500
太陽ホールディングス	1,000	2,174	2,174,000
東急コミュニティー	500	2,409	1,204,500
楽天	482	82,600	39,813,200
東映アニメーション	600	1,630	978,000
ライオン	11,000	412	4,532,000
ブリヂストン	29,700	1,679	49,866,300
ディスコ	1,200	3,770	4,524,000
エヌ・ピー・シー	1,100	1,021	1,123,100
サトー	1,200	975	1,170,000
小松製作所	22,500	2,040	45,900,000
日立建機	7,900	1,478	11,676,200
平和	3,600	1,307	4,705,200
ヨコオ	800	446	356,800
日本光電工業	1,700	2,049	3,483,300
スタンレー電気	6,600	1,166	7,695,600
岡谷電機	800	381	304,800
I H I	54,000	187	10,098,000
いすゞ自動車	62,000	354	21,948,000
本田技研	18,100	2,624	47,494,400
シモジマ	900	995	895,500
ドン・キホーテ	2,800	2,684	7,515,200
星医療酸器	300	2,000	600,000
H O Y A	15,900	1,714	27,252,600
キヤノン	14,900	3,585	53,416,500
日本電産コパル	2,300	853	1,961,900
タカラトミー	3,500	619	2,166,500
ニ ッ ピ	1,000	305	305,000
クリナップ	1,700	450	765,000
天馬	1,100	728	800,800
リンテック	2,800	1,850	5,180,000
ファミリーマート	3,600	2,916	10,497,600
三菱商事	27,300	1,842	50,286,600
チヨダ	1,500	1,297	1,945,500
丸井グループ	11,600	623	7,226,800
クレディセゾン	6,800	1,384	9,411,200
東武ストア	3,000	256	768,000
三菱UFJフィナンシャルG	142,900	357	51,015,300
りそなホールディングス	91,900	356	32,716,400
野村ホールディングス	135,900	323	43,895,700
N K S Jホールディングス	61,000	477	29,097,000
住友不動産	17,000	1,567	26,639,000
レオパレス21	6,400	115	736,000
東武鉄道	39,000	327	12,753,000
東日本旅客鉄道	11,600	4,530	52,548,000
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	400	140,600	56,240,000
N T Tデータ	103	249,700	25,719,100



日本空港ビルデング	3,100	1,026	3,180,600
セコム	8,500	3,515	29,877,500
技研興業	1,000	105	105,000
吉野家ホールディングス	24	100,800	2,419,200
ソフトバンク	18,200	2,715	49,413,000
東京デリカ	1,200	375	450,000
合計	956,009		1,048,547,900

- (2) 株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

[次へ](#)

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況  
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	1,872,770,538	815,542,173
コール・ローン	301,912,451	168,006,304
国債証券	88,308,682,760	70,873,368,981
特殊債券	5,755,601,238	5,100,818,736
派生商品評価勘定	3,520	-
未収入金	2,976,292,038	-
未収利息	1,499,386,956	1,017,330,424
前払費用	144,702,649	106,769,884
流動資産合計	100,859,352,150	78,081,836,502
資産合計	100,859,352,150	78,081,836,502
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	4,800	1,658,000
未払金	2,236,249,853	-
未払解約金	20,000,000	205,500,000
流動負債合計	2,256,254,653	207,158,000
負債合計	2,256,254,653	207,158,000
純資産の部		
元本等		
元本	1 98,789,173,879	75,535,112,481
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 186,076,382	2,339,566,021
元本等合計	98,603,097,497	77,874,678,502
純資産合計	98,603,097,497	77,874,678,502
負債純資産合計	100,859,352,150	78,081,836,502

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日	自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券及び特殊債券  個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。	国債証券及び特殊債券  同左
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引	為替予約取引

	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。	同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準  外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準  同左

## （貸借対照表に関する注記）

区 分	平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	131,628,231,084円	98,789,173,879円
同期中における追加設定元本額	- 円	- 円
同期中における一部解約元本額	32,839,057,205円	23,254,061,398円
同期末における元本の内訳		
ファンド名		
りそな・世界資産分散ファンド	60,981,404,837円	47,909,290,272円
りそな ハイグレード・ソブリン・ファンド（毎月決算型）	33,170,517,641円	24,129,328,490円
りそな・東京応援・資産分散ファンド	1,479,703,444円	1,111,987,703円
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド	947,098,380円	723,835,356円
りそな・多摩応援・資産分散ファンド	203,375,252円	158,944,840円
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド	133,529,219円	94,855,410円
りそな・中部応援・資産分散ファンド	710,547,690円	560,066,438円

りそな・京都滋賀応援・資産分散 ファンド	179,266,222円	133,226,839円
りそな・大阪応援・資産分散ファ ンド	847,086,351円	613,888,008円
りそな・ひょうご応援・資産分散 ファンド	136,644,843円	99,689,125円
計	98,789,173,879円	75,535,112,481円
2. 本報告書における開示対象ファンドの 特定期間末日における当該親投資信託 の受益権の総数	98,789,173,879口	75,535,112,481口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は186,076,382円でありま す。	

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日	自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び 投資法人に関する法律」第2条 第4項に定める証券投資信託で あり、投資信託約款に規定する 「運用の基本方針」に従って おります。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商 品の種類は、有価証券、デリバ ティブ取引、金銭債権及び金銭 債務であり、その詳細をデリバ ティブ取引に関する注記及び 附属明細表に記載してありま す。 これらの金融商品に係るリス クは、市場リスク（価格変動、 為替変動、金利変動等）、信用 リスク、流動性リスクでありま す。 外貨建資産の売買代金、利金、 償還金等の受取りまたは支払 いを目的として、投資信託約款 に従って為替予約取引を利用 しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携す る組織的な体制によりリスク 管理を行っております。信託財 産全体としてのリスク管理を 金融商品、リスクの種類毎に 行っております。	同左

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左
----------------------------	--	----

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。  (3)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左  (2)デリバティブ取引 同左  (3)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	平成23年2月14日現在 当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	平成23年8月15日現在 当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
	国債証券	5,441,219,734
特殊債券	294,743,958	315,880,812
合計	5,735,963,692	4,639,928,461

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成22年9月10日から平成23年2月14日まで、及び平成23年3月10日から平成23年8月15日まで）を指しております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

種類	平成23年2月14日現在			平成23年8月15日現在		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益

	(円)	うち 1年超	(円)	(円)	(円)	うち 1年超	(円)	(円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	110,526,720	-	110,528,000	1,280	218,662,000	-	220,320,000	1,658,000
スウェーデン	20,491,200	-	20,496,000	4,800	-	-	-	-
クローナ								
ユーロ	90,035,520	-	90,032,000	3,520	218,662,000	-	220,320,000	1,658,000
合計	110,526,720	-	110,528,000	1,280	218,662,000	-	220,320,000	1,658,000

## (注) 1. 時価の算定方法

- (1) 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。  
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (1口当たり情報)

	平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9981円 (9,981円)	1.0310円 (10,310円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル		アメリカ・ドル	アメリカ・ドル	
		4% U.S. TREASURY NOTE 20180815	7,000,000.000	8,169,700.000	
		2.625% U.S. TREASURY NOTE 20201115	10,000,000.000	10,406,200.000	
		3.625% U.S. TREASURY NOTE 20210215	19,000,000.000	21,406,160.000	
		9% U.S. TREASURY BOND 20181115	4,100,000.000	6,218,511.000	
		8.75% U.S. TREASURY BOND 20200515	1,100,000.000	1,705,506.000	

	7.875% U.S. TREASURY BOND 20210215	1,700,000.000	2,548,130.000	
	8.125% U.S. TREASURY BOND 20210515	72,200,000.000	110,307,882.000	
	8.125% U.S. TREASURY BOND 20210815	23,300,000.000	35,765,500.000	
	7.25% U.S. TREASURY BOND 20220815	7,000,000.000	10,303,090.000	
	7.625% U.S. TREASURY BOND 20221115	3,500,000.000	5,299,735.000	
	7.125% U.S. TREASURY BOND 20230215	1,200,000.000	1,759,776.000	
	4.375% U.S. TREASURY BOND 20400515	20,000,000.000	22,485,800.000	
	4.25% U.S. TREASURY BOND 20401115	10,000,000.000	11,012,500.000	
	6.875% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20230927	10,000,000.000	10,998,900.000	
アメリカ・ドル 小計		アメリカ・ドル 190,100,000.000 (14,643,403,000)	アメリカ・ドル 258,387,390.000 (19,903,580,651)	
イギリス・ポンド		イギリス・ポンド	イギリス・ポンド	
	8.75% UNITED KINGDOM GILT BOND 20170825	6,500,000.000	9,154,600.000	
	8% UNITED KINGDOM GILT BOND 20210607	70,300,000.000	103,987,760.000	
	4.75% UNITED KINGDOM GILT BOND 20200307	5,000,000.000	5,914,000.000	
	4.25% UNITED KINGDOM GILT BOND 20401207	10,000,000.000	10,523,000.000	
イギリス・ポンド 小計		イギリス・ポンド 91,800,000.000 (11,507,130,000)	イギリス・ポンド 129,579,360.000 (16,242,772,776)	
オーストラリア・ドル		オーストラリア・ドル	オーストラリア・ドル	
	5.25% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20190315	30,000,000.000	31,942,500.000	
	5.75% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20210515	16,000,000.000	17,656,960.000	
オーストラリア・ドル 小計		オーストラリア・ドル 46,000,000.000 (3,695,640,000)	オーストラリア・ドル 49,599,460.000 (3,984,820,616)	
カナダ・ドル		カナダ・ドル	カナダ・ドル	
	8% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20230601	7,000,000.000	10,837,470.000	
	9% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20250601	64,900,000.000	112,012,857.000	
	4% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20160601	10,000,000.000	11,171,000.000	
カナダ・ドル 小計		カナダ・ドル 81,900,000.000 (6,391,476,000)	カナダ・ドル 134,021,327.000 (10,459,024,358)	
スウェーデン・クローナ		スウェーデン・クローナ	スウェーデン・クローナ	
	5% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20201201	120,000,000.000	148,468,800.000	
	3.75% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20170812	10,000,000.000	10,980,800.000	
スウェーデン・クローナ 小計		スウェーデン・クローナ 130,000,000.000 (1,547,000,000)	スウェーデン・クローナ 159,449,600.000 (1,897,450,240)	

デンマーク・クローネ	7% DANISH GOVERNMENT BOND 20241110	デンマーク・クローネ 59,000,000.000	デンマーク・クローネ 85,732,900.000
デンマーク・クローネ 小計		デンマーク・クローネ 59,000,000.000 (872,610,000)	デンマーク・クローネ 85,732,900.000 (1,267,989,590)
ノルウェー・クローネ	6.5% NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 20130515	ノルウェー・クローネ 5,000,000.000	ノルウェー・クローネ 5,406,550.000
	4.5% NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 20190522	42,100,000.000	48,702,543.000
ノルウェー・クローネ 小計		ノルウェー・クローネ 47,100,000.000 (660,342,000)	ノルウェー・クローネ 54,109,093.000 (758,609,484)
ユーロ	6.25% GERMAN GOVERNMENT BOND 20240104	ユーロ 20,000,000.000	ユーロ 27,484,000.000
	4.25% GERMAN GOVERNMENT BOND 20390704	25,000,000.000	29,985,000.000
	2.5% GERMAN GOVERNMENT BOND 20210104	25,000,000.000	25,478,000.000
	6.5% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20271101	25,000,000.000	26,885,750.000
	6% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20310501	2,000,000.000	2,021,700.000
	5.25% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20170801	15,000,000.000	15,650,700.000
	4.25% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20150201	3,000,000.000	3,023,160.000
	8% BELGIUM GOVERNMENT BOND 20150328	14,200,000.000	16,612,580.000
	6.25% AUSTRIA GOVERNMENT BOND 20270715	1,000,000.000	1,348,910.000
ユーロ 小計		ユーロ 130,200,000.000 (14,344,134,000)	ユーロ 148,489,800.000 (16,359,121,266)
国債証券 合計		53,661,735,000 [53,661,735,000]	70,873,368,981 [70,873,368,981]
特殊債券	オーストラリア・ドル	オーストラリア・ドル	オーストラリア・ドル
	6.25% KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU 20191204	20,000,000.000	21,047,800.000
	6% EUROPEAN INVESTMENT BANK 20200806	10,000,000.000	10,188,000.000
	6.25% EUROFIMA 20181228	10,000,000.000	10,530,800.000
	6.5% INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK 20190820	20,000,000.000	21,723,800.000
オーストラリア・ドル 小計		オーストラリア・ドル 60,000,000.000 (4,820,400,000)	オーストラリア・ドル 63,490,400.000 (5,100,818,736)
特殊債券 合計		4,820,400,000 [4,820,400,000]	5,100,818,736 [5,100,818,736]
合計		58,482,135,000 [58,482,135,000]	75,974,187,717 [75,974,187,717]

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における( )内の金額は、邦貨換算額であります。  
2. 合計欄における[ ]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。  
3. 外貨建有価証券の内訳



通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	国債証券 14銘柄	100%	26.1%
イギリス・ポンド	国債証券 4銘柄	100%	21.4%
オーストラリア・ドル	国債証券 2銘柄 特殊債券 4銘柄	100%	12.0%
カナダ・ドル	国債証券 3銘柄	100%	13.8%
スウェーデン・クローナ	国債証券 2銘柄	100%	2.5%
デンマーク・クローネ	国債証券 1銘柄	100%	1.7%
ノルウェー・クローネ	国債証券 2銘柄	100%	1.0%
ユーロ	国債証券 9銘柄	100%	21.5%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

[次へ](#)

「世界REITマザーファンド」の状況  
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
	金額（円）	金額（円）
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	1,197,500,696	1,332,383,214
コール・ローン	1,007,130,412	966,164,647
投資証券	63,541,016,511	45,905,515,537
派生商品評価勘定	98,189	12,188
未収入金	844,662,036	203,123,717
未収配当金	323,779,275	223,104,897
流動資産合計	66,914,187,119	48,630,304,200
資産合計	66,914,187,119	48,630,304,200
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	3,246,505	371,039
未払金	297,520,824	136,066,993
未払解約金	559,500,000	-
流動負債合計	860,267,329	136,438,032
負債合計	860,267,329	136,438,032
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1 78,036,983,649	63,681,567,893
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 11,983,063,859	15,187,701,725
元本等合計	66,053,919,790	48,493,866,168
純資産合計	66,053,919,790	48,493,866,168
負債純資産合計	66,914,187,119	48,630,304,200

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日	自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	投資証券  同左
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引	為替予約取引

	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。	同左
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。	受取配当金 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準  外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準  同左

## （貸借対照表に関する注記）

区分	平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	102,114,480,125円	78,036,983,649円
同期中における追加設定元本額	- 円	- 円
同期中における一部解約元本額	24,077,496,476円	14,355,415,756円
同期末における元本の内訳		
ファンド名		
りそな・世界資産分散ファンド	72,494,492,575円	59,421,179,041円
りそな・東京応援・資産分散ファンド	1,752,304,389円	1,362,152,664円
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド	1,137,234,913円	884,436,785円

りそな・多摩応援・資産分散ファンド	246,562,124円	190,230,929円
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド	162,309,666円	120,827,575円
りそな・中部応援・資産分散ファンド	851,482,312円	660,807,672円
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド	217,154,157円	166,123,108円
りそな・大阪応援・資産分散ファンド	1,012,044,056円	748,572,701円
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド	163,399,457円	127,237,418円
計	78,036,983,649円	63,681,567,893円
2. 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	78,036,983,649口	63,681,567,893口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は11,983,063,859円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は15,187,701,725円であります。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区分	自平成22年8月14日 至平成23年2月14日	自平成23年2月15日 至平成23年8月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。 外貨建資産の売買代金、配当金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。	同左

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左
----------------------------	--	----

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。  (3)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左  (2)デリバティブ取引 同左  (3)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	平成23年2月14日現在 当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	平成23年8月15日現在 当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
投資証券	3,392,510,889	3,663,655,118
合計	3,392,510,889	3,663,655,118

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成22年9月10日から平成23年2月14日まで、及び平成23年3月10日から平成23年8月15日まで）を指しております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

種 類	平成23年2月14日 現在			平成23年8月15日 現在		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益

	(円)	うち 1年超	(円)	(円)	(円)	うち 1年超	(円)	(円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	734,393,166	-	737,390,376	2,997,210	31,315,986	-	31,423,949	107,963
アメリカ・ドル	644,182,221	-	647,201,030	3,018,809	1,448,408	-	1,448,220	188
オーストラリア・ドル	90,210,945	-	90,189,346	21,599	29,867,578	-	29,975,729	108,151
買 建	113,039,716	-	112,888,610	151,106	31,315,986	-	31,065,098	250,888
アメリカ・ドル	90,210,945	-	90,016,440	194,505	29,867,578	-	29,610,698	256,880
イギリス・ポンド	9,653,252	-	9,669,240	15,988	-	-	-	-
カナダ・ドル	6,810,839	-	6,834,362	23,523	-	-	-	-
シンガポール・ドル	6,364,680	-	6,368,568	3,888	-	-	-	-
ユーロ	-	-	-	-	1,448,408	-	1,454,400	5,992
合計	847,432,882	-	850,278,986	3,148,316	62,631,972	-	62,489,047	358,851

## (注) 1. 時価の算定方法

(1) 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (1口当たり情報)

	平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8464円 (8,464円)	0.7615円 (7,615円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル			アメリカ・ドル	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	44,518	5,756,177.400	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	291,262	33,279,596.120	
		BOSTON PROPERTIES INC	140,046	14,028,407.820	
		APARTMENT INVT&MGMT CO-A	218,986	5,398,004.900	
		GENERAL GROWTH PROPERTIES	627,551	8,697,856.860	
		VORNADO REALTY TRUST	164,167	13,561,835.870	
		EQUITY RESIDENTIAL	276,188	16,308,901.400	
		HOST HOTELS&RESORTS INC	591,372	7,155,601.200	
		DUPONT FABROS TECHNOLOGY	143,363	3,019,224.780	
		KIMCO REALTY CORP	165,943	2,797,798.980	
		SOVRAN SELF STORAGE INC	59,197	2,263,101.310	
		AMERICAN ASSETS TRUST INC	87,156	1,585,367.640	
		VENTAS INC	242,311	11,509,772.500	
		ASSOCIATED ESTATES REALTY	160,000	2,590,400.000	
		PROLOGIS INC	428,039	11,882,362.640	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQ	20,200	1,398,446.000	
		BRANDYWINE REALTY TRUST	175,701	1,679,701.560	
		BRE PROPERTIES-CL A	64,827	3,059,186.130	
		MACK-CALI REALTY CORP	120,677	3,563,591.810	
		DEVELOPERS DIV REALTY	454,902	5,608,941.660	
		FEDERAL REALTY INVS TRUST	61,669	5,249,881.970	
		HEALTH CARE REIT INC	64,675	2,967,289.000	
		HCP INC	232,744	7,717,791.040	
		HOME PROPERTIES INC	59,600	3,705,928.000	
		KILROY REALTY CORP	89,167	3,029,894.660	
		LIBERTY PROPERTY TRUST	170,366	5,194,459.340	
		MACERICH CO/THE	68,570	3,359,930.000	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTI	53,389	3,325,066.920	
		POST PROPERTIES INC	55,743	2,267,625.240	
		PUBLIC STORAGE	97,296	11,380,713.120	
		REGENCY CENTERS CORP	165,582	6,444,451.440	
		SL GREEN REALTY CORP	27,541	1,995,345.450	
		SENIOR HOUSING PROP TRUST	209,595	4,520,964.150	
		UDR INC	410,263	9,850,414.630	
		HEALTH CARE REIT 7.875% D	54,200	1,382,100.000	
		COUSINS PROPERTY 7.75% A	118,274	2,900,078.480	
		SL GREEN REALTY 7.625% C	57,000	1,408,470.000	
		PS BUSINESS PARK 7% H	127,400	3,206,658.000	
		APARTMENT INVEST 8% T	183,500	4,609,520.000	
		DUKE REALTY CORP 6.5% K	113,400	2,608,200.000	
		HCP INC 7.1% F	100,000	2,496,000.000	
		KIMCO REALTY 6.65% F	52,455	1,298,261.250	
		WEINGARTEN RLTY 6.75% D	165,758	4,057,755.840	
		HEALTH CARE REIT 7.625% F	59,900	1,515,470.000	
		CORP OFFICE PROPS 8% G	62,200	1,568,684.000	
		U-STORE-IT TRUST	188,614	1,816,352.820	
		SUNSTONE HOTEL INVESTORS	195,787	1,133,606.730	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	58,917	3,319,383.780	
		KILROY REALTY CORP 7.5% F	62,047	1,519,531.030	
		HERSHA HOSPITALITY TRUST	307,933	1,173,224.730	
		COUSINS PROPERTY 7.5% B	60,600	1,450,764.000	
		VORNADO RLTY TST 6.625% G	136,510	3,348,590.300	
		EDUCATION REALTY TRUST	273,573	2,267,920.170	

	DIAMONDROCK HOSPITALITY	343,721	2,749,768.000
	PS BUSINESS PARKS 7.2% M	96,900	2,422,500.000
	REGENCY CENTERS 6.7% E	91,350	2,193,313.500
	VORNADO REALTY TST 6.75%F	122,100	2,993,892.000
	LASALLE HOTEL 8% E	76,025	1,919,631.250
	COMMONWEALTH REI 7.125% C	109,509	2,573,461.500
	PUBLIC STORAGE 6.95% H	49,600	1,245,456.000
	DUKE REALTY CORP 6.60% L	139,800	3,285,300.000
	NAT'L RETAIL PROP CL C	72,200	1,837,490.000
	DOUGLAS EMMETT	86,671	1,577,412.200
	LASALLE HOTEL G	125,500	2,900,305.000
	PUBLIC STORAGE INC M	74,142	1,855,032.840
	PS BUSINESS PARK P	61,000	1,525,000.000
	BIOMED REALTY 7.375 A	116,954	2,873,559.780
	HOSPITALITY PROP C	116,925	2,814,384.750
	EQUITY LIFESTYLE 8.034 A	32,000	813,760.000
	DUKE REALTY CORP 6.95% M	79,000	1,971,050.000
アメリカ・ドル 小計		10,414,071	アメリカ・ドル 306,785,919.490 (23,631,719,378)
イギリス・ポンド			イギリス・ポンド
	LAND SECURITIES PLC	1,133,827	9,104,630.810
	SEGRO PLC	1,793,724	4,502,247.240
	HAMMERSON PLC	1,994,437	8,586,051.280
	BRITISH LAND CO PLC	1,628,863	9,146,065.740
	GREAT PORTLAND ESTATES PL	879,136	3,431,267.800
	DERWENT LONDON PLC	241,862	4,242,259.480
イギリス・ポンド 小計		7,671,849	イギリス・ポンド 39,012,522.350 (4,890,219,677)
オーストラリア・ドル			オーストラリア・ドル
	WESTFIELD RETAIL TRUST	4,920,185	11,414,829.200
	COMMONWEALTH PROPERTY OFF	8,742,200	7,430,870.000
	DEXUS PROPERTY GROUP	13,278,652	9,958,989.000
	GPT GROUP	3,639,602	10,336,469.680
	MIRVAC GROUP	6,648,470	6,714,954.700
	STOCKLAND	4,437,686	11,892,998.480
	WESTFIELD GROUP	3,840,220	28,993,661.000
	GOODMAN GROUP	13,451,576	8,138,203.480
オーストラリア・ドル 小計		58,958,591	オーストラリア・ドル 94,880,975.540 (7,622,737,575)
カナダ・ドル			カナダ・ドル
	RIOCAN REAL ESTATE INVST	243,776	6,143,155.200
	DUNDEE REAL ESTATE INVEST	107,242	3,356,674.600
	BOARDWALK REAL ESTATE INV	104,845	5,283,139.550
	PRIMARIS RETAIL REAL ESTA	230,803	4,731,461.500
カナダ・ドル 小計		686,666	カナダ・ドル 19,514,430.850 (1,522,906,183)
シンガポール・ドル			シンガポール・ドル
	CAPITACOMMERCIAL TRUST	8,743,400	10,710,665.000
	CAPITAMALL TRUST	6,786,609	12,080,164.020
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	4,411,005	7,741,313.770



シンガポール・ドル 小計		19,941,014	シンガポール・ドル 30,532,142.790 (1,947,340,067)
ユーロ	ALSTRIA OFFICE REIT	128,347	ユーロ 1,172,449.840
	CORIO NV	161,207	6,185,512.590
	UNIBAIL-RODAMCO SE	163,352	23,326,665.600
	GECINA SA	73,741	5,855,035.400
	FONCIERE DES REGIONS	73,838	4,297,371.600
	MERCIALYS	130,106	3,464,072.250
ユーロ 小計		730,591	ユーロ 44,301,107.280 (4,880,652,989)
香港・ドル	LINK REIT	3,469,849	香港・ドル 95,247,355.050
	CHAMPION REIT	12,231,724	47,459,089.120
	香港・ドル 小計	15,701,573	香港・ドル 142,706,444.170 (1,409,939,668)
投資証券 合計			45,905,515,537 [45,905,515,537]
合計			45,905,515,537 [45,905,515,537]

投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における( )内の金額は、邦貨換算額であります。  
2. 合計欄における[ ]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。  
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 70銘柄	100%	51.5%
イギリス・ポンド	投資証券 6銘柄	100%	10.7%
オーストラリア・ドル	投資証券 8銘柄	100%	16.6%
カナダ・ドル	投資証券 4銘柄	100%	3.3%
シンガポール・ドル	投資証券 3銘柄	100%	4.2%
ユーロ	投資証券 6銘柄	100%	10.6%
香港・ドル	投資証券 2銘柄	100%	3.1%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

## りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間（平成22年8月14日から平成23年2月14日まで）及び当特定期間（平成23年2月15日から平成23年8月15日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 1 財務諸表

#### 【りそな・埼玉応援・資産分散ファンド】

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド  
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成23年2月14日現在	当 期 平成23年8月15日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	46,572,257	42,782,787
親投資信託受益証券	2,875,330,531	2,144,485,945
流動資産合計	2,921,902,788	2,187,268,732
資産合計	2,921,902,788	2,187,268,732
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	7,109,212	5,777,203
未払解約金	8,335,962	6,062,314
未払受託者報酬	134,166	108,975
未払委託者報酬	3,220,181	2,615,598
その他未払費用	123,712	100,325
流動負債合計	18,923,233	14,664,415
負債合計	18,923,233	14,664,415
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	<sup>1</sup> 4,739,474,706	<sup>1</sup> 3,851,469,262
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	<sup>2</sup> 1,836,495,151	<sup>2</sup> 1,678,864,945
（分配準備積立金）	4,885,400	3,134,668
元本等合計	2,902,979,555	2,172,604,317
純資産合計	2,902,979,555	2,172,604,317
負債純資産合計	2,921,902,788	2,187,268,732

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日		自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日	
営業収益				
受取利息		17,015		13,016
有価証券売買等損益		220,963,691		140,844,586
営業収益合計		220,980,706		140,831,570
営業費用				
受託者報酬		825,262		669,442
委託者報酬		<sup>1</sup> 19,807,618		<sup>1</sup> 16,067,661
その他費用		123,712		100,325
営業費用合計		20,756,592		16,837,428
営業利益又は営業損失（ ）		200,224,114		157,668,998
経常利益又は経常損失（ ）		200,224,114		157,668,998
当期純利益又は当期純損失（ ）		200,224,114		157,668,998
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		1,240,959		1,749,100
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,381,509,805		1,836,495,151
剰余金増加額又は欠損金減少額		399,723,493		359,507,451
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		399,723,493		359,507,451
剰余金減少額又は欠損金増加額		7,241,534		4,577,217
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		7,241,534		4,577,217
分配金		<sup>2</sup> 46,450,460		<sup>2</sup> 37,881,930
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,836,495,151		1,678,864,945

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	前 期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日	当 期 自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券  同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い  平成23年2月13日が休日のため、当特定期間末日を平成23年2月14日としております。このため、当特定期間は185日となっております。	計算期間末日の取扱い  平成23年2月13日が休日のため、前特定期間末日を平成23年2月14日としており、平成23年8月13日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日を平成23年8月15日としております。このため、当特定期間は182日となっております。

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期 平成23年2月14日現在	当 期 平成23年8月15日現在
1. 1 期首元本額	5,698,375,094円	4,739,474,706円
期中追加設定元本額	17,633,888円	11,418,811円
期中一部解約元本額	976,534,276円	899,424,255円
2. 特定期間末日における受益権の総数	4,739,474,706口	3,851,469,262口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,836,495,151円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,678,864,945円であります。

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日	当 期 自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	2,631,218円	2,167,399円

## 2. 2 分配金の計算過程

(自平成22年8月14日 至平成22年9月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(9,127,269円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(22,565,810円)及び分配準備積立金(5,608,645円)より分配対象額は37,301,724円(1万口当たり67.00円)であり、うち8,351,052円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年9月14日 至平成22年10月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(11,373,450円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(21,951,932円)及び分配準備積立金(6,206,338円)より分配対象額は39,531,720円(1万口当たり73.02円)であり、うち8,121,165円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年10月14日 至平成22年11月15日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,428,152円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(21,317,427円)及び分配準備積立金(9,178,543円)より分配対象額は33,924,122円(1万口当たり64.54円)であり、うち7,884,316円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年2月15日 至平成23年3月14日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,451,036円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(18,414,817円)及び分配準備積立金(4,673,568円)より分配対象額は29,539,421円(1万口当たり65.12円)であり、うち6,803,951円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年3月15日 至平成23年4月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(12,005,127円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(18,035,148円)及び分配準備積立金(4,228,199円)より分配対象額は34,268,474円(1万口当たり77.17円)であり、うち6,661,350円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年4月14日 至平成23年5月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,380,456円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(17,515,020円)及び分配準備積立金(9,288,841円)より分配対象額は32,184,317円(1万口当たり74.65円)であり、うち6,467,158円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

<p>(自平成22年11月16日 至平成22年12月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,973,132円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(20,577,894円)及び分配準備積立金(4,551,929円)より分配対象額は30,102,955円(1万口当たり59.35円)であり、うち7,607,919円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成23年5月14日 至平成23年6月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,743,567円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(16,791,750円)及び分配準備積立金(7,858,067円)より分配対象額は27,393,384円(1万口当たり66.29円)であり、うち6,198,382円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成22年12月14日 至平成23年1月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(10,281,809円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(19,957,307円)及び分配準備積立金(1,858,023円)より分配対象額は32,097,139円(1万口当たり65.27円)であり、うち7,376,796円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成23年6月14日 至平成23年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,987,735円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(16,188,267円)及び分配準備積立金(4,241,846円)より分配対象額は28,417,848円(1万口当たり71.36円)であり、うち5,973,886円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成23年1月14日 至平成23年2月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,406,306円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(19,236,906円)及び分配準備積立金(4,588,306円)より分配対象額は31,231,518円(1万口当たり65.90円)であり、うち7,109,212円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成23年7月14日 至平成23年8月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,864,842円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(15,659,103円)及び分配準備積立金(6,047,029円)より分配対象額は24,570,974円(1万口当たり63.80円)であり、うち5,777,203円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日	当期 自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 平成23年2月14日現在	当期 平成23年8月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左  (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 同左



## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	前 期 平成23年2月14日現在	当 期 平成23年8月15日現在
	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	58,831,730	137,840,893
合計	58,831,730	137,840,893

## （デリバティブ取引に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成23年2月14日現在	当 期 平成23年8月15日現在
該当事項はありません。	同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

前 期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日	当 期 自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	同左

## （1口当たり情報）

	前 期 平成23年2月14日現在	当 期 平成23年8月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6125円 (6,125円)	0.5641円 (5,641円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	埼玉応援マザーファンド	1,244,356,255	724,713,082	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	723,835,356	746,274,252	
	世界REITマザーファンド	884,436,785	673,498,611	
親投資信託受益証券 合計		2,852,628,396	2,144,485,945	
合計		2,852,628,396	2,144,485,945	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「埼玉応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「埼玉応援マザーファンド」の状況  
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,708,047	11,569,354
株式	938,693,970	711,384,900
未収入金	10,669,273	-
未収配当金	2,434,200	1,767,400
流動資産合計	967,505,490	724,721,654
資産合計	967,505,490	724,721,654
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1,471,894,125	1,244,356,255
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 504,388,635	519,634,601
元本等合計	967,505,490	724,721,654
純資産合計	967,505,490	724,721,654
負債純資産合計	967,505,490	724,721,654

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日	自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式  同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,841,168,042円	1,471,894,125円
同期中における追加設定元本額	- 円	- 円

同期中における一部解約元本額	369,273,917円	227,537,870円
同期末における元本の内訳 ファンド名		
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド	1,471,894,125円	1,244,356,255円
計	1,471,894,125円	1,244,356,255円
2. 本報告書における開示対象ファンドの 特定期間末日における当該親投資信託 の受益権の総数	1,471,894,125口	1,244,356,255口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は504,388,635円であり ます。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は519,634,601円であり ます。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日	自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左  (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	97,305,608	104,487,653
合計	97,305,608	104,487,653

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成22年8月14日から平成23年2月14日まで、及び平成23年2月15日から平成23年8月15日まで）を指しております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
該当事項はありません。	同左

## (1口当たり情報)

	平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6573円 (6,573円)	0.5824円 (5,824円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

銘 柄	株 式 数	評価額（円）		備考
		単 価	金 額	
桧家ホールディングス	5,400	795	4,293,000	
A S J	29	29,850	865,650	
メディカル・ケア・サービス	6	270,000	1,620,000	
三国コカ・コ・ラ	21,300	669	14,249,700	
なとり	1,200	818	981,600	
ピクルスコーポレーション	1,700	340	578,000	
スーパーバリュー	500	1,028	514,000	
サイボー	1,600	380	608,000	

A G S	1,300	807	1,049,100
国際チャート	1,500	292	438,000
大正製薬	20,000	1,732	34,640,000
東洋インキS Cホールディング	24,000	332	7,968,000
ラウンドワン	7,600	671	5,099,600
ジュピターテレコム	422	90,100	38,022,200
大成ラミック	2,500	2,385	5,962,500
フ コ ク	7,000	681	4,767,000
理研コランダム	4,000	166	664,000
日本鋳鉄管	13,000	181	2,353,000
川金ホールディングス	8,000	269	2,152,000
ジーテクト	5,600	1,485	8,316,000
エイチワン	10,700	578	6,184,600
日特エンジニアリング	7,800	1,070	8,346,000
大崎エンジニアリング	20	72,200	1,444,000
アイチ コーポレーション	31,800	338	10,748,400
椿本チエイン	15,000	435	6,525,000
安川電機	20,000	748	14,960,000
M C J	205	14,800	3,034,000
ワコム	167	88,600	14,796,200
日本信号	5,000	512	2,560,000
日本電波工業	1,600	958	1,532,800
東光電気	2,000	387	774,000
芝浦電子	3,200	1,520	4,864,000
エンプラス	8,100	1,265	10,246,500
エフテック	5,000	1,026	5,130,000
曙ブレーキ	54,300	370	20,091,000
本田技研	11,700	2,624	30,700,800
八千代工業	9,900	528	5,227,200
テイ・エス テック	24,500	1,236	30,282,000
カップクリエイト	9,250	1,694	15,669,500
アイ・エム・アイ	2,300	1,533	3,525,900
サイゼリヤ	20,700	1,528	31,629,600
かんなん丸	1,000	1,014	1,014,000
ハイデイ日高	4,600	1,203	5,533,800
シグマ光機	3,100	728	2,256,800
キヤノン電子	16,700	1,977	33,015,900
タムロン	11,200	2,028	22,713,600
ジェコー	7,000	240	1,680,000
リズム時計	53,000	118	6,254,000
ツ ツ ミ	8,000	1,957	15,656,000
リンテック	6,100	1,850	11,285,000
信越ポリマー	6,600	400	2,640,000
いなげや	4,000	897	3,588,000
島 忠	18,300	1,844	33,745,200
カ ス ミ	5,200	471	2,449,200
しまむら	4,600	7,730	35,558,000
丸井グループ	25,300	623	15,761,900
東武ストア	5,000	256	1,280,000
ヤオコー	7,900	2,627	20,753,300
りそなホールディングス	85,900	356	30,580,400
武蔵野銀行	13,300	2,579	34,300,700
リベレステ	21	93,500	1,963,500
東武鉄道	79,000	327	25,833,000
サカイ引越センター	800	1,700	1,360,000

ヒューテクノオリン	800	685	548,000
日本梱包運輸	5,900	805	4,749,500
ナガワ	6,700	795	5,326,500
栄光	8,800	396	3,484,800
マミーマート	2,400	1,300	3,120,000
ベルク	8,300	1,122	9,312,600
ベルーナ	22,650	539	12,208,350
合計	792,070		711,384,900

(2) 株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

## りそな・多摩応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間（平成22年8月14日から平成23年2月14日まで）及び当特定期間（平成23年2月15日から平成23年8月15日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 1 財務諸表

#### 【りそな・多摩応援・資産分散ファンド】



りそな・多摩応援・資産分散ファンド  
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成23年2月14日現在	当 期 平成23年8月15日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	13,183,942	8,403,537
親投資信託受益証券	615,349,011	458,409,600
流動資産合計	628,532,953	466,813,137
資産合計	628,532,953	466,813,137
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	1,529,732	1,275,984
未払解約金	1,786,778	61,598
未払受託者報酬	28,932	23,232
未払委託者報酬	694,616	557,812
その他未払費用	26,480	21,117
流動負債合計	4,066,538	1,939,743
負債合計	4,066,538	1,939,743
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	<sup>1</sup> 1,019,821,768	<sup>1</sup> 850,656,050
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	<sup>2</sup> 395,355,353	<sup>2</sup> 385,782,656
（分配準備積立金）	5,195,913	4,428,611
元本等合計	624,466,415	464,873,394
純資産合計	624,466,415	464,873,394
負債純資産合計	628,532,953	466,813,137

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日		自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日	
営業収益				
受取利息		4,307		3,228
有価証券売買等損益		54,854,945		46,439,411
営業収益合計		54,859,252		46,436,183
営業費用				
受託者報酬		177,021		141,371
委託者報酬	1	4,249,661	1	3,394,043
その他費用		26,480		21,117
営業費用合計		4,453,162		3,556,531
営業利益又は営業損失（ ）		50,406,090		49,992,714
経常利益又は経常損失（ ）		50,406,090		49,992,714
当期純利益又は当期純損失（ ）		50,406,090		49,992,714
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		364,354		575,288
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		532,657,185		395,355,353
剰余金増加額又は欠損金減少額		98,995,076		69,735,578
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		98,995,076		69,735,578
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,713,930		1,477,396
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,713,930		1,477,396
分配金	2	10,021,050	2	8,117,483
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		395,355,353		385,782,656

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	前期 自平成22年8月14日 至平成23年2月14日	当期 自平成23年2月15日 至平成23年8月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券  同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い  平成23年2月13日が休日のため、当特定期間末日を平成23年2月14日としております。このため、当特定期間は185日となっております。	計算期間末日の取扱い  平成23年2月13日が休日のため、前特定期間末日を平成23年2月14日としており、平成23年8月13日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日を平成23年8月15日としております。このため、当特定期間は182日となっております。

## (貸借対照表に関する注記)

区分	前期 平成23年2月14日現在	当期 平成23年8月15日現在
1. 1期首元本額	1,254,963,080円	1,019,821,768円
期中追加設定元本額	4,150,824円	3,593,867円
期中一部解約元本額	239,292,136円	172,759,585円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,019,821,768口	850,656,050口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は395,355,353円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は385,782,656円であります。

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 自平成22年8月14日 至平成23年2月14日	当期 自平成23年2月15日 至平成23年8月15日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	561,401円	459,354円

## 2. 2 分配金の計算過程

(自平成22年8月14日 至平成22年9月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,599,091円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,810,276円)及び分配準備積立金(6,062,317円)より分配対象額は9,471,684円(1万口当たり78.08円)であり、うち1,819,583円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年9月14日 至平成22年10月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,484,499円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,739,530円)及び分配準備積立金(5,596,719円)より分配対象額は9,820,748円(1万口当たり84.46円)であり、うち1,744,183円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年10月14日 至平成22年11月15日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,303,920円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,712,321円)及び分配準備積立金(6,219,873円)より分配対象額は9,236,114円(1万口当たり80.88円)であり、うち1,712,905円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年2月15日 至平成23年3月14日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,218,400円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,463,903円)及び分配準備積立金(4,923,726円)より分配対象額は7,606,029円(1万口当たり78.66円)であり、うち1,450,350円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年3月15日 至平成23年4月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,084,383円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,427,630円)及び分配準備積立金(4,556,393円)より分配対象額は9,068,406円(1万口当たり96.51円)であり、うち1,409,451円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年4月14日 至平成23年5月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,167,408円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,383,276円)及び分配準備積立金(6,016,453円)より分配対象額は8,567,137円(1万口当たり94.38円)であり、うち1,361,648円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

<p>(自平成22年11月16日 至平成22年12月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,155,308円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,641,575円)及び分配準備積立金(5,552,513円)より分配対象額は8,349,396円(1万口当たり76.47円)であり、うち1,637,862円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成23年5月14日 至平成23年6月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(761,670円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,342,371円)及び分配準備積立金(5,629,629円)より分配対象額は7,733,670円(1万口当たり88.06円)であり、うち1,317,413円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成22年12月14日 至平成23年1月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,852,302円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,584,988円)及び分配準備積立金(4,877,138円)より分配対象額は8,314,428円(1万口当たり79.10円)であり、うち1,576,785円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成23年6月14日 至平成23年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,375,277円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,331,453円)及び分配準備積立金(5,013,581円)より分配対象額は7,720,311円(1万口当たり88.90円)であり、うち1,302,637円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成23年1月14日 至平成23年2月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,729,417円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,540,897円)及び分配準備積立金(4,996,228円)より分配対象額は8,266,542円(1万口当たり81.06円)であり、うち1,529,732円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成23年7月14日 至平成23年8月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(726,592円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,308,837円)及び分配準備積立金(4,978,003円)より分配対象額は7,013,432円(1万口当たり82.45円)であり、うち1,275,984円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自平成22年8月14日 至平成23年2月14日	当期 自平成23年2月15日 至平成23年8月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 平成23年2月14日現在	当期 平成23年8月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左  (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	前 期 平成23年2月14日現在	当 期 平成23年8月15日現在
	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	8,135,956	33,888,498
合計	8,135,956	33,888,498

## （デリバティブ取引に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成23年2月14日現在	当 期 平成23年8月15日現在
該当事項はありません。	同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

前 期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日	当 期 自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	同左

## （1口当たり情報）

	前 期 平成23年2月14日現在	当 期 平成23年8月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6123円 (6,123円)	0.5465円 (5,465円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	多摩応援マザーファンド	279,508,158	149,676,618	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	158,944,840	163,872,130	
	世界REITマザーファンド	190,230,929	144,860,852	
親投資信託受益証券 合計		628,683,927	458,409,600	
合計		628,683,927	458,409,600	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「多摩応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)



「多摩応援マザーファンド」の状況  
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,968,651	1,631,675
株式	198,370,940	147,773,300
未収配当金	322,600	267,000
流動資産合計	203,662,191	149,671,975
資産合計	203,662,191	149,671,975
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 304,758,330	279,508,158
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 101,096,139	129,836,183
元本等合計	203,662,191	149,671,975
純資産合計	203,662,191	149,671,975
負債純資産合計	203,662,191	149,671,975

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日	自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式  同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	406,255,280円	304,758,330円
同期中における追加設定元本額	- 円	- 円
同期中における一部解約元本額	101,496,950円	25,250,172円

同期末における元本の内訳 ファンド名 りそな・多摩応援・資産分散ファンド	304,758,330円	279,508,158円
計	304,758,330円	279,508,158円
2. 本報告書における開示対象ファンドの 特定期間末日における当該親投資信託 の受益権の総数	304,758,330口	279,508,158口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は101,096,139円でありま す。	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は129,836,183円でありま す。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日	自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び 投資法人に関する法律」第2条 第4項に定める証券投資信託で あり、投資信託約款に規定する 「運用の基本方針」に従って おります。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商 品の種類は、有価証券、金銭債 権及び金銭債務であり、その詳 細を附属明細表に記載してお ります。 これらの金融商品に係るリス クは、市場リスク（価格変動、 金利変動等）、信用リスク、流 動性リスクであります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携す る組織的な体制によりリスク 管理を行っております。信託財 産全体としてのリスク管理を 金融商品、リスクの種類毎に 行っております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項につ いての補足説明	金融商品の時価には、市場価格 に基づく価額のほか、市場価格 がない場合には合理的に算定 された価額が含まれておりま す。当該価額の算定において は、一定の前提条件等を採用し ているため、異なる前提条件等 に拠った場合、当該価額が異な ることもあります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
----	--------------	--------------

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左  (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	21,262,639	39,258,260
合計	21,262,639	39,258,260

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成22年8月14日から平成23年2月14日まで、及び平成23年2月15日から平成23年8月15日まで）を指しております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
該当事項はありません。	同左

## (1口当たり情報)

	平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6683円 (6,683円)	0.5355円 (5,355円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

銘 柄	株 式 数	評価額（円）		備考
		単 価	金 額	
ゲンダイエージェンシー	17	72,000	1,224,000	
大戸屋ホールディングス	1,100	848	932,800	
わらべや日洋	3,100	903	2,799,300	
アイディホーム	800	2,192	1,753,600	
アップガレージ	3	38,000	114,000	
日本ファルコム	19	20,900	397,100	
I Gポート	8	44,000	352,000	
光ビジネスフォーム	1,000	286	286,000	
第一化成	1,000	280	280,000	

細谷火工	1,000	274	274,000
環境管理センター	800	322	257,600
シダックス	7,600	314	2,386,400
新立川航空機	1,900	2,530	4,807,000
エーワン精密	3	250,000	750,000
ワイエイシイ	1,800	693	1,247,400
日本無線	26,000	207	5,382,000
ミツミ電機	7,700	627	4,827,900
アルチザネットワークス	18	27,000	486,000
フォスタ - 電機	4,400	1,110	4,884,000
リオン	1,900	550	1,045,000
共和電業	5,000	257	1,285,000
日本マイクロニクス	3,700	563	2,083,100
アパールデータ	1,500	582	873,000
ケル	3,000	218	654,000
富士通フロンテック	4,500	563	2,533,500
日本電子	15,000	214	3,210,000
タチエス	5,100	1,325	6,757,500
T B K	5,000	398	1,990,000
昭和飛行機	6,000	570	3,420,000
ジャムコ	5,000	485	2,425,000
エコス	1,800	460	828,000
魚力	2,700	979	2,643,300
うかい	900	1,465	1,318,500
国際計測器	2,600	707	1,838,200
シチズンホールディングス	15,900	407	6,471,300
アルメディオ	1,000	228	228,000
グローブライド	22,000	81	1,782,000
いなげや	9,000	897	8,073,000
O L Y M P I C	4,300	535	2,300,500
立飛企業	1,600	4,080	6,528,000
東栄住宅	5,000	843	4,215,000
飯田産業	10,500	682	7,161,000
アーネストワン	8,900	827	7,360,300
タクトホーム	45	69,400	3,123,000
京王電鉄	16,000	449	7,184,000
名糖運輸	2,000	570	1,140,000
キューソー流通システム	2,400	837	2,008,800
よみうりランド	15,000	260	3,900,000
K S K	1,400	520	728,000
ナガセ	2,000	2,152	4,304,000
学 究 社	1,300	625	812,500
ケーユーホールディングス	4,300	365	1,569,500
セキド	3,000	88	264,000
松屋フーズ	3,500	1,483	5,190,500
サンドラッグ	2,900	2,443	7,084,700
合計	254,013		147,773,300

(2) 株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

## りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間（平成22年8月14日から平成23年2月14日まで）及び当特定期間（平成23年2月15日から平成23年8月15日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 1 財務諸表

#### 【りそな・神奈川応援・資産分散ファンド】

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド  
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成23年2月14日現在	当 期 平成23年8月15日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	5,304,218	6,714,566
親投資信託受益証券	408,380,028	284,455,174
未収入金	1,000,000	-
流動資産合計	414,684,246	291,169,740
資産合計	414,684,246	291,169,740
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	1,006,012	766,295
未払受託者報酬	19,276	15,094
未払委託者報酬	462,904	362,518
その他未払費用	18,305	14,038
流動負債合計	1,506,497	1,157,945
負債合計	1,506,497	1,157,945
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	<sup>1</sup> 670,675,081	<sup>1</sup> 510,863,722
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	<sup>2</sup> 257,497,332	<sup>2</sup> 220,851,927
（分配準備積立金）	3,276,526	2,490,760
元本等合計	413,177,749	290,011,795
純資産合計	413,177,749	290,011,795
負債純資産合計	414,684,246	291,169,740

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日		自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日	
<b>営業収益</b>				
受取利息		3,228		2,153
有価証券売買等損益		43,702,065		18,454,854
営業収益合計		43,705,293		18,452,701
<b>営業費用</b>				
受託者報酬		122,541		94,169
委託者報酬	1	2,942,320	1	2,261,219
その他費用		18,305		14,038
営業費用合計		3,083,166		2,369,426
営業利益又は営業損失（ ）		40,622,127		20,822,127
経常利益又は経常損失（ ）		40,622,127		20,822,127
当期純利益又は当期純損失（ ）		40,622,127		20,822,127
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		634,150		829,622
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		386,188,369		257,497,332
剰余金増加額又は欠損金減少額		96,455,680		64,121,375
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		96,455,680		64,121,375
剰余金減少額又は欠損金増加額		836,854		594,688
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		836,854		594,688
分配金	2	6,915,766	2	5,229,533
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		257,497,332		220,851,927



## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	前 期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日	当 期 自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券  同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い  平成23年2月13日が休日のため、当特定期間末日を平成23年2月14日としております。このため、当特定期間は185日となっております。	計算期間末日の取扱い  平成23年2月13日が休日のため、前特定期間末日を平成23年2月14日としており、平成23年8月13日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日を平成23年8月15日としております。このため、当特定期間は182日となっております。

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期 平成23年2月14日現在	当 期 平成23年8月15日現在
1. 1 期首元本額	902,228,020円	670,675,081円
期中追加設定元本額	2,016,412円	1,505,034円
期中一部解約元本額	233,569,351円	161,316,393円
2. 特定期間末日における受益権の総数	670,675,081口	510,863,722口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は257,497,332円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は220,851,927円であります。

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日	当 期 自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	388,467円	303,688円

## 2. 2 分配金の計算過程

(自平成22年8月14日 至平成22年9月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,246,490円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,499,601円)及び分配準備積立金(4,231,271円)より分配対象額は6,977,362円(1万口当たり80.61円)であり、うち1,298,363円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年9月14日 至平成22年10月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,656,398円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,405,463円)及び分配準備積立金(3,909,009円)より分配対象額は6,970,870円(1万口当たり86.07円)であり、うち1,214,849円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年10月14日 至平成22年11月15日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(974,957円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,360,380円)及び分配準備積立金(4,203,140円)より分配対象額は6,538,477円(1万口当たり83.53円)であり、うち1,174,174円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年2月15日 至平成23年3月14日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(716,855円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,148,303円)及び分配準備積立金(3,206,370円)より分配対象額は5,071,528円(1万口当たり77.23円)であり、うち985,080円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年3月15日 至平成23年4月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,914,462円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,076,038円)及び分配準備積立金(2,747,463円)より分配対象額は5,737,963円(1万口当たり93.40円)であり、うち921,521円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年4月14日 至平成23年5月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(979,505円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,024,892円)及び分配準備積立金(3,555,740円)より分配対象額は5,560,137円(1万口当たり95.17円)であり、うち876,367円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

<p>(自平成22年11月16日 至平成22年12月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(746,685円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,341,411円)及び分配準備積立金(3,940,905円)より分配対象額は6,029,001円(1万口当たり78.22円)であり、うち1,156,193円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成23年5月14日 至平成23年6月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(403,909円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(993,786円)及び分配準備積立金(3,541,545円)より分配対象額は4,939,240円(1万口当たり87.31円)であり、うち848,556円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成22年12月14日 至平成23年1月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,230,404円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,238,867円)及び分配準備積立金(3,254,974円)より分配対象額は5,724,245円(1万口当たり80.53円)であり、うち1,066,175円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成23年6月14日 至平成23年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(948,262円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(975,375円)及び分配準備積立金(3,034,374円)より分配対象額は4,958,011円(1万口当たり89.42円)であり、うち831,714円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成23年1月14日 至平成23年2月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,057,509円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,170,411円)及び分配準備積立金(3,225,029円)より分配対象額は5,452,949円(1万口当たり81.31円)であり、うち1,006,012円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成23年7月14日 至平成23年8月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(354,983円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(899,805円)及び分配準備積立金(2,902,072円)より分配対象額は4,156,860円(1万口当たり81.37円)であり、うち766,295円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日	当期 自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 平成23年2月14日現在	当期 平成23年8月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左  (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	前 期 平成23年2月14日現在	当 期 平成23年8月15日現在
	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	10,208,762	21,524,430
合計	10,208,762	21,524,430

## （デリバティブ取引に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成23年2月14日現在	当 期 平成23年8月15日現在
該当事項はありません。	同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

前 期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日	当 期 自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	同左

## （1口当たり情報）

	前 期 平成23年2月14日現在	当 期 平成23年8月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6161円 (6,161円)	0.5677円 (5,677円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	神奈川応援マザーファンド	158,541,122	94,649,049	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	94,855,410	97,795,927	
	世界REITマザーファンド	120,827,575	92,010,198	
親投資信託受益証券 合計		374,224,107	284,455,174	
合計		374,224,107	284,455,174	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「神奈川応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「神奈川応援マザーファンド」の状況  
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,115,124	64,562
株式	137,547,600	94,506,300
未収配当金	56,800	81,200
流動資産合計	138,719,524	94,652,062
資産合計	138,719,524	94,652,062
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,000,000	-
流動負債合計	1,000,000	-
負債合計	1,000,000	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 203,947,304	158,541,122
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 66,227,780	63,889,060
元本等合計	137,719,524	94,652,062
純資産合計	137,719,524	94,652,062
負債純資産合計	138,719,524	94,652,062

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日	自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式  同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	297,619,823円	203,947,304円
同期中における追加設定元本額	- 円	- 円

同期中における一部解約元本額	93,672,519円	45,406,182円
同期末における元本の内訳		
ファンド名		
りそな・神奈川応援・資産分散 ファンド	203,947,304円	158,541,122円
計	203,947,304円	158,541,122円
2. 本報告書における開示対象ファンドの 特定期間末日における当該親投資信託 の受益権の総数	203,947,304口	158,541,122口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は66,227,780円であります。	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は63,889,060円であります。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日	自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び 投資法人に関する法律」第2条 第4項に定める証券投資信託で あり、投資信託約款に規定する 「運用の基本方針」に従って おります。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商 品の種類は、有価証券、金銭債 権及び金銭債務であり、その詳 細を附属明細表に記載してお ります。 これらの金融商品に係るリス クは、市場リスク(価格変動、 金利変動等)、信用リスク、流 動性リスクであります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携す る組織的な体制によりリスク 管理を行っております。信託財 産全体としてのリスク管理を 金融商品、リスクの種類毎に 行っております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項につ いての補足説明	金融商品の時価には、市場価格 に基づく価額のほか、市場価格 がない場合には合理的に算定 された価額が含まれておりま す。当該価額の算定において は、一定の前提条件等を採用し ているため、異なる前提条件等 に拠った場合、当該価額が異な ることもあります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項



区分	平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左  (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
株式	21,163,139	14,859,743
合計	21,163,139	14,859,743

(注)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(平成22年8月14日から平成23年2月14日まで、及び平成23年2月15日から平成23年8月15日まで)を指しております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
該当事項はありません。	同左

## (1口当たり情報)

	平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6753円 (6,753円)	0.5970円 (5,970円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
サカタのタネ	1,300	1,091	1,418,300	
日揮	2,000	2,173	4,346,000	
東芝プラントシステム	3,000	794	2,382,000	
協同飼料	3,000	90	270,000	
コカコーラセントラルジャパン	1,200	1,030	1,236,000	
東京エレクトロニクス	3	147,500	442,500	
横浜冷凍	1,400	563	788,200	
ココカラファイン	700	1,976	1,383,200	

クリエイトSDH	600	1,678	1,006,800
ブックオフコーポレーション	500	689	344,500
アツギ	5,000	95	475,000
コーエーテクモHD	2,300	683	1,570,900
東京応化工業	1,200	1,531	1,837,200
日立ビジネスソリューション	400	620	248,000
東計電算	200	1,077	215,400
ファンケル	1,700	1,009	1,715,300
東亜石油	3,000	98	294,000
オハラ	700	776	543,200
デイ・シイ	900	236	212,400
東邦チタニウム	1,600	1,832	2,931,200
ユニプレス	1,200	2,013	2,415,600
パイオラックス	300	1,834	550,200
日本発条	6,000	711	4,266,000
アマダ	8,000	543	4,344,000
アイダエンジニア	2,100	367	770,700
オイレス工業	900	1,407	1,266,300
シンニッタン	800	357	285,600
三菱化工機	2,000	166	332,000
千代田化工建	5,000	858	4,290,000
新興プランテック	1,200	826	991,200
アネスト岩田	1,000	355	355,000
アマノ	2,100	708	1,486,800
富士電機	19,000	230	4,370,000
富士通	11,000	412	4,532,000
アルバック	1,300	1,301	1,691,300
京三製作所	2,000	381	762,000
アンリツ	3,000	840	2,520,000
富士通ゼネラル	3,000	594	1,782,000
メイコー	500	1,008	504,000
OBARA	500	979	489,500
ジオマテック	200	1,127	225,400
イリソ電子工業	300	1,403	420,900
レーザーテック	300	1,115	334,500
古河電池	1,000	484	484,000
函研	600	544	326,400
日産自動車	6,100	716	4,367,600
日産車体	4,000	577	2,308,000
関東自動車	1,800	712	1,281,600
シロキ工業	2,000	248	496,000
河西工業	1,000	512	512,000
ヨロズ	600	1,790	1,074,000
ノジマ	500	750	375,000
コロワイド	2,000	494	988,000
マクニカ	500	1,807	903,500
ブイ・テクノロジ	1	444,000	444,000
日本電産トーソク	1,000	885	885,000
ニフコ	1,400	1,915	2,681,000
岡村製作所	3,000	488	1,464,000
すてきナイスグループ	3,000	152	456,000
CFSコーポレーション	1,000	370	370,000
横浜銀行	13,000	360	4,680,000
相鉄ホールディングス	13,000	229	2,977,000
アルプス物流	500	777	388,500

日 新	3,000	192	576,000
丸全昭和運輸	3,000	253	759,000
神奈川中央交通	2,000	409	818,000
宇徳	1,100	283	311,300
アイネス	1,200	528	633,600
富士ソフト	900	1,163	1,046,700
イノテック	500	510	255,000
合計	170,104		94,506,300

(2) 株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

りそな・中部応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間（平成22年8月14日から平成23年2月14日まで）及び当特定期間（平成23年2月15日から平成23年8月15日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【りそな・中部応援・資産分散ファンド】

りそな・中部応援・資産分散ファンド  
(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前 期 平成23年2月14日現在	当 期 平成23年8月15日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	27,148,166	24,359,272
親投資信託受益証券	2,154,102,314	1,600,890,572
未収入金	22,000,000	-
流動資産合計	2,203,250,480	1,625,249,844
<b>資産合計</b>		
	2,203,250,480	1,625,249,844
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	5,395,344	4,374,858
未払解約金	3,953,089	527,939
未払受託者報酬	100,584	81,696
未払委託者報酬	2,414,252	1,960,910
その他未払費用	94,299	75,323
流動負債合計	11,957,568	7,020,726
<b>負債合計</b>		
	11,957,568	7,020,726
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	<sub>1</sub> 3,596,896,380	<sub>1</sub> 2,916,572,211
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	<sub>2</sub> 1,405,603,468	<sub>2</sub> 1,298,343,093
(分配準備積立金)	12,823,990	8,286,736
元本等合計	2,191,292,912	1,618,229,118
<b>純資産合計</b>		
	2,191,292,912	1,618,229,118
<b>負債純資産合計</b>		
	2,203,250,480	1,625,249,844

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日		自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日	
営業収益				
受取利息		15,025		11,607
有価証券売買等損益		205,074,982		123,711,742
営業収益合計		205,090,007		123,700,135
営業費用				
受託者報酬		629,250		502,647
委託者報酬		<sup>1</sup> 15,103,108		<sup>1</sup> 12,064,343
その他費用		94,299		75,323
営業費用合計		15,826,657		12,642,313
営業利益又は営業損失（ ）		189,263,350		136,342,448
経常利益又は経常損失（ ）		189,263,350		136,342,448
当期純利益又は当期純損失（ ）		189,263,350		136,342,448
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		1,272,938		1,630,015
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,931,030,274		1,405,603,468
剰余金増加額又は欠損金減少額		378,345,099		278,163,204
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		378,345,099		278,163,204
剰余金減少額又は欠損金増加額		5,049,769		4,306,381
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		5,049,769		4,306,381
分配金		<sup>2</sup> 35,858,936		<sup>2</sup> 28,623,985
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,405,603,468		1,298,343,093

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	前 期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日	当 期 自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券  同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い  平成23年2月13日が休日のため、当特定期間末日を平成23年2月14日としております。このため、当特定期間は185日となっております。	計算期間末日の取扱い  平成23年2月13日が休日のため、前特定期間末日を平成23年2月14日としており、平成23年8月13日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日を平成23年8月15日としております。このため、当特定期間は182日となっております。

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期 平成23年2月14日現在	当 期 平成23年8月15日現在
1. 1 期首元本額	4,491,946,768円	3,596,896,380円
期中追加設定元本額	12,083,877円	10,669,731円
期中一部解約元本額	907,134,265円	690,993,900円
2. 特定期間末日における受益権の総数	3,596,896,380口	2,916,572,211口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,405,603,468円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,298,343,093円であります。

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日	当 期 自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	1,999,589円	1,625,595円

## 2. 2 分配金の計算過程

(自平成22年8月14日 至平成22年9月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,880,506円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(16,039,960円)及び分配準備積立金(13,783,316円)より分配対象額は35,703,782円(1万口当たり81.50円)であり、うち6,571,616円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年9月14日 至平成22年10月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(11,171,283円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(15,355,107円)及び分配準備積立金(12,518,274円)より分配対象額は39,044,664円(1万口当たり93.16円)であり、うち6,286,549円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年10月14日 至平成22年11月15日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,149,454円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(14,867,721円)及び分配準備積立金(16,831,860円)より分配対象額は36,849,035円(1万口当たり90.86円)であり、うち6,083,177円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年2月15日 至平成23年3月14日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,853,778円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(12,596,556円)及び分配準備積立金(12,214,713円)より分配対象額は28,665,047円(1万口当たり83.63円)であり、うち5,141,596円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年3月15日 至平成23年4月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(9,239,449円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(12,170,370円)及び分配準備積立金(10,542,714円)より分配対象額は31,952,533円(1万口当たり96.56円)であり、うち4,963,502円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年4月14日 至平成23年5月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,327,278円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(11,889,459円)及び分配準備積立金(14,455,728円)より分配対象額は30,672,465円(1万口当たり94.97円)であり、うち4,844,792円(1万口当たり15円)を分配金額としております。



<p>(自平成22年11月16日 至平成22年12月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,702,254円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(14,482,497円)及び分配準備積立金(15,469,366円)より分配対象額は33,654,117円(1万口当たり85.24円)であり、うち5,922,035円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成23年5月14日 至平成23年6月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,068,627円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(11,548,291円)及び分配準備積立金(13,520,887円)より分配対象額は27,137,805円(1万口当たり86.57円)であり、うち4,702,235円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成22年12月14日 至平成23年1月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,172,622円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(13,704,126円)及び分配準備積立金(12,523,308円)より分配対象額は32,400,056円(1万口当たり86.78円)であり、うち5,600,215円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成23年6月14日 至平成23年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,956,038円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(11,297,668円)及び分配準備積立金(10,637,854円)より分配対象額は26,891,560円(1万口当たり87.75円)であり、うち4,597,002円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成23年1月14日 至平成23年2月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,609,070円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(13,210,556円)及び分配準備積立金(12,610,264円)より分配対象額は31,429,890円(1万口当たり87.38円)であり、うち5,395,344円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成23年7月14日 至平成23年8月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,201,784円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(10,758,493円)及び分配準備積立金(10,459,810円)より分配対象額は23,420,087円(1万口当たり80.30円)であり、うち4,374,858円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日	当期 自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 平成23年2月14日現在	当期 平成23年8月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左  (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	前 期 平成23年2月14日現在	当 期 平成23年8月15日現在
	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	53,147,943	116,784,691
合計	53,147,943	116,784,691

## （デリバティブ取引に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成23年2月14日現在	当 期 平成23年8月15日現在
該当事項はありません。	同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

前 期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日	当 期 自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	同左

## （1口当たり情報）

	前 期 平成23年2月14日現在	当 期 平成23年8月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6092円 (6,092円)	0.5548円 (5,548円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	中部応援マザーファンド	850,371,091	520,257,033	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	560,066,438	577,428,497	
	世界REITマザーファンド	660,807,672	503,205,042	
親投資信託受益証券 合計		2,071,245,201	1,600,890,572	
合計		2,071,245,201	1,600,890,572	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「中部応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「中部応援マザーファンド」の状況  
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	23,338,536	23,362,035
株式	696,021,800	496,862,330
未収入金	19,682,100	-
未収配当金	169,100	25,500
流動資産合計	739,211,536	520,249,865
資産合計	739,211,536	520,249,865
負債の部		
流動負債		
未払解約金	15,000,000	-
流動負債合計	15,000,000	-
負債合計	15,000,000	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 1,010,619,645	850,371,091
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 286,408,109	330,121,226
元本等合計	724,211,536	520,249,865
純資産合計	724,211,536	520,249,865
負債純資産合計	739,211,536	520,249,865

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日	自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式  同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,373,518,667円	1,010,619,645円

同期中における追加設定元本額	- 円	- 円
同期中における一部解約元本額	362,899,022円	160,248,554円
同期末における元本の内訳		
ファンド名		
りそな・中部応援・資産分散ファンド	1,010,619,645円	850,371,091円
計	1,010,619,645円	850,371,091円
2. 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	1,010,619,645口	850,371,091口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は286,408,109円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は330,121,226円であります。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日	自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左  (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
株式	98,677,181	93,842,228
合計	98,677,181	93,842,228

(注)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(平成22年8月14日から平成23年2月14日まで、及び平成23年2月15日から平成23年8月15日まで)を指しております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
該当事項はありません。	同左

## (1口当たり情報)

	平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7166円 (7,166円)	0.6118円 (6,118円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

銘 柄	株 式 数	評 価 額 ( 円 )		備 考
		単 価	金 額	
ホクト	1,300	1,698	2,207,400	
東建コーポレーション	510	2,723	1,388,730	
ゲオ	22	101,000	2,222,000	
カゴメ	3,800	1,407	5,346,600	
アルペン	1,500	1,422	2,133,000	
トヨタ紡織	7,200	1,165	8,388,000	
サークルKサンクス	3,300	1,251	4,128,300	

北越紀州製紙	8,000	522	4,176,000
イビデン	5,700	1,936	11,035,200
アイカ工業	2,600	1,064	2,766,400
キッセイ薬品工業	2,200	1,532	3,370,400
リゾートトラスト	2,000	1,153	2,306,000
ユー・エス・エス	1,200	6,670	8,004,000
東海ゴム工業	3,900	1,003	3,911,700
日本碍子	13,000	1,188	15,444,000
日本特殊陶業	9,000	1,011	9,099,000
愛知製鋼	8,000	453	3,624,000
リンナイ	2,100	5,770	12,117,000
オークマ	6,000	637	3,822,000
東芝機械	6,000	420	2,520,000
富士機械製造	2,100	1,441	3,026,100
オーエスジー	3,800	1,106	4,202,800
新東工業	2,100	751	1,577,100
シーケーディ	2,600	552	1,435,200
ブラザー工業	10,600	1,021	10,822,600
ホシザキ電機	2,700	1,698	4,584,600
ミネベア	15,000	340	5,100,000
マキタ	5,300	3,045	16,138,500
メルコホールディングス	800	2,079	1,663,200
デンソー	9,800	2,505	24,549,000
ファナック	1,900	13,130	24,947,000
浜松ホトニクス	3,200	3,195	10,224,000
新光電気工業	5,100	563	2,871,300
東海理化電機	3,600	1,343	4,834,800
日本車輛	6,000	327	1,962,000
トヨタ自動車	8,400	2,901	24,368,400
武蔵精密工業	1,200	1,909	2,290,800
トヨタ車体	4,400	1,284	5,649,600
日信工業	2,500	1,220	3,050,000
アイシン精機	9,000	2,616	23,544,000
スズキ	15,100	1,627	24,567,700
豊田合成	4,900	1,427	6,992,300
日本精機	2,000	865	1,730,000
エフ・シー・シー	2,000	1,688	3,376,000
岡谷鋼機	2,000	900	1,800,000
スギホールディングス	2,400	2,107	5,056,800
日本電産サンキョー	7,000	482	3,374,000
豊田通商	13,500	1,257	16,969,500
サンゲツ	1,500	1,933	2,899,500
コメリ	2,100	2,258	4,741,800
ユニ－	7,600	698	5,304,800
第四銀行	14,000	235	3,290,000
静岡銀行	26,000	733	19,058,000
十六銀行	14,000	240	3,360,000
スルガ銀行	10,000	659	6,590,000
八十二銀行	20,000	409	8,180,000
山梨中央銀行	7,000	313	2,191,000
大垣共立銀行	13,000	231	3,003,000
百五銀行	10,000	306	3,060,000
名古屋銀行	8,000	221	1,768,000
愛知銀行	400	3,915	1,566,000
富士急行	4,000	427	1,708,000



東海旅客鉄道	42	640,000	26,880,000
名古屋鉄道	33,000	205	6,765,000
セイノーホールディングス	8,000	546	4,368,000
中部電力	16,300	1,411	22,999,300
東邦瓦斯	21,000	435	9,135,000
メイテック	1,300	1,589	2,065,700
ダイセキ	1,700	1,478	2,512,600
スズケン	3,600	1,861	6,699,600
合計	458,874		496,862,330

(2) 株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間（平成22年8月14日から平成23年2月14日まで）及び当特定期間（平成23年2月15日から平成23年8月15日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド】

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド  
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成23年2月14日現在	当 期 平成23年8月15日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	8,324,187	5,009,672
親投資信託受益証券	547,432,408	392,462,269
未収入金	2,500,000	4,500,000
流動資産合計	558,256,595	401,971,941
<b>資産合計</b>		
558,256,595		
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	1,269,543	1,017,756
未払解約金	1,903,310	2,249,288
未払受託者報酬	25,972	20,338
未払委託者報酬	623,539	488,372
その他未払費用	24,005	19,177
流動負債合計	3,846,369	3,794,931
<b>負債合計</b>		
3,846,369		
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1 846,362,285	1 678,504,656
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 291,952,059	2 280,327,646
（分配準備積立金）	4,864,830	4,031,791
元本等合計	554,410,226	398,177,010
<b>純資産合計</b>		
554,410,226		
<b>負債純資産合計</b>		
558,256,595		
401,971,941		

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日		自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日	
営業収益				
受取利息		3,761		2,723
有価証券売買等損益		51,004,254		38,570,139
営業収益合計		51,008,015		38,567,416
営業費用				
受託者報酬		160,635		128,373
委託者報酬	1	3,856,315	1	3,081,966
その他費用		24,005		19,177
営業費用合計		4,040,955		3,229,516
営業利益又は営業損失( )		46,967,060		41,796,932
経常利益又は経常損失( )		46,967,060		41,796,932
当期純利益又は当期純損失( )		46,967,060		41,796,932
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		516,690		116,681
期首剰余金又は期首欠損金( )		412,141,498		291,952,059
剰余金増加額又は欠損金減少額		83,137,695		61,028,939
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		83,137,695		61,028,939
剰余金減少額又は欠損金増加額		914,168		692,935
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		914,168		692,935
分配金	2	8,484,458	2	6,797,978
期末剰余金又は期末欠損金( )		291,952,059		280,327,646

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	前期 自平成22年8月14日 至平成23年2月14日	当期 自平成23年2月15日 至平成23年8月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券  同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い  平成23年2月13日が休日のため、当特定期間末日を平成23年2月14日としております。このため、当特定期間は185日となっております。	計算期間末日の取扱い  平成23年2月13日が休日のため、前特定期間末日を平成23年2月14日としており、平成23年8月13日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日を平成23年8月15日としております。このため、当特定期間は182日となっております。

## (貸借対照表に関する注記)

区分	前期 平成23年2月14日現在	当期 平成23年8月15日現在
1. 1期首元本額	1,068,124,158円	846,362,285円
期中追加設定元本額	2,457,419円	1,926,263円
期中一部解約元本額	224,219,292円	169,783,892円
2. 特定期間末日における受益権の総数	846,362,285口	678,504,656口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は291,952,059円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は280,327,646円であります。

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 自平成22年8月14日 至平成23年2月14日	当期 自平成23年2月15日 至平成23年8月15日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	510,926円	414,828円

## 2. 2 分配金の計算過程

(自平成22年8月14日 至平成22年9月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,579,671円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(295,062円)及び分配準備積立金(5,620,242円)より分配対象額は7,494,975円(1万口当たり72.80円)であり、うち1,544,279円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年9月14日 至平成22年10月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,481,030円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(283,654円)及び分配準備積立金(5,374,207円)より分配対象額は8,138,891円(1万口当たり83.16円)であり、うち1,468,039円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年10月14日 至平成22年11月15日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(679,231円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(278,133円)及び分配準備積立金(6,194,920円)より分配対象額は7,152,284円(1万口当たり75.32円)であり、うち1,424,449円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年2月15日 至平成23年3月14日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,020,797円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(250,104円)及び分配準備積立金(4,735,989円)より分配対象額は6,006,890円(1万口当たり72.88円)であり、うち1,236,384円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年3月15日 至平成23年4月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,744,461円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(247,175円)及び分配準備積立金(4,413,349円)より分配対象額は7,404,985円(1万口当たり91.98円)であり、うち1,207,619円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年4月14日 至平成23年5月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,058,562円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(243,157円)及び分配準備積立金(5,786,559円)より分配対象額は7,088,278円(1万口当たり90.50円)であり、うち1,174,892円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

<p>(自平成22年11月16日 至平成22年12月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(944,084円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(275,628円)及び分配準備積立金(5,351,087円)より分配対象額は6,570,799円(1万口当たり70.44円)であり、うち1,399,252円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成23年5月14日 至平成23年6月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(479,708円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(228,851円)及び分配準備積立金(5,280,580円)より分配対象額は5,989,139円(1万口当たり82.07円)であり、うち1,094,581円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成22年12月14日 至平成23年1月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,675,108円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(274,191円)及び分配準備積立金(4,822,643円)より分配対象額は6,771,942円(1万口当たり73.67円)であり、うち1,378,896円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成23年6月14日 至平成23年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,240,028円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(225,428円)及び分配準備積立金(4,545,098円)より分配対象額は6,010,554円(1万口当たり84.52円)であり、うち1,066,746円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成23年1月14日 至平成23年2月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,423,459円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(254,760円)及び分配準備積立金(4,710,914円)より分配対象額は6,389,133円(1万口当たり75.49円)であり、うち1,269,543円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成23年7月14日 至平成23年8月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(549,845円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(217,280円)及び分配準備積立金(4,499,702円)より分配対象額は5,266,827円(1万口当たり77.62円)であり、うち1,017,756円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日	当期 自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 平成23年2月14日現在	当期 平成23年8月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左  (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 同左



## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	前期 平成23年2月14日現在	当期 平成23年8月15日現在
	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	12,214,800	32,118,248
合計	12,214,800	32,118,248

## （デリバティブ取引に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期 平成23年2月14日現在	当期 平成23年8月15日現在
該当事項はありません。	同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

前期 自平成22年8月14日 至平成23年2月14日	当期 自平成23年2月15日 至平成23年8月15日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	同左

## （1口当たり情報）

	前期 平成23年2月14日現在	当期 平成23年8月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6551円 (6,551円)	0.5868円 (5,868円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	京都滋賀応援マザーファンド	189,651,456	128,602,652	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	133,226,839	137,356,871	
	世界REITマザーファンド	166,123,108	126,502,746	
親投資信託受益証券 合計		489,001,403	392,462,269	
合計		489,001,403	392,462,269	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「京都滋賀応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「京都滋賀応援マザーファンド」の状況  
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,398,156	1,440,316
株式	182,704,900	127,015,600
未収入金	-	59,793
未収配当金	113,500	83,700
流動資産合計	186,216,556	128,599,409
資産合計	186,216,556	128,599,409
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,500,000	-
流動負債合計	1,500,000	-
負債合計	1,500,000	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 220,994,873	189,651,456
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 36,278,317	61,052,047
元本等合計	184,716,556	128,599,409
純資産合計	184,716,556	128,599,409
負債純資産合計	186,216,556	128,599,409

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日	自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式  同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	291,715,320円	220,994,873円

同期中における追加設定元本額	- 円	3,546,100円
同期中における一部解約元本額	70,720,447円	34,889,517円
同期末における元本の内訳		
ファンド名		
りそな・京都滋賀応援・資産分散 ファンド	220,994,873円	189,651,456円
計	220,994,873円	189,651,456円
2. 本報告書における開示対象ファンドの 特定期間末日における当該親投資信託 の受益権の総数	220,994,873口	189,651,456口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は36,278,317円であります。	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は61,052,047円であります。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日	自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び 投資法人に関する法律」第2条 第4項に定める証券投資信託で あり、投資信託約款に規定する 「運用の基本方針」に従って おります。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商 品の種類は、有価証券、金銭債 権及び金銭債務であり、その詳 細を附属明細表に記載してお ります。 これらの金融商品に係るリス クは、市場リスク（価格変動、 金利変動等）、信用リスク、流 動性リスクであります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携す る組織的な体制によりリスク 管理を行っております。信託財 産全体としてのリスク管理を 金融商品、リスクの種類毎に 行っております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項につ いての補足説明	金融商品の時価には、市場価格 に基づく価額のほか、市場価格 がない場合には合理的に算定 された価額が含まれておりま す。当該価額の算定において は、一定の前提条件等を採用し ているため、異なる前提条件等 に拠った場合、当該価額が異な ることもあります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左  (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	24,388,624	32,159,252
合計	24,388,624	32,159,252

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成22年8月14日から平成23年2月14日まで、及び平成23年2月15日から平成23年8月15日まで）を指しております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
該当事項はありません。	同左

## (1口当たり情報)

	平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8358円 (8,358円)	0.6781円 (6,781円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

銘 柄	株 式 数	評価額（円）		備考
		単 価	金 額	
三東工業社	1,000	102	102,000	
金下建設	1,000	325	325,000	
宝ホールディングス	12,000	414	4,968,000	
グ ン ゼ	11,000	262	2,882,000	
オンリー	3	36,000	108,000	
ダイニック	2,000	130	260,000	
ワコールホールディングス	7,000	960	6,720,000	

クラウドディア	300	1,232	369,600
システム デイ	100	212	21,200
第一工業製薬	2,000	255	510,000
三洋化成	6,000	567	3,402,000
日本新薬	4,000	1,000	4,000,000
ファルコSDホールディングス	700	820	574,000
ワタベウェディング	500	668	334,000
トーセ	400	598	239,200
京進	500	131	65,500
コタ	500	659	329,500
互応化学工業	1,000	830	830,000
日本電気硝子	7,000	817	5,719,000
メタルアート	1,000	253	253,000
日東精工	2,000	195	390,000
サンコール	2,000	345	690,000
サムコ	300	959	287,700
フジテック	5,000	431	2,155,000
川重冷熱工業	1,000	520	520,000
ニチダイ	500	299	149,500
ユーシン精機	1,000	1,577	1,577,000
日本電産	900	6,660	5,994,000
第一精工	900	2,930	2,637,000
日新電機	6,000	615	3,690,000
オムロン	3,200	1,883	6,025,600
不二電機工業	400	950	380,000
オブテックス・エフエー	300	700	210,000
ジーエス・ユアサ コーポ	13,000	442	5,746,000
エスケーエレクトロニクス	7	37,800	264,600
星和電機	1,000	311	311,000
日本電産リード	800	1,100	880,000
京写	1,000	153	153,000
堀場製作所	2,300	2,373	5,457,900
オブテックス	900	939	845,100
ローム	1,600	4,085	6,536,000
京セラ	900	7,370	6,633,000
村田製作所	1,400	4,875	6,825,000
日本輸送機	3,000	207	621,000
たけびし	800	400	320,000
島津製作所	10,000	638	6,380,000
日本写真印刷	2,400	1,209	2,901,600
野崎印刷	1,000	112	112,000
任天堂	400	11,970	4,788,000
松風	900	735	661,500
ムーンバット	1,000	115	115,000
キング	1,400	189	264,600
上原成商事	1,000	321	321,000
ニッセンHD	3,400	408	1,387,200
平和堂	3,200	955	3,056,000
滋賀銀行	14,000	438	6,132,000
京都銀行	9,000	663	5,967,000
中央倉庫	1,100	585	643,500
京都ホテル	1,000	389	389,000
JEUGIA	1,000	109	109,000
王将フードサービス	1,300	1,906	2,477,800
合計	160,310		127,015,600

(2) 株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

## りそな・大阪応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間（平成22年8月14日から平成23年2月14日まで）及び当特定期間（平成23年2月15日から平成23年8月15日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 1 財務諸表

#### 【りそな・大阪応援・資産分散ファンド】



りそな・大阪応援・資産分散ファンド  
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成23年2月14日現在	当 期 平成23年8月15日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	43,480,479	30,115,769
親投資信託受益証券	2,545,946,241	1,795,389,022
流動資産合計	2,589,426,720	1,825,504,791
資産合計	2,589,426,720	1,825,504,791
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	6,420,116	4,956,157
未払解約金	7,006,765	1,040,416
未払受託者報酬	119,324	91,056
未払委託者報酬	2,864,039	2,185,592
その他未払費用	114,447	85,762
流動負債合計	16,524,691	8,358,983
負債合計	16,524,691	8,358,983
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	<sub>1</sub> 4,280,077,528	<sub>1</sub> 3,304,104,875
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	<sub>2</sub> 1,707,175,499	<sub>2</sub> 1,486,959,067
（分配準備積立金）	7,847,955	5,237,395
元本等合計	2,572,902,029	1,817,145,808
純資産合計	2,572,902,029	1,817,145,808
負債純資産合計	2,589,426,720	1,825,504,791

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日		自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日	
営業収益				
受取利息		15,504		11,468
有価証券売買等損益		196,346,910		127,557,219
営業収益合計		196,362,414		127,545,751
営業費用				
受託者報酬		763,564		572,324
委託者報酬		<sup>1</sup> 18,326,613		<sup>1</sup> 13,736,924
その他費用		114,447		85,762
営業費用合計		19,204,624		14,395,010
営業利益又は営業損失（ ）		177,157,790		141,940,761
経常利益又は経常損失（ ）		177,157,790		141,940,761
当期純利益又は当期純損失（ ）		177,157,790		141,940,761
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		2,300,063		3,920,624
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,372,557,177		1,707,175,499
剰余金増加額又は欠損金減少額		538,195,156		402,635,352
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		538,195,156		402,635,352
剰余金減少額又は欠損金増加額		4,294,385		3,790,353
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		4,294,385		3,790,353
分配金		<sup>2</sup> 43,376,820		<sup>2</sup> 32,767,182
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,707,175,499		1,486,959,067

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	前期 自平成22年8月14日 至平成23年2月14日	当期 自平成23年2月15日 至平成23年8月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券  同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い  平成23年2月13日が休日のため、当特定期間末日を平成23年2月14日としております。このため、当特定期間は185日となっております。	計算期間末日の取扱い  平成23年2月13日が休日のため、前特定期間末日を平成23年2月14日としており、平成23年8月13日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日を平成23年8月15日としております。このため、当特定期間は182日となっております。

## (貸借対照表に関する注記)

区分	前期 平成23年2月14日現在	当期 平成23年8月15日現在
1. 1期首元本額	5,555,607,715円	4,280,077,528円
期中追加設定元本額	10,256,762円	9,276,697円
期中一部解約元本額	1,285,786,949円	985,249,350円
2. 特定期間末日における受益権の総数	4,280,077,528口	3,304,104,875口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,707,175,499円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,486,959,067円であります。

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 自平成22年8月14日 至平成23年2月14日	当期 自平成23年2月15日 至平成23年8月15日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	2,431,096円	1,847,400円

## 2. 2 分配金の計算過程

(自平成22年8月14日 至平成22年9月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,229,470円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(26,049,647円)及び分配準備積立金(8,760,787円)より分配対象額は42,039,904円(1万口当たり78.35円)であり、うち8,048,878円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年9月14日 至平成22年10月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(14,965,196円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(24,831,477円)及び分配準備積立金(7,565,585円)より分配対象額は47,362,258円(1万口当たり92.62円)であり、うち7,670,392円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年10月14日 至平成22年11月15日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,255,725円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(23,943,539円)及び分配準備積立金(14,321,440円)より分配対象額は42,520,704円(1万口当たり86.26円)であり、うち7,394,471円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年2月15日 至平成23年3月14日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,367,279円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(19,638,457円)及び分配準備積立金(7,405,511円)より分配対象額は31,411,247円(1万口当たり77.75円)であり、うち6,060,122円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年3月15日 至平成23年4月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(12,949,180円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(18,726,880円)及び分配準備積立金(5,439,655円)より分配対象額は37,115,715円(1万口当たり96.41円)であり、うち5,774,807円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年4月14日 至平成23年5月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,707,182円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(17,908,066円)及び分配準備積立金(12,055,330円)より分配対象額は34,670,578円(1万口当たり94.20円)であり、うち5,520,799円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

<p>(自平成22年11月16日 至平成22年12月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,131,240円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(23,116,509円)及び分配準備積立金(10,789,420円)より分配対象額は38,037,169円(1万口当たり79.94円)であり、うち7,137,375円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成23年5月14日 至平成23年6月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,316,286円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(17,353,010円)及び分配準備積立金(10,886,831円)より分配対象額は30,556,127円(1万口当たり85.70円)であり、うち5,348,271円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成22年12月14日 至平成23年1月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,246,987円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(21,722,572円)及び分配準備積立金(7,309,831円)より分配対象額は36,279,390円(1万口当たり81.15円)であり、うち6,705,588円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成23年6月14日 至平成23年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,382,398円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(16,574,253円)及び分配準備積立金(7,498,031円)より分配対象額は29,454,682円(1万口当たり86.51円)であり、うち5,107,026円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成23年1月14日 至平成23年2月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,753,742円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(20,801,657円)及び分配準備積立金(7,514,329円)より分配対象額は35,069,728円(1万口当たり81.94円)であり、うち6,420,116円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成23年7月14日 至平成23年8月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,652,663円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(16,088,405円)及び分配準備積立金(7,540,889円)より分配対象額は26,281,957円(1万口当たり79.54円)であり、うち4,956,157円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日	当期 自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 平成23年2月14日現在	当期 平成23年8月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左  (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	前 期 平成23年2月14日現在	当 期 平成23年8月15日現在
	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	56,707,118	122,544,072
合計	56,707,118	122,544,072

## （デリバティブ取引に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成23年2月14日現在	当 期 平成23年8月15日現在
該当事項はありません。	同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

前 期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日	当 期 自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	同左

## （1口当たり情報）

	前 期 平成23年2月14日現在	当 期 平成23年8月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6011円 (6,011円)	0.5500円 (5,500円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	大阪応援マザーファンド	985,416,459	592,432,375	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	613,888,008	632,918,536	
	世界REITマザーファンド	748,572,701	570,038,111	
親投資信託受益証券 合計		2,347,877,168	1,795,389,022	
合計		2,347,877,168	1,795,389,022	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「大阪応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)



「大阪応援マザーファンド」の状況  
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成23年2月14日現在		平成23年8月15日現在	
	金額（円）		金額（円）	
資産の部				
流動資産				
コール・ローン		3,705,293		5,985,782
株式		839,910,600		586,156,500
未収配当金		318,400		317,100
流動資産合計		843,934,293		592,459,382
資産合計		843,934,293		592,459,382
負債の部				
流動負債				
流動負債合計		-		-
負債合計		-		-
純資産の部				
元本等				
元本	1	1,220,178,235		985,416,459
剰余金				
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	376,243,942		392,957,077
元本等合計		843,934,293		592,459,382
純資産合計		843,934,293		592,459,382
負債純資産合計		843,934,293		592,459,382

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日	自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式  同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,675,819,527円	1,220,178,235円
同期中における追加設定元本額	- 円	- 円
同期中における一部解約元本額	455,641,292円	234,761,776円

同期末における元本の内訳 ファンド名 りそな・大阪応援・資産分散ファンド	1,220,178,235円	985,416,459円
計	1,220,178,235円	985,416,459円
2. 本報告書における開示対象ファンドの 特定期間末日における当該親投資信託 の受益権の総数	1,220,178,235口	985,416,459口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は376,243,942円でありま す。	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は392,957,077円でありま す。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日	自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び 投資法人に関する法律」第2条 第4項に定める証券投資信託で あり、投資信託約款に規定する 「運用の基本方針」に従って おります。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商 品の種類は、有価証券、金銭債 権及び金銭債務であり、その詳 細を附属明細表に記載してお ります。 これらの金融商品に係るリス クは、市場リスク（価格変動、 金利変動等）、信用リスク、流 動性リスクであります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携す る組織的な体制によりリスク 管理を行っております。信託財 産全体としてのリスク管理を 金融商品、リスクの種類毎に 行っております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項につ いての補足説明	金融商品の時価には、市場価格 に基づく価額のほか、市場価格 がない場合には合理的に算定 された価額が含まれておりま す。当該価額の算定において は、一定の前提条件等を採用し ているため、異なる前提条件等 に拠った場合、当該価額が異な ることもあります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
----	--------------	--------------

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左  (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	84,396,993	94,605,501
合計	84,396,993	94,605,501

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成22年8月14日から平成23年2月14日まで、及び平成23年2月15日から平成23年8月15日まで）を指しております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
該当事項はありません。	同左

## (1口当たり情報)

	平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6916円 (6,916円)	0.6012円 (6,012円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

銘 柄	株 式 数	評 価 額 ( 円 )		備 考
		単 価	金 額	
奥 村 組	6,000	278	1,668,000	
パナホーム	5,000	508	2,540,000	
大和ハウス	16,000	918	14,688,000	
積水ハウス	18,000	666	11,988,000	
きんでん	7,000	628	4,396,000	
江崎グリコ	4,000	853	3,412,000	
日本ハム	6,000	1,025	6,150,000	
不二製油	2,400	1,218	2,923,200	
エディオン	2,900	705	2,044,500	

ハウス食品	2,900	1,330	3,857,000
日清食品HD	3,200	2,884	9,228,800
東洋紡績	24,000	117	2,808,000
JFE商事HLDGS	6,000	344	2,064,000
旭化成	38,000	519	19,722,000
レンゴー	7,000	494	3,458,000
エア・ウォーター	5,000	915	4,575,000
日本触媒	6,000	1,013	6,078,000
カネカ	10,000	464	4,640,000
ダイセル化学	10,000	474	4,740,000
積水化学	15,000	641	9,615,000
武田薬品	8,600	3,640	31,304,000
大日本住友製薬	10,800	772	8,337,600
塩野義製薬	9,500	1,239	11,770,500
田辺三菱製薬	15,300	1,329	20,333,700
ロート製薬	3,000	954	2,862,000
小野薬品	3,200	4,235	13,552,000
参天製薬	2,400	3,060	7,344,000
東和薬品	500	3,775	1,887,500
沢井製薬	400	7,470	2,988,000
日本ペイント	7,000	593	4,151,000
関西ペイント	7,000	694	4,858,000
ダスキン	1,800	1,509	2,716,200
小林製薬	1,200	3,940	4,728,000
東洋炭素	600	3,535	2,121,000
住友金属工業	131,000	170	22,270,000
淀川製鋼所	5,000	321	1,605,000
丸一鋼管	2,600	1,733	4,505,800
住友電工	21,600	1,021	22,053,600
クボタ	35,000	609	21,315,000
ダイキン工業	8,000	2,442	19,536,000
椿本チエイン	5,000	435	2,175,000
シャープ	30,000	630	18,900,000
船井電機	1,000	1,824	1,824,000
キーエンス	1,400	21,100	29,540,000
日東電工	4,700	3,140	14,758,000
日立造船	21,500	119	2,558,500
ダイハツ	12,000	1,290	15,480,000
エクセディ	1,300	2,673	3,474,900
シマノ	2,500	3,855	9,637,500
タカラスタンダード	4,000	570	2,280,000
コクヨ	3,500	564	1,974,000
伊藤忠	35,000	807	28,245,000
長瀬産業	3,800	938	3,564,400
阪和興業	6,000	316	1,896,000
ニプロ	1,700	1,392	2,366,400
岩谷産業	7,000	264	1,848,000
高島屋	9,000	549	4,941,000
エイチ・ツー・オーリテイリング	6,000	598	3,588,000
大阪証券取引所	8	412,500	3,300,000
ダイビル	3,200	518	1,657,600
西日本旅客鉄道	5,400	3,145	16,983,000
近畿鉄道	46,000	264	12,144,000
阪急阪神HLDGS	35,000	305	10,675,000
南海電鉄	14,000	311	4,354,000

京阪電鉄	15,000	338	5,070,000
住友倉庫	5,000	360	1,800,000
関西電力	20,100	1,313	26,391,300
大阪瓦斯	57,000	306	17,442,000
カプコン	1,800	2,275	4,095,000
イオンディライト	1,500	1,573	2,359,500
合計	828,308		586,156,500

(2) 株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

## りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間（平成22年8月14日から平成23年2月14日まで）及び当特定期間（平成23年2月15日から平成23年8月15日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 1 財務諸表

#### 【りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド】

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド  
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成23年2月14日現在	当 期 平成23年8月15日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	4,976,212	4,070,600
親投資信託受益証券	412,855,245	302,353,261
未収入金	4,000,000	5,000,000
流動資産合計	421,831,457	311,423,861
資産合計	421,831,457	311,423,861
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	1,001,891	798,930
未払解約金	-	2,035,144
未払受託者報酬	19,259	15,579
未払委託者報酬	462,333	373,939
その他未払費用	18,048	14,437
流動負債合計	1,501,531	3,238,029
負債合計	1,501,531	3,238,029
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	<sup>1</sup> 667,927,879	<sup>1</sup> 532,620,275
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	<sup>2</sup> 247,597,953	<sup>2</sup> 224,434,443
（分配準備積立金）	3,569,598	2,844,902
元本等合計	420,329,926	308,185,832
純資産合計	420,329,926	308,185,832
負債純資産合計	421,831,457	311,423,861

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日		自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日	
<b>営業収益</b>				
受取利息		2,712		2,107
有価証券売買等損益		38,905,330		20,001,984
営業収益合計		38,908,042		19,999,877
<b>営業費用</b>				
受託者報酬		120,871		96,855
委託者報酬	1	2,901,751	1	2,325,389
その他費用		18,048		14,437
営業費用合計		3,040,670		2,436,681
営業利益又は営業損失（ ）		35,867,372		22,436,558
経常利益又は経常損失（ ）		35,867,372		22,436,558
当期純利益又は当期純損失（ ）		35,867,372		22,436,558
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		427,631		40,599
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		348,695,158		247,597,953
剰余金増加額又は欠損金減少額		73,056,228		51,463,397
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		73,056,228		51,463,397
剰余金減少額又は欠損金増加額		710,742		554,664
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		710,742		554,664
分配金	2	6,688,022	2	5,268,066
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		247,597,953		224,434,443



## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	前 期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日	当 期 自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券  同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い  平成23年2月13日が休日のため、当特定期間末日を平成23年2月14日としております。このため、当特定期間は185日となっております。	計算期間末日の取扱い  平成23年2月13日が休日のため、前特定期間末日を平成23年2月14日としており、平成23年8月13日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日を平成23年8月15日としております。このため、当特定期間は182日となっております。

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期 平成23年2月14日現在	当 期 平成23年8月15日現在
1. 1 期首元本額	848,411,467円	667,927,879円
期中追加設定元本額	1,773,382円	1,467,613円
期中一部解約元本額	182,256,970円	136,775,217円
2. 特定期間末日における受益権の総数	667,927,879口	532,620,275口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は247,597,953円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は224,434,443円であります。

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日	当 期 自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	384,578円	312,439円

## 2. 2 分配金の計算過程

(自平成22年8月14日 至平成22年9月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,264,889円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(358,312円)及び分配準備積立金(4,330,848円)より分配対象額は5,954,049円(1万口当たり71.07円)であり、うち1,256,612円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年9月14日 至平成22年10月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,837,980円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(340,854円)及び分配準備積立金(4,100,194円)より分配対象額は6,279,028円(1万口当たり79.29円)であり、うち1,187,862円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年10月14日 至平成22年11月15日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(629,685円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(330,545円)及び分配準備積立金(4,575,337円)より分配対象額は5,535,567円(1万口当たり72.54円)であり、うち1,144,581円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年2月15日 至平成23年3月14日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(808,641円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(277,864円)及び分配準備積立金(3,356,149円)より分配対象額は4,442,654円(1万口当たり70.72円)であり、うち942,334円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年3月15日 至平成23年4月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,872,297円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(274,583円)及び分配準備積立金(3,161,317円)より分配対象額は5,308,197円(1万口当たり86.09円)であり、うち924,831円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年4月14日 至平成23年5月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(847,385円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(268,990円)及び分配準備積立金(3,996,535円)より分配対象額は5,112,910円(1万口当たり85.22円)であり、うち899,920円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

<p>(自平成22年11月16日 至平成22年12月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(736,484円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(307,857円)及び分配準備積立金(3,761,873円)より分配対象額は4,806,214円(1万口当たり67.96円)であり、うち1,060,801円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成23年5月14日 至平成23年6月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(414,606円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(263,122円)及び分配準備積立金(3,832,335円)より分配対象額は4,510,063円(1万口当たり77.34円)であり、うち874,770円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成22年12月14日 至平成23年1月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,248,067円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(302,594円)及び分配準備積立金(3,356,616円)より分配対象額は4,907,277円(1万口当たり71.03円)であり、うち1,036,275円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成23年6月14日 至平成23年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(980,184円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(250,590円)及び分配準備積立金(3,187,674円)より分配対象額は4,418,448円(1万口当たり80.11円)であり、うち827,281円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成23年1月14日 至平成23年2月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,122,641円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(293,896円)及び分配準備積立金(3,448,848円)より分配対象額は4,865,385円(1万口当たり72.84円)であり、うち1,001,891円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成23年7月14日 至平成23年8月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(419,159円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(243,575円)及び分配準備積立金(3,224,673円)より分配対象額は3,887,407円(1万口当たり72.99円)であり、うち798,930円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日	当期 自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 平成23年2月14日現在	当期 平成23年8月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左  (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	前 期 平成23年2月14日現在	当 期 平成23年8月15日現在
	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	12,938,661	23,294,523
合計	12,938,661	23,294,523

## （デリバティブ取引に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成23年2月14日現在	当 期 平成23年8月15日現在
該当事項はありません。	同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

前 期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日	当 期 自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	同左

## （1口当たり情報）

	前 期 平成23年2月14日現在	当 期 平成23年8月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6293円 (6,293円)	0.5786円 (5,786円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	兵庫応援マザーファンド	142,971,988	102,682,481	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	99,689,125	102,779,487	
	世界REITマザーファンド	127,237,418	96,891,293	
親投資信託受益証券 合計		369,898,531	302,353,261	
合計		369,898,531	302,353,261	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「兵庫応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「兵庫応援マザーファンド」の状況  
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成23年2月14日現在		平成23年8月15日現在	
	金額（円）		金額（円）	
資産の部				
流動資産				
コール・ローン		1,739,611		1,447,513
株式		133,462,000		101,103,400
未収入金		5,250,559		-
未収配当金		222,050		138,100
流動資産合計		140,674,220		102,689,013
資産合計		140,674,220		102,689,013
負債の部				
流動負債				
未払解約金		2,500,000		-
流動負債合計		2,500,000		-
負債合計		2,500,000		-
純資産の部				
元本等				
元本	1	169,719,603		142,971,988
剰余金				
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	31,545,383		40,282,975
元本等合計		138,174,220		102,689,013
純資産合計		138,174,220		102,689,013
負債純資産合計		140,674,220		102,689,013

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日	自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式  同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	231,268,074円	169,719,603円

同期中における追加設定元本額	- 円	- 円
同期中における一部解約元本額	61,548,471円	26,747,615円
同期末における元本の内訳		
ファンド名		
りそな・ひょうご応援・資産分散 ファンド	169,719,603円	142,971,988円
計	169,719,603円	142,971,988円
2. 本報告書における開示対象ファンドの 特定期間末日における当該親投資信託 の受益権の総数	169,719,603口	142,971,988口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は31,545,383円であります。	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は40,282,975円であります。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日	自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び 投資法人に関する法律」第2条 第4項に定める証券投資信託で あり、投資信託約款に規定する 「運用の基本方針」に従って おります。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商 品の種類は、有価証券、金銭債 権及び金銭債務であり、その詳 細を附属明細表に記載してお ります。 これらの金融商品に係るリス クは、市場リスク（価格変動、 金利変動等）、信用リスク、流 動性リスクであります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携す る組織的な体制によりリスク 管理を行っております。信託財 産全体としてのリスク管理を 金融商品、リスクの種類毎に 行っております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項につ いての補足説明	金融商品の時価には、市場価格 に基づく価額のほか、市場価格 がない場合には合理的に算定 された価額が含まれておしま す。当該価額の算定において は、一定の前提条件等を採用し ているため、異なる前提条件等 に拠った場合、当該価額が異な ることもあります。	同左



## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左  (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
株式	18,597,592	15,358,788
合計	18,597,592	15,358,788

(注)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(平成22年8月14日から平成23年2月14日まで、及び平成23年2月15日から平成23年8月15日まで)を指しております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
該当事項はありません。	同左

## (1口当たり情報)

	平成23年2月14日現在	平成23年8月15日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8141円 (8,141円)	0.7182円 (7,182円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

銘 柄	株 式 数	評 価 額 ( 円 )		備 考
		単 価	金 額	
モロゾフ	1,000	256	256,000	
六甲バター	1,000	431	431,000	
伊藤ハム	9,000	299	2,691,000	
S F o o d s	1,000	616	616,000	
フジッコ	1,000	942	942,000	
ロックフィールド	500	1,258	629,000	
神戸物産	300	2,199	659,700	

Monotaro	1,000	918	918,000
日本毛織	3,000	681	2,043,000
フェリシモ	400	1,112	444,800
トリドール	7	148,700	1,040,900
トーカロ	600	1,522	913,200
住友精化	3,000	400	1,200,000
多木化学	1,000	406	406,000
フジプレミアム	1,100	460	506,000
ハリマ化成	900	653	587,700
石原薬品	300	1,002	300,600
バイオフェルミン製薬	500	1,554	777,000
日本ケミカルリサーチ	1,200	815	978,000
関西ペイント	8,000	694	5,552,000
さくらケーシーエス	400	570	228,000
ノエビアホールディングス	1,500	896	1,344,000
メック	700	310	217,000
MORESCO	300	738	221,400
住友ゴム	5,800	923	5,353,400
三ツ星ベルト	3,000	398	1,194,000
バンドー化学	4,000	294	1,176,000
日本山村硝子	4,000	189	756,000
SECカーボン	2,000	343	686,000
神戸製鋼所	30,000	145	4,350,000
大和工業	2,200	1,949	4,287,800
虹 技	1,000	166	166,000
日亜鋼業	2,000	188	376,000
神鋼鋼線	2,000	129	258,000
大阪チタニウム	900	4,330	3,897,000
アサヒHD	1,300	1,800	2,340,000
ノーリツ	1,800	1,559	2,806,200
神鋼環境ソリューション	3,000	230	690,000
日 工	2,000	265	530,000
帝国電機製作所	300	1,691	507,300
木村化工機	700	346	242,200
グローリー	2,500	1,639	4,097,500
西芝電機	2,000	151	302,000
T O A	1,000	466	466,000
古野電気	1,200	395	474,000
シスメックス	1,800	2,744	4,939,200
大真空	2,000	317	634,000
指月電機	1,000	312	312,000
川崎重工業	17,000	232	3,944,000
新明和工業	4,000	276	1,104,000
ハイレックスコーポレーション	1,400	1,300	1,820,000
西松屋チェーン	2,500	683	1,707,500
SRIスポーツ	1,000	835	835,000
アシックス	5,000	1,193	5,965,000
東 リ	3,000	156	468,000
三共生興	2,200	253	556,600
トーヨー	2,000	298	596,000
マックスバリュ西日本	900	1,075	967,500
みなと銀行	15,000	158	2,370,000
ファースト住建	600	603	361,800
山陽電鉄	4,000	288	1,152,000
神姫バス	1,000	592	592,000

川崎汽船	20,000	209	4,180,000
明治海運	1,300	227	295,100
上組	7,000	696	4,872,000
日本管財	700	1,362	953,400
アシックス商事	300	966	289,800
加藤産業	1,400	1,575	2,205,000
シャルレ	800	451	360,800
関西スーパーマーケット	1,000	765	765,000
合計	207,307		101,103,400

(2) 株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

## 2 【ファンドの現況】

りそな・東京応援・資産分散ファンド

## 【純資産額計算書】

平成23年8月31日

資産総額	3,305,925,304円
負債総額	6,893,412円
純資産総額（ - ）	3,299,031,892円
発行済数量	6,007,479,562口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.5492円

（参考）東京応援マザーファンド  
純資産額計算書

平成23年8月31日

資産総額	1,055,181,523円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	1,055,181,523円
発行済数量	1,848,897,938口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.5707円

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド  
純資産額計算書

平成23年8月31日

資産総額	77,143,479,306円
負債総額	248,000,000円
純資産総額（ - ）	76,895,479,306円
発行済数量	73,778,035,617口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0423円

（参考）世界REITマザーファンド  
純資産額計算書

平成23年8月31日

資産総額	50,230,043,919円
負債総額	208,502,683円
純資産総額（ - ）	50,021,541,236円
発行済数量	63,681,567,893口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.7855円

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

## 純資産額計算書

平成23年8月31日

資産総額	2,190,590,126円
負債総額	6,435,408円
純資産総額（ - ）	2,184,154,718円
発行済数量	3,826,694,235口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.5708円

（参考）埼玉応援マザーファンド  
純資産額計算書

平成23年8月31日

資産総額	721,965,553円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	721,965,553円
発行済数量	1,244,356,255口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.5802円

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・多摩応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成23年8月31日

資産総額	472,543,840円
負債総額	267,652円
純資産総額（ - ）	472,276,188円
発行済数量	846,451,075口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.5579円

（参考）多摩応援マザーファンド  
純資産額計算書

平成23年8月31日

資産総額	153,249,988円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	153,249,988円
発行済数量	279,508,158口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.5483円

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成23年8月31日

資産総額	291,073,506円	
負債総額	165,877円	
純資産総額（ - ）	290,907,629円	
発行済数量	506,163,191口	
1単位当たり純資産額（ / ）		0.5747円

（参考）神奈川応援マザーファンド

純資産額計算書

平成23年8月31日

資産総額	94,387,473円	
負債総額	0円	
純資産総額（ - ）	94,387,473円	
発行済数量	158,541,122口	
1単位当たり純資産額（ / ）		0.5954円

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・中部応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成23年8月31日

資産総額	1,629,058,511円	
負債総額	2,527,850円	
純資産総額（ - ）	1,626,530,661円	
発行済数量	2,900,354,349口	
1単位当たり純資産額（ / ）		0.5608円

（参考）中部応援マザーファンド

純資産額計算書

平成23年8月31日

資産総額	516,473,386円	
負債総額	0円	
純資産総額（ - ）	516,473,386円	
発行済数量	850,371,091口	

1 単位当たり純資産額（ / ） 0.6074円

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成23年8月31日

資産総額	402,943,616円
負債総額	229,225円
純資産総額（ - ）	402,714,391円
発行済数量	677,836,366口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.5941円

（参考）京都滋賀応援マザーファンド  
純資産額計算書

平成23年8月31日

資産総額	128,258,347円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	128,258,347円
発行済数量	189,651,456口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.6763円

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・大阪応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成23年8月31日

資産総額	1,828,848,690円
負債総額	7,516,303円
純資産総額（ - ）	1,821,332,387円
発行済数量	3,264,203,012口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.5580円

（参考）大阪応援マザーファンド  
純資産額計算書

資産総額	594,617,195円
負債総額	0円
純資産総額( - )	594,617,195円
発行済数量	985,416,459口
1単位当たり純資産額( / )	0.6034円

(参考)ハイグレード・ソブリン・マザーファンド  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考)世界REITマザーファンド  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成23年8月31日

資産総額	310,930,137円
負債総額	1,322,689円
純資産総額( - )	309,607,448円
発行済数量	527,944,628口
1単位当たり純資産額( / )	0.5864円

(参考)兵庫応援マザーファンド  
純資産額計算書

平成23年8月31日

資産総額	102,813,348円
負債総額	0円
純資産総額( - )	102,813,348円
発行済数量	142,971,988口
1単位当たり純資産額( / )	0.7191円

(参考)ハイグレード・ソブリン・マザーファンド  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考)世界REITマザーファンド  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。



## 第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

## (1) 名義書換えの手続き等

該当事項はありません。

## (2) 受益者に対する特典

ありません。

## (3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

## (4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

## (5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

## (6) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

## (7) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

## (8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に支払います。

## (9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

## 第三部 【委託会社等の情報】

### 第1 【委託会社等の概況】

#### 1 【委託会社等の概況】

##### a. 資本金の額

平成23年8月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### b. 委託会社の機構

###### 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、3名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

###### 投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

##### イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

##### ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者である運用本部長（CIO）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

##### ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

##### ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

## ホ．ファンド評価会議、運用審査会議およびコンプライアンス・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるコンプライアンス・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

## 2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成23年8月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	6	16,171
追加型株式投資信託	379	6,966,043
株式投資信託 合計	385	6,982,214
単位型公社債投資信託	-	-
追加型公社債投資信託	17	2,562,879
公社債投資信託 合計	17	2,562,879
総合計	402	9,545,093

## 3 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

3. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (1) 【貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,783,803	1,820,358
有価証券	26,970,072	18,987,155
前払金	136	579
前払費用	77,248	24,840
未収入金	3,858	6,925
未収委託者報酬	7,030,430	6,933,076
未収収益	90,787	41,963
貯蔵品	30,324	23,337
繰延税金資産	566,334	286,080
その他	256,955	501,484
流動資産計	39,809,953	28,625,803
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物（純額）	1,186,818	967,190
器具備品（純額）	318,162	332,407
建設仮勘定	757,333	634,782
無形固定資産	111,322	-
ソフトウェア	1,751,209	2,414,530
ソフトウェア仮勘定	1,558,342	1,364,617
電話加入権	179,630	1,037,069
商標権	11,850	11,850
	660	396

その他		725		596
投資その他の資産		10,657,920		18,825,476
投資有価証券		10,018,677		12,339,547
関係会社株式		737,012		5,141,069
出資金		178,806		142,215
従業員に対する長期貸付金		104,419		99,889
差入保証金		617,615		609,781
長期前払費用		8,402		7,607
投資不動産(純額)	1	489,861	1	490,114
貸倒引当金	3	1,496,873		4,750
固定資産計		13,595,948		22,207,196
資産合計		53,405,901		50,833,000

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	46,289	46,454
未払金	7,304,929	6,501,119
未払収益分配金	31,110	27,599
未払償還金	261,645	119,838
未払手数料	3,847,895	3,725,807
その他未払金	2	2,627,872
未払費用	2,212,051	2,395,029
未払法人税等	692,446	895,379
未払消費税等	104,897	383,973
賞与引当金	838,400	263,000
その他	168,621	-
流動負債計	11,367,635	10,484,955
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	1,179,482	1,410,635
役員退職慰労引当金	39,300	59,160
繰延税金負債	1,963,856	1,977,913
固定負債計	3,182,638	3,447,708
負債合計	14,550,274	13,932,663
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727	11,495,727
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	374,297	374,297
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	-
繰越利益剰余金	9,085,103	9,874,176

利益剰余金合計	12,259,401	10,248,473
株主資本合計	38,929,401	36,918,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,061	104,040
繰延ヘッジ損益	55,712	85,902
評価・換算差額等合計	73,774	18,137
純資産合計	38,855,627	36,900,336
負債・純資産合計	53,405,901	50,833,000

## (2) 【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	63,362,142	72,303,483
その他営業収益	432,889	345,390
営業収益計	63,795,032	72,648,873
営業費用		
支払手数料	37,293,022	41,437,322
広告宣伝費	917,652	967,991
公告費	257	1,256
受益証券発行費	131	3
調査費	4,336,342	6,192,360
調査費	771,298	831,159
委託調査費	3,565,043	5,361,200
委託計算費	601,778	718,414
営業雑経費	1,793,369	1,806,147
通信費	284,273	287,454
印刷費	837,408	674,758
協会費	45,168	47,465
諸会費	11,118	10,778
その他営業雑経費	615,400	785,691
営業費用計	44,942,552	51,123,496
一般管理費		
給料	4,847,709	4,192,794
役員報酬	217,200	157,200
給料・手当	3,478,553	3,545,655
賞与	313,555	226,939
賞与引当金繰入額	838,400	263,000
福利厚生費	680,311	619,459
交際費	80,019	68,476
寄付金	-	638
旅費交通費	178,718	266,082
租税公課	166,974	169,305
不動産賃借料	731,728	680,147
退職給付費用	303,972	334,864
役員退職慰労引当金繰入額	37,500	28,500
固定資産減価償却費	941,172	897,352
諸経費	990,534	1,170,318
一般管理費計	8,958,640	8,427,939
営業利益	9,893,838	13,097,437

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
<b>営業外収益</b>				
受取配当金		61,884	1	573,514
有価証券利息		87,447		23,029
受取利息		3,425		2,673
時効成立分配金・償還金		40,507		149,120
投資有価証券売却益		213,196		38,591
有価証券償還益		33,090		-
その他		82,595		45,094
営業外収益計		522,147		832,022
<b>営業外費用</b>				
時効成立後支払分配金・償還金		101,945		98,613
貯蔵品廃棄損		44,214		25,533
投資有価証券売却損		263,840		7,515
為替差損		7,870		-
投資不動産管理費用		-		20,028
その他		68,406		36,603
営業外費用計		486,276		188,294
経常利益		9,929,709		13,741,165
<b>特別利益</b>				
貸倒引当金戻入額		159,959		614,232
特別利益計		159,959		614,232
<b>特別損失</b>				
固定資産除却損	2	16,233	2	1,067
ゴルフ会員権評価損		-		21,290
減損損失	3	76,450	3	35,468
その他		-		768
特別損失計		92,683		58,595
税引前当期純利益		9,996,985		14,296,802
法人税、住民税及び事業税		4,592,433		4,834,931
法人税等調整額		516,225		256,140
法人税等合計		4,076,208		5,091,072
当期純利益		5,920,777		9,205,730



## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,174,272	15,174,272
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計		
前期末残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	374,297	374,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	374,297	374,297
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,800,000	2,800,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	2,800,000
当期変動額合計	-	2,800,000
当期末残高	2,800,000	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,659,553	9,085,103
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	2,800,000
剰余金の配当	6,495,227	11,216,657
当期純利益	5,920,777	9,205,730
当期変動額合計	574,450	789,072
当期末残高	9,085,103	9,874,176
利益剰余金合計		
前期末残高	12,833,851	12,259,401
当期変動額		
剰余金の配当	6,495,227	11,216,657

当期純利益	5,920,777	9,205,730
当期変動額合計	574,450	2,010,927
当期末残高	12,259,401	10,248,473

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	39,503,851	38,929,401
当期変動額		
剰余金の配当	6,495,227	11,216,657
当期純利益	5,920,777	9,205,730
当期変動額合計	574,450	2,010,927
当期末残高	38,929,401	36,918,473
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	618,549	18,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	600,487	85,978
当期変動額合計	600,487	85,978
当期末残高	18,061	104,040
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	55,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	55,712	141,615
当期変動額合計	55,712	141,615
当期末残高	55,712	85,902
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	618,549	73,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	544,775	55,636
当期変動額合計	544,775	55,636
当期末残高	73,774	18,137
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	38,885,301	38,855,627
当期変動額		
剰余金の配当	6,495,227	11,216,657
当期純利益	5,920,777	9,205,730
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	544,775	55,636
当期変動額合計	29,674	1,955,290
当期末残高	38,855,627	36,900,336

## 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ り計上しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定）を採 用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採 用しております。	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. デリバティブの評価 基準及び評価方法	時価法により計上しておりま す。	同左
3. 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 （リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通 りであります。 建物 6～47年 器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 （リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間（5年）に基づいておりま す。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(3) 長期前払費用 定額法によっております。 (1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績 率法により、貸倒懸念債権及び破 産更生債権等については財務内容 評価法により計上しております。 (2) 賞与引当金 役員および従業員に対する賞与 の支給に備えるため、支給見込額 を計上しております。	(3) 長期前払費用 同左 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率法 により、貸倒懸念債権及び破産更 生債権等については財務内容評価 法により計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備 えるため、支給見込額を計上して おります。

5 . ヘッジ会計の方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。 また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・株価指数先物 ヘッジ対象・・・投資有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則として四半期毎にヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 . リース取引の処理方法	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

## 会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
---	---

	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
--	--

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 「有価証券償還益」の表示方法は、従来、損益計算書上、営業外収益に区分掲記しておりましたが、重要性が低いため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の、営業外収益の「その他」に含まれている「有価証券償還益」の金額は、3,185千円であります。</p> <p>2. 「投資不動産管理費用」の表示方法は、従来、損益計算書上、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、営業外費用の「投資不動産管理費用」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「投資不動産管理費用」の金額は、17,078千円であります。</p> <p>3. 「為替差損」の表示方法は、従来、損益計算書上、営業外費用に区分掲記しておりましたが、重要性が低いため「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の、営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」の金額は、8,906千円であります。</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(投資有価証券売却損益の計上区分の変更)</p> <p>従来、投資有価証券売却損益は、特別利益又は特別損失の区分において処理しておりましたが、投資有価証券の保有方針等を勘案し、今後、経常的に発生すると見込まれるものについては、実態をより適切に表示するため、当事業年度より営業外収益又は営業外費用の区分において処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は50,644千円少なく計上されておりますが、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年3月31日現在）	当事業年度 （平成23年3月31日現在）
<p>1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <p>建物 815,365千円 器具備品 1,938,369千円 投資建物 688,305千円 投資器具備品 27,339千円</p> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未払金 3,002,391千円</p> <p>3 投資その他の資産に計上されております貸倒引当金は、主に外貨建資産担保債券（投資有価証券）に対するものであります。</p> <p>4 保証債務 子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務598,500千円に対して保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <p>建物 854,118千円 器具備品 2,129,756千円 投資建物 700,991千円 投資器具備品 28,141千円</p> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未払金 2,591,913千円</p> <p>4 保証債務 子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,384,110千円に対して保証を行っております。</p>

## （損益計算書関係）

前事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 1,439千円 ソフトウェア 14,793千円</p>	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する営業外収益には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 受取配当金 460,584千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 1,067千円</p>

## 3 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。  
場所 千葉県浦安市  
用途 賃貸等不動産(浦安寮)  
種類 建物及び土地

当社は、浦安寮を大和証券グループ全体の補完的な寮として位置付け、本社と浦安寮の2つのグルーピングとしております。

浦安寮については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(76,450千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物7,750千円及び土地68,700千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

## 3 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。  
場所 千葉県浦安市  
用途 賃貸等不動産(浦安寮)  
種類 建物及び土地

当社は、浦安寮を大和証券グループ全体の補完的な寮として位置付け、本社と浦安寮の2つのグルーピングとしております。

浦安寮については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35,468千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物26,868千円及び土地8,600千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	6,495	2,490	平成21年 3月31日	平成21年 6月22日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

剰余金の配当の総額 11,216百万円  
配当の原資 利益剰余金  
1株当たり配当額 4,300円  
基準日 平成22年3月31日  
効力発生日 平成22年6月28日

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,216	4,300	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

剰余金の配当の総額 9,182百万円  
 配当の原資 利益剰余金  
 1株当たり配当額 3,520円  
 基準日 平成23年3月31日  
 効力発生日 平成23年6月27日

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(借主側) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額	



支払リース料	985千円
減価償却費相当額	985千円
(4)減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

(金融商品関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブ取引は、事業遂行上生じた市場リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、投資信託、株式、債券であります。投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。債券は外貨建資産担保債券を保有しており、発行体の信用リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は為替予約及び株式先物取引を行っております。当社ではこれらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である投資有価証券に関わる為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。このうち株式先物取引についてはヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「5.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

( ) 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っており、外貨建資産担保債券について為替予約を利用してヘッジしております。

( ) 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、保

有している投資信託の一部について株式先物取引を利用し、繰延ヘッジ処理を行っております。

( ) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ手段に用いる場合にのみ限定しております。取引の執行・管理については財務リスク管理規程に従って行っており、取引の状況を財務会議において行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、デリバティブ取引は信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（<注2>参照のこと）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	4,783,803	4,783,803	-
(2) 未収委託者報酬	7,030,430	7,030,430	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	34,012,542	34,012,542	-
資産計	45,826,776	45,826,776	-
(1) 未払手数料	3,847,895	3,847,895	-
(2) その他未払金	3,164,277	3,164,277	-
(3) 未払費用（*1）	1,696,832	1,696,832	-
負債計	8,709,004	8,709,004	-
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(7,985)	(7,985)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(159,516)	(159,516)	-
デリバティブ取引計	(167,501)	(167,501)	-

（\*1）未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

（\*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

## (1) 現金・預金、及び(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

## (1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
外貨建資産担保債券(*1)	311,905
非上場株式	1,172,137
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	737,012
(3) 長期差入保証金	617,615

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(\*1) 外貨建資産担保債券に対する貸倒引当金を控除しております。

<注3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	4,783,803	-	-	-
未収委託者報酬	7,030,430	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	746,330	1,547,596	-
合計	11,814,233	746,330	1,547,596	-

外貨建資産担保債券311,905千円は清算事象が生じており、償還予定額を見込めないため上記表には含めておりません。

（追加情報）

当事業年度より、平成20年3月31日公表の「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第10号）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号）を適用しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブ取引は、事業遂行上生じた市場リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は行いません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、投資信託、株式であります。投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に関係する業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は株式先物取引を行っております。当社では、これをヘッジ手段として、ヘッジ対象である投資有価証券に関わる価格変動リスクをヘッジしており、ヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「5．ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、保有している投資信託の一部について株式先物取引を利用し、繰延ヘッジ処理を行っております。

（ ）デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ手段に用いる場合にのみ限定しております。取引の執行・管理については財務リスク管理規程に従って行っており、取引の状況を財務会議において行っております。

#### 信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（<注2>参照のこと）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,820,358	1,820,358	-
(2) 未収委託者報酬	6,933,076	6,933,076	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	30,154,565	30,154,565	-
資産計	38,908,001	38,908,001	-
(1) 未払手数料	3,725,807	3,725,807	-
(2) その他未払金	2,627,872	2,627,872	-
(3) 未払費用（*1）	1,951,710	1,951,710	-
負債計	8,305,391	8,305,391	-
デリバティブ取引（*2）	183,430	183,430	-

（\*1）未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

（\*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

#### <注1>金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

##### 資産

#### （1）現金・預金、及び（2）未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### （3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券

関係」をご参照下さい。

## 負債

### （１）未払手数料、（２）その他未払金、並びに（３）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

<注 2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	1,172,137
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	5,141,069
(3) 長期差入保証金	609,781

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

<注 3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	1,820,358	-	-	-
未収委託者報酬	6,933,076	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	1,588,634	4,868,529	-
合計	8,753,434	1,588,634	4,868,529	-

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年3月31日現在）

### 1．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 737,012千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

### 2．その他有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1)株式	76,077	55,101	20,975
(2)その他			
証券投資信託の受益証券	4,728,727	4,379,317	349,410
小計	4,804,805	4,434,419	370,385
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	29,207,737	29,608,576	400,839
小計	29,207,737	29,608,576	400,839
合計	34,012,542	34,042,996	30,453

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 1,172,137千円)、外貨建資産担保債券(貸借対照表計上額(貸倒引当金控除前) 1,804,069千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他			
証券投資信託の受益証券	13,871,201	213,196	263,840
合計	13,871,201	213,196	263,840

当事業年度(平成23年3月31日現在)

#### 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 5,141,069千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

#### 2. その他有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	4,822,299	4,383,992	438,306
小計	4,822,299	4,383,992	438,306
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1)株式	54,283	55,101	818
(2)その他			
証券投資信託の受益証券	25,277,982	25,890,888	612,906
小計	25,332,266	25,945,990	613,724

合計	30,154,565	30,329,983	175,417
----	------------	------------	---------

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 1,172,137千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
その他 証券投資信託の受益証券	21,607,835	38,591	7,515
合計	21,607,835	38,591	7,515

#### （デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

##### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

##### 通貨関連

（単位：千円）

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	280,388	-	7,985	7,985
	合計	280,388	-	7,985	7,985

（注）時価の算定方法は、取引先の金融機関から提示された価格により評価しております。

##### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は次のとおりであります。

##### 株式関連

（単位：千円）

ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主な ヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	株価指数先物取引 売建 TOPIX先物	投資 有価証券	2,303,784	-	159,516	東京証券取引所から公表された価格 によっている。
	合計		2,303,784	-	159,516	

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）



## ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は次のとおりであります。

## 株式関連

(単位：千円)

ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主な ヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	株価指数先物取引 売建 TOPIX先物	投資 有価証券	2,435,030	-	183,430	東京証券取引所から公表された価格 によっている。
	合計		2,435,030	-	183,430	

## (退職給付関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、一時払いの退職金制度、及び確定拠出年金制度を併用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 1,179,482千円 退職給付引当金 1,179,482千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 175,249千円 その他 128,723千円</p> <p>退職給付費用 303,972千円</p> <p>なお、「その他」の128,723千円は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 1,410,635千円 退職給付引当金 1,410,635千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 191,300千円 その他 143,564千円</p> <p>退職給付費用 334,864千円</p> <p>なお、「その他」の143,564千円は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <p>減損損失 915,392</p> <p>貸倒引当金 609,077</p> <p>退職給付引当金 479,931</p> <p>賞与引当金 302,163</p> <p>株式譲渡損繰延 287,965</p> <p>投資有価証券評価損 225,062</p> <p>外貨建有価証券換算差額 176,654</p> <p>未払事業税 163,956</p> <p>出資金評価損 126,163</p> <p>その他有価証券評価差額金 65,652</p> <p>未払社会保険料 44,836</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <p>減損損失 928,499</p> <p>退職給付引当金 573,987</p> <p>連結法人間取引（譲渡損） 294,850</p> <p>投資有価証券評価損 216,468</p> <p>未払事業税 212,062</p> <p>出資金評価損 128,238</p> <p>その他有価証券評価差額金 125,395</p> <p>賞与引当金 107,014</p> <p>器具備品 38,093</p> <p>役員退職慰労引当金 24,072</p> <p>未払社会保険料 11,722</p>

繰延ヘッジ損益	38,221	その他	28,763
器具備品	38,093	繰延税金資産小計	2,689,169
役員退職慰労引当金	15,991	評価性引当額	1,547,609
その他	27,316	繰延税金資産合計	1,141,560
繰延税金資産小計	3,516,480	繰延税金負債	
評価性引当額	2,139,543	連結法人間取引（譲渡益）	2,772,301
繰延税金資産合計	1,376,937	繰延ヘッジ損益	58,934
繰延税金負債		その他	2,156
株式譲渡益繰延	2,772,301	繰延税金負債合計	2,833,392
その他	2,156	繰延税金負債の純額	1,691,832
繰延税金負債合計	2,774,458		
繰延税金負債の純額	1,397,521		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率 （調整）	40.69%
		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.25
		住民税均等割	0.02
		評価性引当額	4.14
		その他	0.07
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.60

## ( 関連当事者情報 )

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接 100.0	経営管理	債務保証	598,500	-	-

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

シンガポール通貨庁（MAS）に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

## (イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	22,043,473	未払手数料	2,870,857
同一の親会社をもつ会社	大和証券キャピタル・マーケット(株)	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	676,687	未払手数料	64,597
							為替予約	3,946,508	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、証券投資信託の代行手数料の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として、代行手数料を支払っております。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2) 為替予約取引の条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

3. 大和証券エスエムピーシー(株)は、平成22年1月1日付で、大和証券キャピタル・マーケット(株)に商号変更しております。

2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証	1,384,110	-	-
子会社	Daiwa Asset Management (India)Private Limited	India	1,128	金融商品取引業	(所有)直接91.0	経営管理	増資の引受	3,204,985	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(2) インド共和国における外国資本規制上の最低払込金額を満たすため、当社がDaiwa Asset Management(India)Private Limited社の行った増資を1株につき72円86銭で引き受けております。

## (イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	21,941,957	未払手数料	2,760,790
同一の親会社をもつ会社	大和証券 キャピタル ・ マーケット(株)	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	666,862	未払手数料	70,947
							為替予約	1,160,187	-	-
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	1,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,085,626	未払費用	129,623

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を兄弟会社に支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2) 為替予約取引の条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

## (セグメント情報等)

## [ セグメント情報 ]

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

## [ 関連情報 ]

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## [ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 ]

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	資産運用に関する事業	合計
減損損失	35,468	35,468

## [ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 ]

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## [ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 ]

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## (追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 14,895.63円 1株当たり当期純利益 2,269.77円	1株当たり純資産額 14,146.05円 1株当たり当期純利益 3,529.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	5,920,777	9,205,730
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## (追加情報)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び株式会社大和証券グループ本社(以下、総称して「大和証券グループ」)は、株式会社新生銀行傘下で、インド共和国においてアセットマネジメント事業を行っているShinsei Asset Management (India) Private Limited(以下、「SAMI」)及びShinsei Trustee Company (India) Private Limited(以下、「STC」)の全株式を株式会社新生銀行及びその他の株主から取得いたしました。

本件について、平成22年12月20日に買収手続きを完了した後、「SAMI」及び「STC」は、Daiwa Asset Management (India) Private Limited(以下、「DAMI」)及びDaiwa Trustee Company (India) Private Limited(以下、「DTC」)として商号を変更しました。その後、インドにおける外国資本規制上の最低払込金額を満たすために、平成23年1月31日に増資を行っております。「DAMI」及び「DTC」は大和証券グループの100%子会社であり、当社の取得原価、増資の引受、貸借対照表計上額並びに出資比率は下記のとおりであります。

(単位：千円)

	DAMI	DTC
取得原価	1,059,552	2,717
増資の引受	3,204,985	9,944
貸借対照表計上額(注) 関係会社株式	4,391,020	13,037
出資比率	91.0%	99.9%

(注)取得付随費用を算入した後の金額になります。

#### 4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5 【その他】

##### a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

平成22年12月20日付で、Shinsei Asset Management (India) Private Limited (現Daiwa Asset Management (India) Private Limited) およびShinsei Trustee Company (India) Private Limited (現Daiwa Trustee Company (India) Private Limited) への出資を行ない、当該2社を子会社といたしました。

##### b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実

提出日前1年以内において、訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

## 第2 【その他の関係法人の概況】

## 1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

## (1) 受託会社

名称 株式会社りそな銀行

資本金の額 279,928百万円（平成23年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

名称	資本金の額 単位：百万円 （平成23年3月 末日現在）	事業の内容
株式会社近畿大阪銀行	38,971	銀行法に基づき銀行業 を営んでいます。
株式会社埼玉りそな銀行	70,000	
株式会社りそな銀行	279,928	（注）

（注）銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## &lt;参考&gt; 「世界REITマザーファンド」の投資顧問会社

名称 コーヘン&amp;スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

資本金の額 454千米ドル（約36百万円）（平成22年12月末日現在）

事業の内容 資産運用業務を行なっています。

## 2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行ないます。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行ないます。

## 3 【資本関係】

該当ありません。

## &lt;再信託受託会社の概要&gt;



名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成23年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

### 第3 【その他】

#### (1) 目論見書の表紙から本文の前までの記載等について

金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。

目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。

委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。

詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。

- ・ 委託会社のホームページアドレス、電話番号及び受付時間等
  - ・ 請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨  
使用開始日を記載することがあります。
  - 届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
    - ・ 届出をした日及び当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
  - ・ 届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日
- 次の事項を記載することがあります。
- ・ 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
  - ・ 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
  - ・ 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載
- 委託会社、当ファンドのロゴ・マーク等を記載することがあります。
- ファンドの形態等を記載することがあります。
- 図案を採用することがあります。
- ファンドの管理番号等を記載することがあります。

(2) 当ファンドは、評価機関等の評価を取得、使用する場合があります。

(3) 交付目論見書に最新の運用実績を記載することがあります。

(4) 請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年9月16日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・東京応援・資産分散ファンドの平成23年2月15日から平成23年8月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・東京応援・資産分散ファンドの平成23年8月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成23年9月16日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・埼玉応援・資産分散ファンドの平成23年2月15日から平成23年8月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・埼玉応援・資産分散ファンドの平成23年8月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成23年9月16日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・多摩応援・資産分散ファンドの平成23年2月15日から平成23年8月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・多摩応援・資産分散ファンドの平成23年8月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成23年9月16日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・神奈川応援・資産分散ファンドの平成23年2月15日から平成23年8月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・神奈川応援・資産分散ファンドの平成23年8月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成23年9月16日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・中部応援・資産分散ファンドの平成23年2月15日から平成23年8月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・中部応援・資産分散ファンドの平成23年8月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成23年9月16日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・京都滋賀応援・資産分散ファンドの平成23年2月15日から平成23年8月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンドの平成23年8月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

平成23年9月16日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・大阪応援・資産分散ファンドの平成23年2月15日から平成23年8月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・大阪応援・資産分散ファンドの平成23年8月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成23年9月16日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・ひょうご応援・資産分散ファンドの平成23年2月15日から平成23年8月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・ひょうご応援・資産分散ファンドの平成23年8月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月2日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 公 高
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福 井 淳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅 津 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月18日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・東京応援・資産分散ファンドの平成22年8月14日から平成23年2月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・東京応援・資産分散ファンドの平成23年2月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月18日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・埼玉応援・資産分散ファンドの平成22年8月14日から平成23年2月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・埼玉応援・資産分散ファンドの平成23年2月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月18日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・多摩応援・資産分散ファンドの平成22年8月14日から平成23年2月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・多摩応援・資産分散ファンドの平成23年2月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月18日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・神奈川応援・資産分散ファンドの平成22年8月14日から平成23年2月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・神奈川応援・資産分散ファンドの平成23年2月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月18日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・中部応援・資産分散ファンドの平成22年8月14日から平成23年2月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・中部応援・資産分散ファンドの平成23年2月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月18日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・京都滋賀応援・資産分散ファンドの平成22年8月14日から平成23年2月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンドの平成23年2月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月18日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・大阪応援・資産分散ファンドの平成22年8月14日から平成23年2月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・大阪応援・資産分散ファンドの平成23年2月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月18日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・ひょうご応援・資産分散ファンドの平成22年8月14日から平成23年2月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・ひょうご応援・資産分散ファンドの平成23年2月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀内 巧 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 小澤 陽一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。